

情報通信業基本調査速報

平成23年情報通信業基本調査
(平成22年度実績)

平成 23 年 12 月 20 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

要旨	P. 1
利用上の注意	P. 9
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 11
1. 調査結果の全体概要	P. 11
2. 売上高の状況	P. 12
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 13
4. 資産と付加価値の状況	P. 15
5. 従業者の状況	P. 16
第2節 主業格付けベース結果	P. 17
1. 調査結果の概要	P. 17
2. 企業数の状況	P. 19
3. 売上高と利益の状況	P. 21
4. 資産と付加価値の状況	P. 22
5. 従業者の状況	P. 23
6. 子会社・関連会社の状況	P. 24
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 25
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	P. 25
2. 売上高の状況	P. 26
3. 設備投資の状況	P. 28
4. 従業者の状況	P. 28
5. 今後の事業運営	P. 29
第3章 放送番組制作業	P. 30
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	P. 30
2. 売上高の状況	P. 31
3. テレビ放送番組の二次利用	P. 31
4. 設備投資の状況	P. 32
5. 従業者の状況	P. 33
6. 経営上の課題、問題点	P. 33
第4章 インターネット附随サービス業	P. 34
1. 企業数と売上高の状況	P. 34
2. 設備投資の状況	P. 35
3. 外部委託の状況	P. 35
4. 従業者の状況	P. 36
5. 人材育成の状況	P. 37
6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	P. 37
第5章 情報サービス業	P. 38
1. 企業数と売上高の状況	P. 38
2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 39
3. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 40
4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 41
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 42
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 43
1. 企業数と売上高の状況	P. 43
2. 事業運営の状況	P. 44
3. 課金システムの状況	P. 44
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 45
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 46
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 47
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 48

平成23年情報通信業基本調査速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は4,763社。これを主業とする企業は4,114社。
- ・ 4,763社の情報通信業に係る売上高は40兆5,132億円。主業4,114社でみると37兆9,207億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

→ p2、p11

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,763社、情報通信業に係る平成22年度売上高は40兆5,132億円(全社の売上高は60兆5,006億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36兆5,827億円(前年度比▲1.7%減)。売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.7%を占める。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

→ p3、p17

情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,114社、売上高は40兆9,675億円(情報通信業売上高は37兆9,207億円)。

1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)で、電気通信企業、新聞企業、出版企業の順に大きい。

情報通信企業の企業数を売上高規模別にみると、売上高10億円以上の企業は51.9%を占める。

第2章 電気通信業、放送業について

→ p4、p25

通信・放送業の事業者数は922社、平成22年度売上高は、合計で13兆4,942億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,031億円(前年度比▲0.9%減)。事業別では、電気通信事業は10兆7,423億円、民間放送事業は1兆6,682億円、有線テレビジョン放送事業は3,997億円。

第3章 放送番組制作業について

→ p5、p30

放送番組制作業の企業数は276社、平成22年度売上高は2,442億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,395億円(前年度比▲7.4%減)。資本金5千万円未満の事業者が全体の8割以上を、従業者100人未満の事業者が全体の9割以上を占める。

第4章 インターネット附随サービス業について

→ p6、p34

インターネット附随サービス業の企業数は482社、平成22年度売上高は1兆707億円。

1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)と減少したものの、2カ年継続回答企業では37.0億円(同1.2%増)と増加。

第5章 情報サービス業について

→ p7、p38

情報サービス業の企業数は2,900社、平成22年度売上高は10兆2,563億円。

1企業当たり売上高は35.4億円(前年度比2.9%増)で、業種別にみると、ゲームソフトウェア企業が大きく増加(同16.7%増)。

第6章 映像・音声・文字情報制作業について

→ p8、p43

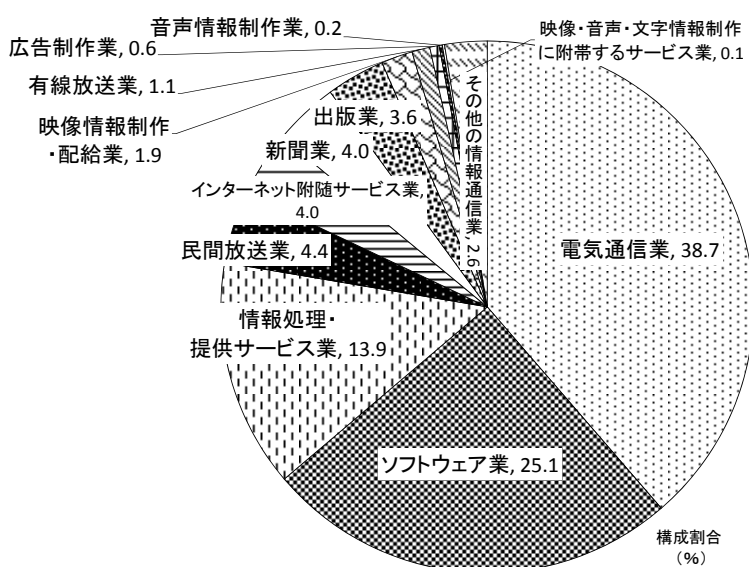
映像・音声・文字情報制作業の企業数は445社、平成22年度売上高は2兆836億円。

1企業当たり売上高は46.8億円(前年度比6.4%増)で、業種別にみると、企業数の多い出版企業が減少したものの、映画・ビデオ制作企業、新聞企業などが増加。

第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,763社で、情報通信業に係る平成22年度売上高は40兆5,132億円(全社の売上高は60兆5,006億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36兆5,827億円(前年度比▲1.7%減)。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.7%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占めている。

情報通信業に係る平成22年度売上高

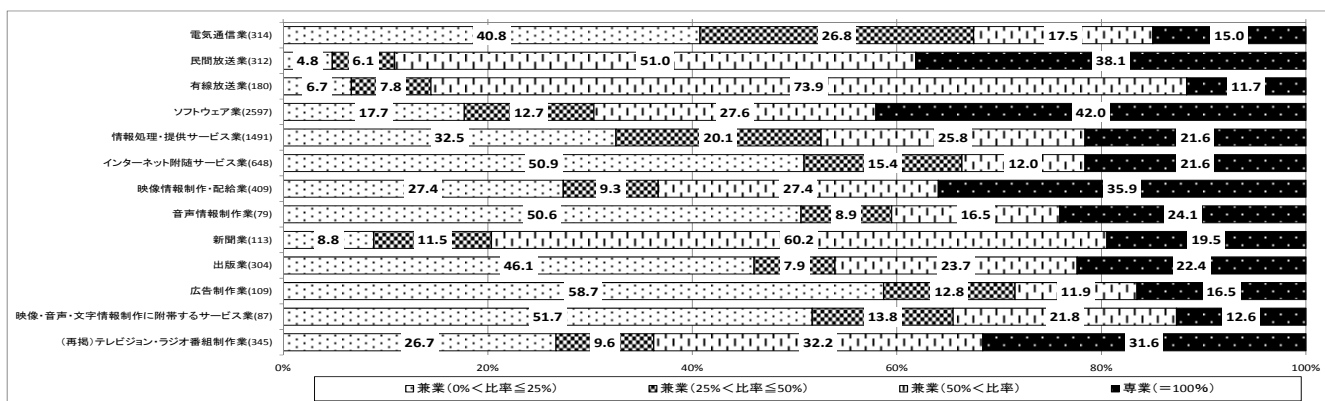


	企業数 (社)	当該業種売上高 (億円)	構成割合 (%)
全体	4,763	405,132	100.0
電気通信業	314	156,659	38.7
ソフトウェア業	2,597	101,811	25.1
情報処理・提供サービス業	1,491	56,180	13.9
民間放送業	312	17,724	4.4
インターネット附随サービス業	648	16,069	4.0
新聞業	113	16,044	4.0
出版業	304	14,476	3.6
映像情報制作・配給業	409	7,695	1.9
有線放送業	180	4,439	1.1
広告制作業	109	2,288	0.6
音声情報制作業	79	767	0.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	87	577	0.1
その他の情報通信業	-	10,402	2.6

2カ年継続回答企業の売上高

	企業数	売上高 (億円)	当該業種 (億円)
21年度	3,790	451,005	372,062
22年度	3,790	449,202	365,827
前年度比(%)	-	▲0.4	▲1.7

兼業率別企業構成割合



第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)を1企業当たりで見ると、事業所数は3.7事業所(前年度差0.4事業所増)、常時従業者数は250人(前年度比17.4%増)、売上高99.6億円(同9.5%増)、営業利益は8.9億円(同31.2%増)、経常利益は8.1億円(同19.8%増)。
- ・ 情報通信企業の企業数を売上高規模別にみると、「売上高10億円～100億円未満」(構成比41.5%)、「売上高100億円以上」(同10.4%)で売上高10億円以上が半数を超える。

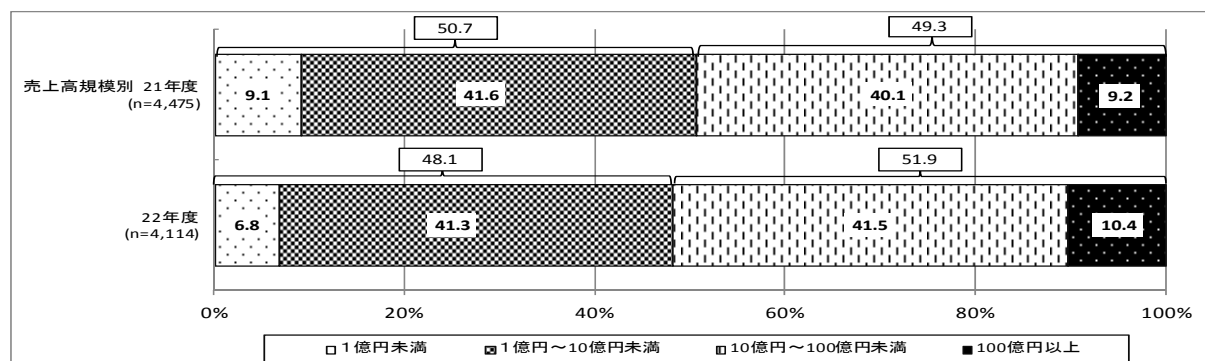
概要(1企業当たり)

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)			
総合計	21年度	3.9	248	246	10,062.8	8,288.8	669.5	678.3	4.8
	22年度	4.6	293	291	12,702.2	8,505.8	961.4	878.7	5.0
	前年度比(%)	0.7	18.1	18.3	26.2	2.6	43.6	29.5	0.2
情報通信企業	21年度	3.3	214	213	9,097.9	8,699.3	677.9	676.8	4.0
	22年度	3.7	251	250	9,958.1	9,217.5	889.1	810.7	4.2
	前年度比(%)	0.4	17.3	17.4	9.5	6.0	31.2	19.8	0.2
電気通信企業	21年度	6.0	931	931	144,522.1	140,979.0	14,324.5	14,116.7	21.2
	22年度	6.8	1,078	1,077	150,062.0	146,095.9	20,787.5	17,528.0	11.6
	前年度比(%)	0.8	15.8	15.7	3.8	3.6	45.1	24.2	▲9.6
民間放送企業	21年度	2.8	76	74	6,352.6	6,128.5	323.5	242.9	4.0
	22年度	2.4	83	81	6,993.5	6,685.7	463.4	378.2	3.3
	前年度比(%)	▲0.4	9.2	9.5	10.1	9.1	43.2	55.7	▲0.7
有線放送企業	21年度	1.5	58	57	2,800.3	2,787.5	466.0	430.9	5.2
	22年度	2.6	85	85	4,031.7	4,019.5	566.0	396.7	3.7
	前年度比(%)	1.1	46.6	49.1	44.0	44.2	21.5	▲7.9	▲1.5
ソフトウェア企業	21年度	2.8	221	221	4,269.9	3,990.1	219.0	228.4	2.6
	22年度	2.9	249	249	5,473.2	4,742.1	267.6	292.7	3.1
	前年度比(%)	0.1	12.7	12.7	28.2	18.8	22.2	28.2	0.5
情報処理・提供サービス企業	21年度	4.1	282	281	7,430.9	7,007.4	467.9	498.5	4.1
	22年度	5.0	331	330	7,692.1	6,805.7	435.3	451.6	4.7
	前年度比(%)	0.9	17.4	17.4	3.5	▲2.9	▲7.0	▲9.4	0.6
インターネット附随サービス企業	21年度	2.3	151	151	6,499.2	6,285.5	598.9	603.7	4.0
	22年度	2.3	148	148	4,956.3	4,598.1	597.5	531.5	3.9
	前年度比(%)	0.0	▲2.0	▲2.0	▲23.7	▲26.8	▲0.2	▲12.0	▲0.1
映像情報制作・配給企業	21年度	1.5	61	60	1,976.9	1,751.1	87.3	102.5	5.0
	22年度	1.7	79	78	2,871.0	2,494.2	148.5	187.7	5.7
	前年度比(%)	0.2	29.5	30.0	45.2	42.4	70.1	83.1	0.7
テレビ番組制作企業	21年度	1.4	51	50	1,386.1	1,309.0	42.7	44.6	2.2
	22年度	1.5	65	64	1,744.9	1,600.5	56.4	81.2	3.7
	前年度比(%)	0.1	27.5	28.0	25.9	22.3	32.1	82.1	1.5
音声情報制作企業	21年度	1.1	40	36	2,543.4	2,531.0	71.8	82.7	3.0
	22年度	1.2	31	31	3,073.8	2,809.4	212.5	220.7	1.7
	前年度比(%)	0.1	▲22.5	▲13.9	20.9	11.0	196.0	166.9	▲1.3
ラジオ番組制作企業	21年度	1.2	19	14	240.2	224.7	9.1	9.8	-
	22年度	1.1	18	18	568.0	567.7	22.4	22.9	1.0
	前年度比(%)	▲0.1	▲5.3	28.6	136.5	152.6	146.2	133.7	-
新聞企業	21年度	19.9	452	447	19,552.2	17,462.1	89.4	225.4	9.6
	22年度	21.6	457	452	19,455.3	17,702.4	479.4	579.5	10.6
	前年度比(%)	1.7	1.1	1.1	▲0.5	1.4	436.2	157.1	1.0
出版企業	21年度	4.3	235	218	10,139.8	9,784.1	507.6	544.1	4.7
	22年度	4.8	241	232	10,601.6	10,242.6	680.8	781.7	4.4
	前年度比(%)	0.5	2.6	6.4	4.6	4.7	34.1	43.7	▲0.3
広告制作企業	21年度	1.7	70	69	1,735.2	1,670.7	133.0	14.5	2.1
	22年度	2.0	43	43	1,169.7	1,109.5	38.9	37.3	1.6
	前年度比(%)	0.3	▲38.6	▲37.7	▲32.6	▲33.6	▲70.8	157.2	▲0.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	21年度	5.1	93	92	1,795.1	1,702.4	▲111.4	▲98.4	3.5
	22年度	4.9	94	94	1,677.0	1,411.1	▲72.1	▲57.4	2.6
	前年度比(%)	▲0.2	1.1	2.2	▲6.6	▲17.1	-	-	▲0.9

(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

情報通信企業の売上高規模別企業数(構成比)



第2章 電気通信業、放送業のポイント

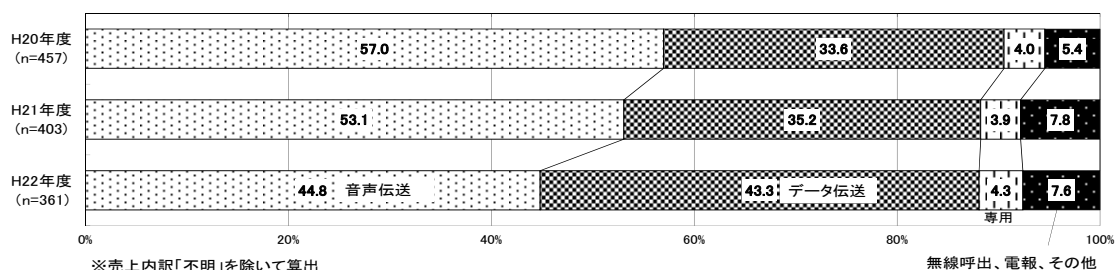
- ・ 通信・放送業の平成22年度売上高は、合計で13兆4,942億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,031億円(前年度比▲0.9%)。平成22年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は10兆7,423億円、民間放送事業は1兆6,682億円、有線テレビジョン放送事業は3,997億円。
- ・ 電気通信事業の売上高構成比をみると、データ伝送の割合が引き続き拡大し、本年調査では音声伝送と同程度。
- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で約6割を占め、事業展開したい分野をみると、電気通信事業ではクラウドコンピューティングサービス(前年度差8.0ポイント上昇)及びウェブコンテンツ配信(同3.3ポイント上昇)、民間放送事業ではウェブコンテンツ配信(同7.9ポイント上昇)、有線テレビジョン放送事業では無線インターネットアクセス(同5.1ポイント上昇)及びウェブコンテンツ配信(同3.7ポイント上昇)の割合が上昇。

通信・放送業の売上高

区分	平成22年度		(特掲)2カ年継続回答企業				
	企業数	売上高	平成21年度		平成22年度		前年度比(%)
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	922	134,942	777	132,246	778	131,031	▲0.9
電気通信事業	361	107,423	267	104,789	264	104,239	▲0.5
放送事業	561	27,519	510	27,457	514	26,792	▲2.4
民間放送事業	356	16,682	332	17,536	334	16,553	▲5.6
有線テレビジョン放送事業	204	3,997	177	3,222	179	3,400	5.5
NHK	1	6,840	1	6,699	1	6,840	2.1

※NHKは、公表資料による。

電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)

電気通信事業

新たに展開したいと考えている事業	21年度 (n=125)	22年度 (n=165)
クラウドコンピューティングサービス	16.8	24.8
FTTHサービス	19.2	21.2
無線インターネットアクセス	17.6	18.2
その他のインターネット附随サービス業	14.4	10.9
インターネット広告業	8.8	10.3
サーバ管理受託	9.6	9.7
サーバ・ハウジング	8.8	7.9
ウェブコンテンツ配信	4.0	7.3
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	0.8	2.4
ソフトウェア業	6.4	7.3
インターネット通販	6.4	7.3
情報処理・提供サービス	5.6	5.5
その他	16.0	12.1

民間放送事業

新たに展開したいと考えている事業	21年度 (n=128)	22年度 (n=91)
ウェブコンテンツ配信	27.3	35.2
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	7.0	7.7
インターネット広告業	21.9	23.1
ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供	11.7	14.3
ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作	14.1	13.2
インターネット通販	21.9	11.0
その他のインターネット附随サービス業	7.8	9.9
衛星放送(東経110度CS)	1.6	9.9
インターネット・ショッピング・サイト運営	12.5	8.8
ケーブルインターネット	5.5	7.7
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	4.7	6.6
機器保守・修理・管理	5.5	5.5
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営	4.7	5.5
その他	11.7	17.6

有線テレビジョン放送事業

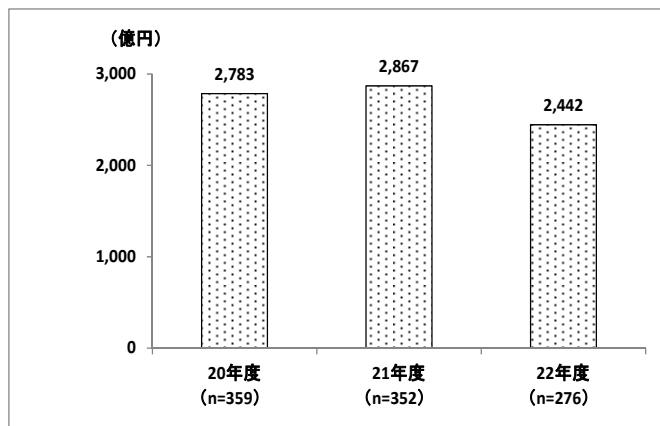
新たに展開したいと考えている事業	21年度 (n=73)	22年度 (n=95)
FTTHサービス	35.6	34.7
無線インターネットアクセス	23.3	28.4
インターネット広告業	11.0	13.7
ウェブコンテンツ配信	6.8	10.5
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	2.7	2.1
その他のインターネット附随サービス業	8.2	10.5
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営	5.5	7.4
インターネット通販	8.2	6.3
衛星放送(東経110度CS)	1.4	5.3
ケーブルインターネット	6.8	5.3
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	2.7	4.2
クラウドコンピューティングサービス	2.7	5.3
その他	15.1	17.9

(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

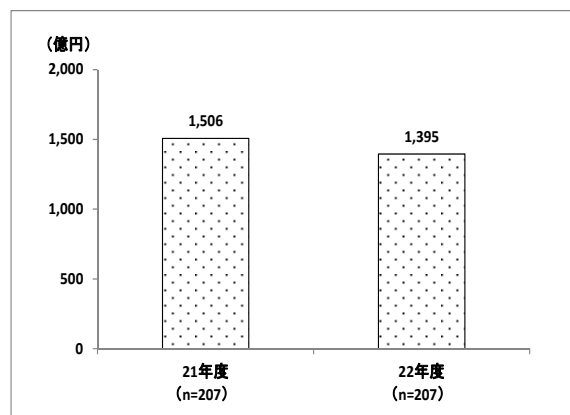
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 22 年度売上高は 2,442 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,395 億円（前年度比▲7.4%減）。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は大きく拡大して 73.7%（前年度差 26.4 ポイント拡大）。
- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材のいずれも8割超。

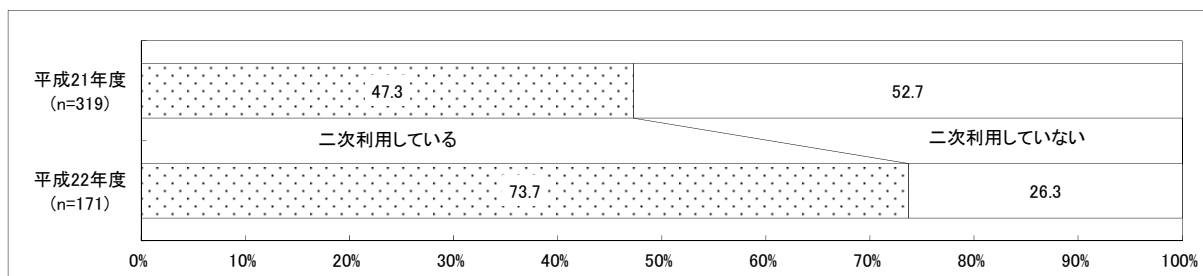
放送番組制作業の売上高



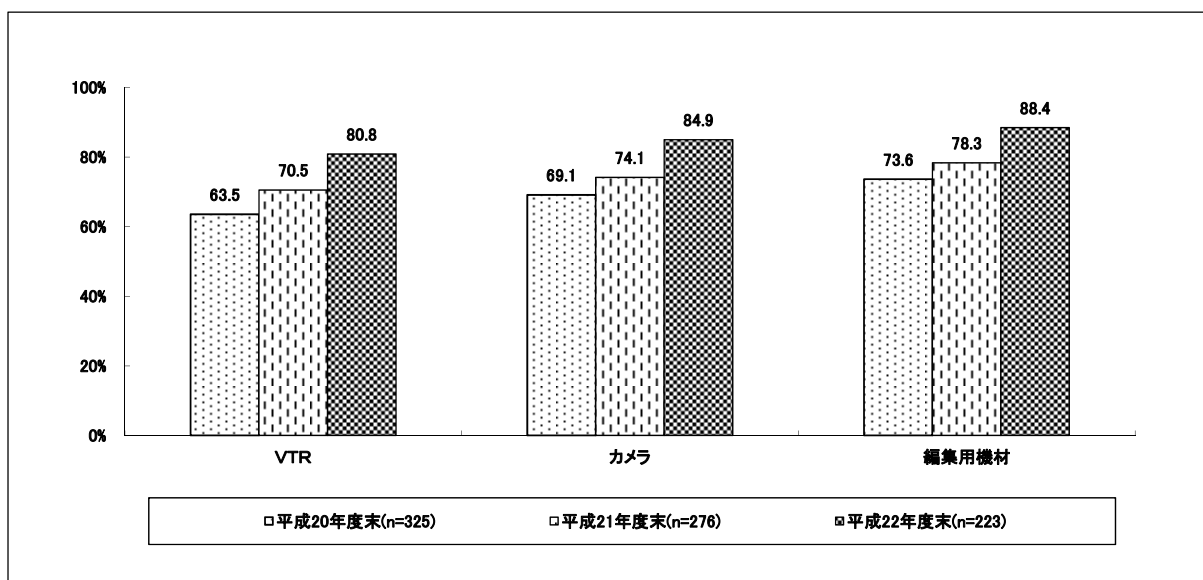
2カ年継続回答企業売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- 平成22年度売上高は1兆707億円。1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)。2カ年継続回答企業では同1.2%増となった。
- 1企業当たり売上高をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業、課金・決済代行業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順。
- 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況をみると、クラウドコンピューティングサービス(前年度差15.4ポイント上昇)とコンサルティング(同12.2ポイント上昇)が大幅に上昇。

サービス別企業数・売上高

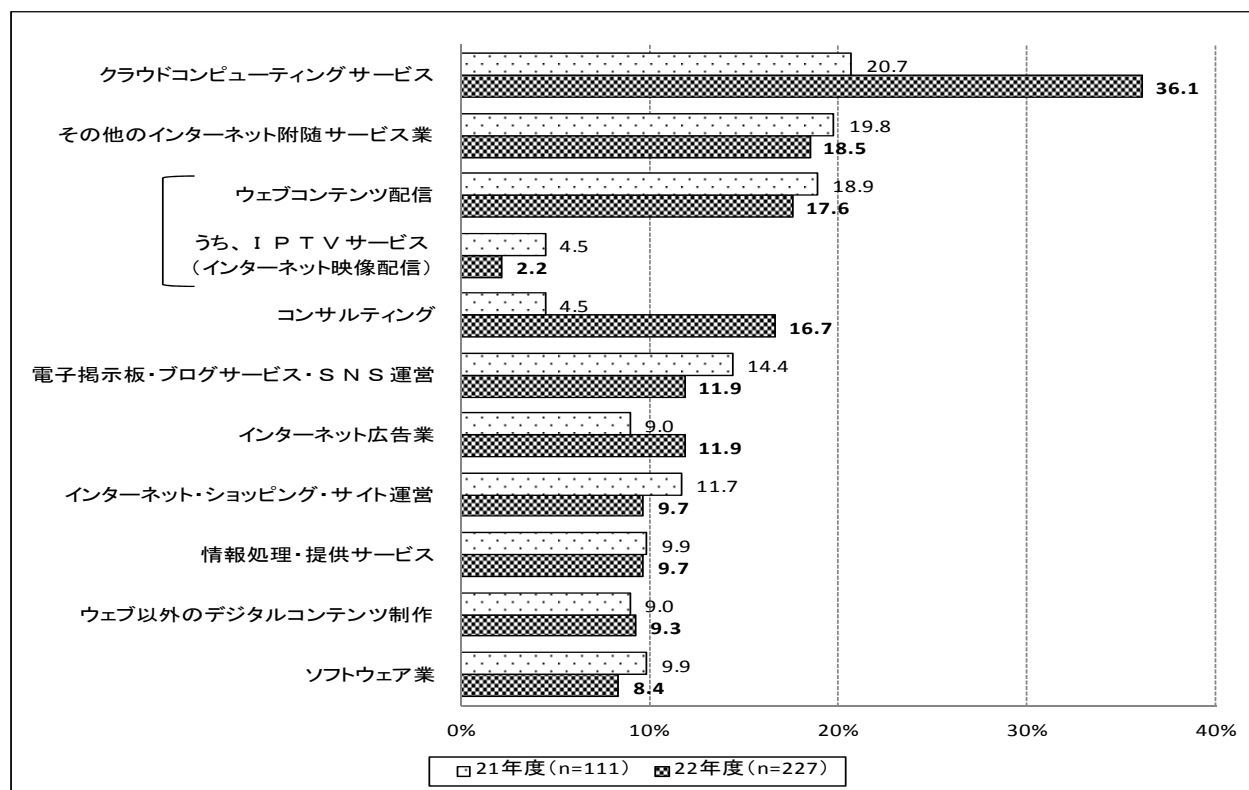
(単位:社、%、百万円)

	企業数			売上高			1企業当たり売上高		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	286	482	68.5	865,841	1,070,707	23.7	3,027.4	2,221.4	▲26.6
ウェブ情報検索サービス業	32	58	81.3	226,967	209,254	▲7.8	7,092.7	3,607.8	▲49.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	49	72	46.9	144,348	141,389	▲2.0	2,945.9	1,963.7	▲33.3
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	13	24	84.6	51,076	20,200	▲60.5	3,928.9	841.7	▲78.6
ウェブコンテンツ配信業	84	128	52.4	150,457	186,544	24.0	1,791.2	1,457.4	▲18.6
うちIPTVサービスによる収入	7	11	57.1	34,057	4,827	▲85.8	4,865.3	438.8	▲91.0
クラウドコンピューティングサービス	55	98	78.2	35,591	56,776	59.5	647.1	579.3	▲10.5
電子認証業	12	13	8.3	4,540	5,080	11.9	378.3	390.8	3.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	26	53	103.8	39,436	67,095	70.1	1,516.8	1,265.9	▲16.5
課金・決済代行業	9	12	33.3	11,822	32,152	172.0	1,313.6	2,679.3	104.0
サーバ管理受託業	63	93	47.6	45,625	69,462	52.2	724.2	746.9	3.1
その他のインターネット附随サービス業	104	158	51.9	114,307	282,753	147.4	1,099.1	1,789.6	62.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	180	180	-	658,585	666,356	1.2	3,658.8	3,702.0	1.2

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(複数回答)



(注)回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業のポイント

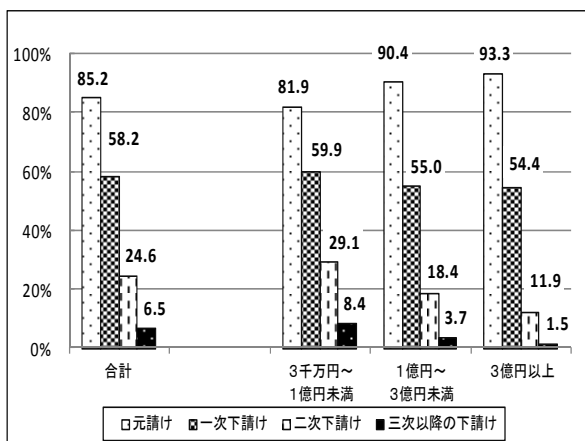
- ・ 平成 22 年度売上高は 10 兆 2,563 億円。1 企業当たり売上高は 35.4 億円(前年度比 2.9%増)、ゲームソフトウェア企業が増加(同 16.7%増)。
- ・ 開発・制作部門における元請け・下請け別に企業数の割合をみると、資本金規模が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。
- ・ 開発・制作部門における 1 企業当たり常時従業者数は 179 人(前年度比 9.1%増)で、受託開発ソフトウェア企業は 194 人(同 13.5%増)。

業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

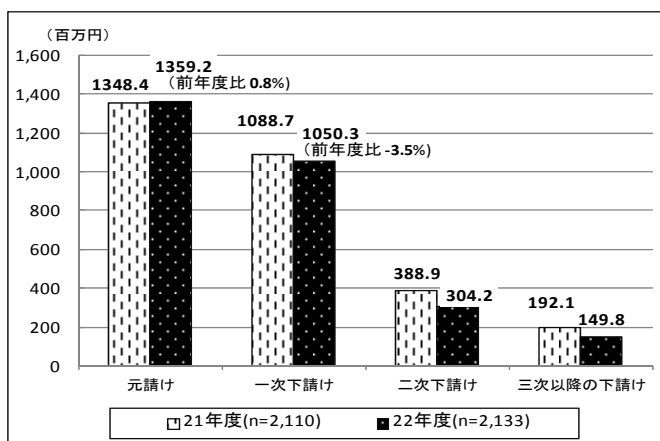
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,926	2,900	▲ 0.9	10,060,097	10,256,289	2.0	3,438.2	3,536.7	2.9
受託開発ソフトウェア企業	1,491	1,471	▲ 1.3	4,382,166	4,545,808	3.7	2,939.1	3,090.3	5.1
組込みソフトウェア企業	103	102	▲ 1.0	255,318	164,820	▲ 35.4	2,478.8	1,615.9	▲ 34.8
パッケージソフトウェア企業	275	246	▲ 10.5	377,794	322,987	▲ 14.5	1,373.8	1,313.0	▲ 4.4
ゲームソフトウェア企業	48	47	▲ 2.1	124,126	141,817	14.3	2,586.0	3,017.4	16.7
情報処理サービス企業	523	545	4.2	2,647,059	2,801,464	5.8	5,061.3	5,140.3	1.6
情報提供サービス企業	149	131	▲ 12.1	596,582	275,738	▲ 53.8	4,003.9	2,104.9	▲ 47.4
その他の情報サービス企業	337	358	6.2	1,677,052	2,003,655	19.5	4,976.4	5,596.8	12.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,217	2,217	-	8,213,687	7,973,260	▲ 2.9	3,704.9	3,596.4	▲ 2.9

元請け・下請けの状況

【資本金規模別企業数の割合】



【1企業当たり元請け・下請けの金額】



(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で割合を算出。

開発・制作部門に係る従業者数

	回答企業数	常時従業者数(人)	正社員・正職員				パートタイム従業者		契約社員		受入れ派遣従業者(人)	1企業当たり常時従業者数(人)		正社員・正職員	
			うち、外国人	うち、外国人	うち、外国人	うち、外国人	うち、外国人	うち、外国人	前年度比(%)	前年度比(%)					
合計	21年度	2,400	392,947	362,698	5,840	8,181	10,165	427	38,772	164	-	151	-		
	22年度	2,397	428,638	383,545	4,647	7,195	24,294	502	38,722	179	9.1	160	6.0		
受託開発ソフトウェア企業	21年度	1,485	253,318	237,613	4,584	2,316	5,557	306	23,747	171	-	160	-		
	22年度	1,456	282,905	253,085	3,668	2,160	19,750	417	22,493	194	13.5	174	8.8		
組込みソフトウェア企業	21年度	102	25,224	24,471	191	120	289	9	1,897	247	-	240	-		
	22年度	99	14,487	13,385	55	87	213	6	829	146	▲ 40.9	135	▲ 43.8		
パッケージソフトウェア企業	21年度	275	17,528	16,121	339	469	654	13	2,313	64	-	59	-		
	22年度	237	14,409	13,459	218	334	396	7	847	61	▲ 4.7	57	▲ 3.4		
ゲームソフトウェア企業	21年度	48	5,745	4,405	88	190	1,055	15	237	120	-	92	-		
	22年度	46	6,675	5,351	47	213	842	4	292	145	20.8	116	26.1		
情報処理サービス企業	21年度	326	60,332	52,126	284	4,768	2,229	80	6,966	185	-	160	-		
	22年度	354	65,863	57,319	376	3,994	1,932	51	9,628	186	0.5	162	1.3		
情報提供サービス企業	21年度	32	6,408	5,932	60	40	22	-	1,681	200	-	185	-		
	22年度	38	3,229	2,797	102	136	184	1	99	85	▲ 57.5	74	▲ 60.0		
その他の情報サービス企業	21年度	132	24,392	22,030	294	278	359	4	1,931	185	-	167	-		
	22年度	167	41,070	38,149	181	271	977	16	4,534	246	33.0	228	36.5		

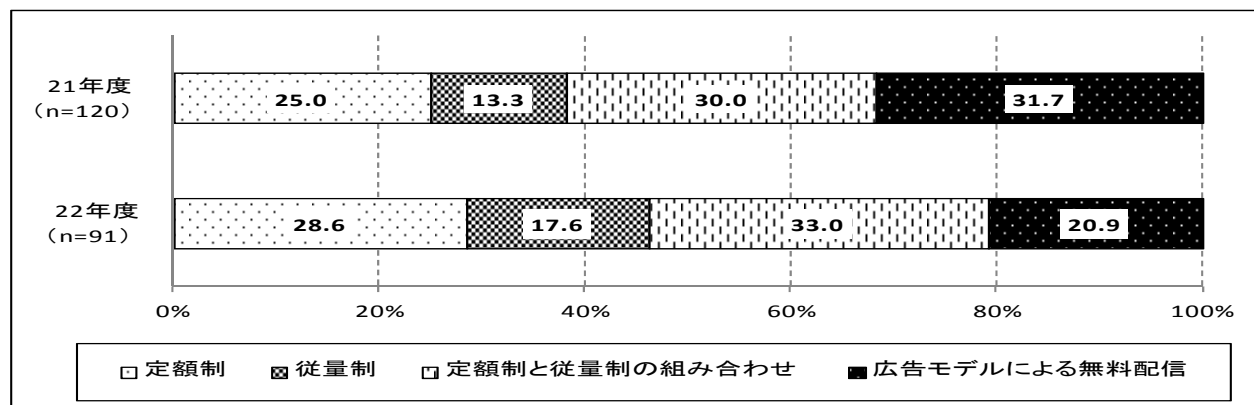
第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- ・平成22年度売上高は2兆836億円、1企業当たり売上高は46.8億円(前年度比6.4%増)、業種別にみると新聞企業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業、レコード制作企業の順。
- ・映像・音楽の配信に係る課金システムをみると広告モデルによる無料配信の割合が縮小(前年度差▲10.8ポイント縮小)し、定額制、従量制などの課金システムの割合が拡大。
- ・業種別に制作したコンテンツの権利保有状況をみると新聞企業は二次利用された割合が低いものの権利保有の割合が高く、出版企業は二次利用された割合が他の業種と比べ高い。

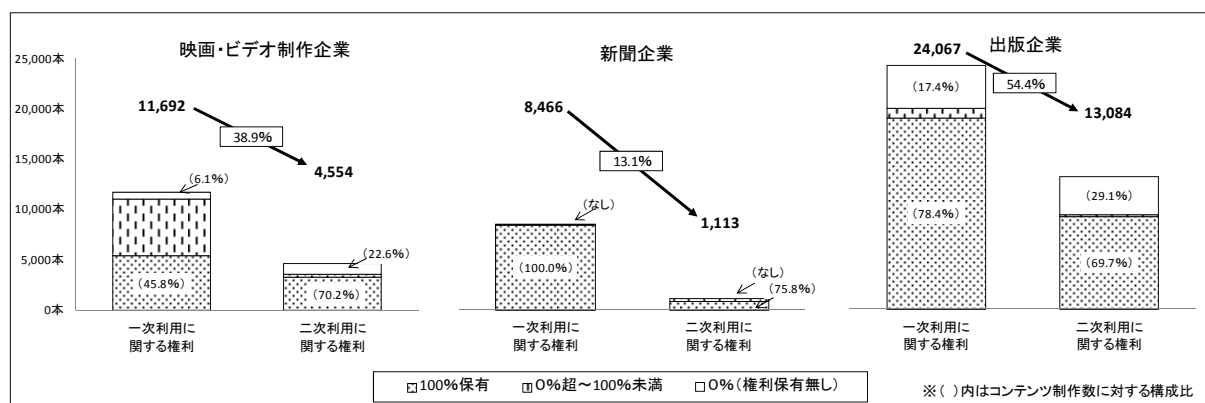
映像・音声・文字情報制作業の業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	391	445	13.8	1,720,150	2,083,565	21.1	4,399.4	4,682.2	6.4
映画・ビデオ制作企業	43	55	27.9	66,500	152,361	129.1	1,546.5	2,770.2	79.1
アニメーション制作企業	8	9	12.5	36,826	14,786	▲59.8	4,603.3	1,642.9	▲64.3
レコード制作企業	3	4	33.3	7,904	20,400	158.1	2,634.7	5,100.0	93.6
新聞企業	55	64	16.4	355,900	657,673	84.8	6,470.9	10,276.1	58.8
出版企業	128	140	9.4	658,627	706,604	7.3	5,145.5	5,047.2	▲1.9
広告制作企業	76	80	5.3	385,934	319,643	▲17.2	5,078.1	3,995.5	▲21.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	17	19	11.8	120,921	102,484	▲15.2	7,113.0	5,393.9	▲24.2
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス企業	61	74	21.3	87,538	109,614	25.2	1,435.0	1,481.3	3.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	253	253	-	1,306,954	1,270,833	▲2.8	5,165.8	5,023.1	▲2.8

映像・音楽の配信に係る課金システム



開発・制作部門に係るコンテンツの権利保有状況(主業種)



利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 23 年 3 月 31 日現在で情報通信業基本調査を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成 22 年度末又は最寄りの決算期の前 2 か月においてそれぞれ 18 日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・統計表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 22 年度末の数値であり、売上高等は平成 22 年度 1 年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の内訳(「うち正社員・正職員」+「うちパートタイム従業者」+「うち他企業等への出向者」と計は一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・本速報結果は、平成 23 年 10 月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は、平成 24 年 3 月に公表する予定である。
- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章

ごとに回答企業数は異なる。

- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面に取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業者数等)が計上される。
(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合は、図表中の電気通信業及び情報サービス業にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、電気通信業と情報サービス業を行っている場合、電気通信業の売上高が大きいときは電気通信企業に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では「通信・放送産業基本調査(総務省)」、第3章では「放送番組制作業実態調査(総務省)」を用いて平成20年度実績との比較を行っている。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成23年情報通信業基本調査速報」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		送付企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,328	5,527	66.4%	4,763
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,362	866	63.6%	727
	調査票③(放送番組制作業用)	735	310	42.2%	276
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,370	756	55.2%	482
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,564	3,517	63.2%	2,900
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,495	752	50.3%	445

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は4,763社。事業所数は2万1,793事業所、従業者数は139万3,296人。
- ・ 情報通信業に係る平成22年度売上高は40兆5,132億円(全社の売上高は60兆5,006億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、36兆5,827億円(前年度比▲1.7%減)
- ・ 営業利益は4兆5,794億円、経常利益は4兆1,854億円、保有子会社・関連会社数は7,581社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	21年度	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
	22年度	4,763	21,793	1,393,296	1,387,453	605,006	405,132	45,794	41,854	7,581
	前年度比(%)	▲ 4.3	13.7	13.0	13.3	20.8	▲ 1.8	37.4	24.0	15.7
電気通信業	21年度	423	2,227	177,414	176,916	195,714	155,669	19,371	19,040	812
	22年度	314	2,133	213,663	213,512	240,416	156,659	28,072	23,432	875
	前年度比(%)	▲ 25.8	▲ 4.2	20.4	20.7	22.8	0.6	44.9	23.1	7.8
民間放送業	21年度	454	1,206	33,622	32,840	27,350	23,872	1,459	1,104	436
	22年度	312	1,022	30,785	30,209	21,883	17,724	1,526	1,308	474
	前年度比(%)	▲ 31.3	▲ 15.3	▲ 8.4	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 25.8	4.6	18.5	8.7
有線放送業	21年度	240	530	16,793	16,505	7,286	4,269	1,240	1,161	60
	22年度	180	474	16,356	16,225	8,000	4,439	1,156	860	114
	前年度比(%)	▲ 25.0	▲ 10.6	▲ 2.6	▲ 1.7	9.8	4.0	▲ 6.8	▲ 25.9	90.0
ソフトウェア業	21年度	2,628	8,613	687,023	686,465	170,866	92,823	6,931	7,743	2,946
	22年度	2,597	9,223	736,269	734,696	181,864	101,811	7,886	8,646	3,101
	前年度比(%)	▲ 1.2	7.1	7.2	7.0	6.4	9.7	13.8	11.7	5.3
情報処理・提供サービス業	21年度	1,428	6,820	511,718	509,112	135,833	54,875	5,696	6,274	2,112
	22年度	1,491	8,205	553,244	551,754	165,555	56,180	6,398	6,941	2,525
	前年度比(%)	4.4	20.3	8.1	8.4	21.9	2.4	12.3	10.6	19.6
インターネット附随サービス業	21年度	665	2,615	165,713	164,886	69,951	19,655	5,971	5,495	1,102
	22年度	648	3,755	227,199	224,709	112,847	16,069	10,011	8,439	1,394
	前年度比(%)	▲ 2.6	43.6	37.1	36.3	61.3	▲ 18.2	67.7	53.6	26.5
映像情報制作・配給業	21年度	510	1,336	44,672	44,112	22,964	7,543	1,272	1,057	542
	22年度	409	1,036	44,853	44,102	23,356	7,695	1,110	1,287	599
	前年度比(%)	▲ 19.8	▲ 22.5	0.4	▲ 0.0	1.7	2.0	▲ 12.7	21.7	10.5
音声情報制作業	21年度	82	111	3,418	3,206	1,612	587	31	40	22
	22年度	79	109	3,722	3,601	1,917	767	106	113	17
	前年度比(%)	▲ 3.7	▲ 1.8	8.9	12.3	19.0	30.7	246.8	182.6	▲ 22.7
新聞業	21年度	109	1,864	43,053	42,646	18,202	14,996	93	221	647
	22年度	113	2,176	45,882	45,406	19,152	16,044	483	587	686
	前年度比(%)	3.7	16.7	6.6	6.5	5.2	7.0	421.1	165.1	6.0
出版業	21年度	297	2,777	113,487	109,724	46,904	13,867	1,347	1,559	830
	22年度	304	3,298	119,045	117,315	47,277	14,476	1,850	2,054	1,047
	前年度比(%)	2.4	18.8	4.9	6.9	0.8	4.4	37.3	31.7	26.1
広告制作業	21年度	133	282	8,846	8,708	2,210	793	112	53	63
	22年度	109	220	13,535	13,526	16,224	2,288	449	523	214
	前年度比(%)	▲ 18.0	▲ 22.0	53.0	55.3	634.1	188.5	301.3	879.0	239.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	21年度	110	315	7,771	7,671	2,089	604	▲ 7	1	66
	22年度	87	305	8,511	8,466	2,091	577	40	42	57
	前年度比(%)	▲ 20.9	▲ 3.2	9.5	10.4	0.1	▲ 4.5	-	3,044.7	▲ 13.6
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	21年度	440	759	22,593	22,120	7,176	3,565	250	267	152
	22年度	345	546	21,743	21,330	7,129	3,225	278	327	255
	前年度比(%)	▲ 21.6	▲ 28.1	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 9.5	11.1	22.8	67.8

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)
 ※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

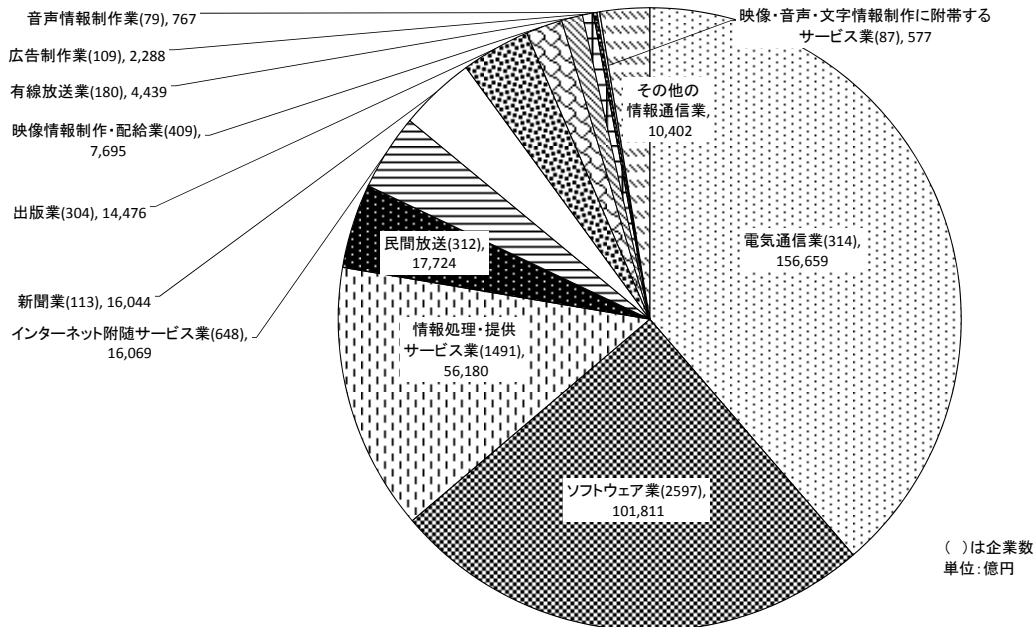
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	21年度	3,790	15,639	1,054,242	1,047,020	451,005	372,062	30,593	31,206	5,675
	22年度	3,790	15,925	1,047,807	1,043,206	449,202	365,827	38,293	35,537	6,013
	前年度比(%)	-	1.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	25.1	13.9	6.0

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は40兆5,132億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.7%を占める。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

単位: 社、億円

	全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	民間放送業	インターネット附随サービス業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
企業数	4,763	314	2,597	1,491	312	648	113	304	409	180	109	79	87	-
当該業種売上高	405,132	156,659	101,811	56,180	17,724	16,069	16,044	14,476	7,695	4,439	2,288	767	577	10,402
構成割合 (%)	100.0	38.7	25.1	13.9	4.4	4.0	4.0	3.6	1.9	1.1	0.6	0.2	0.1	2.6

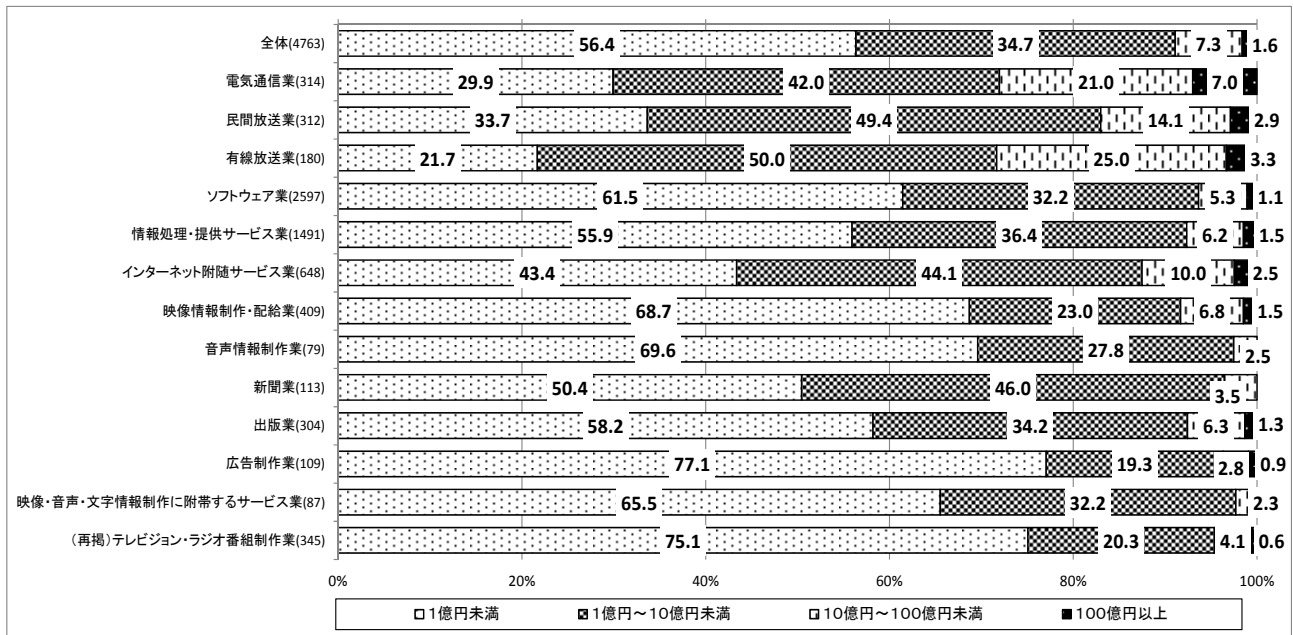
※当該業種とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

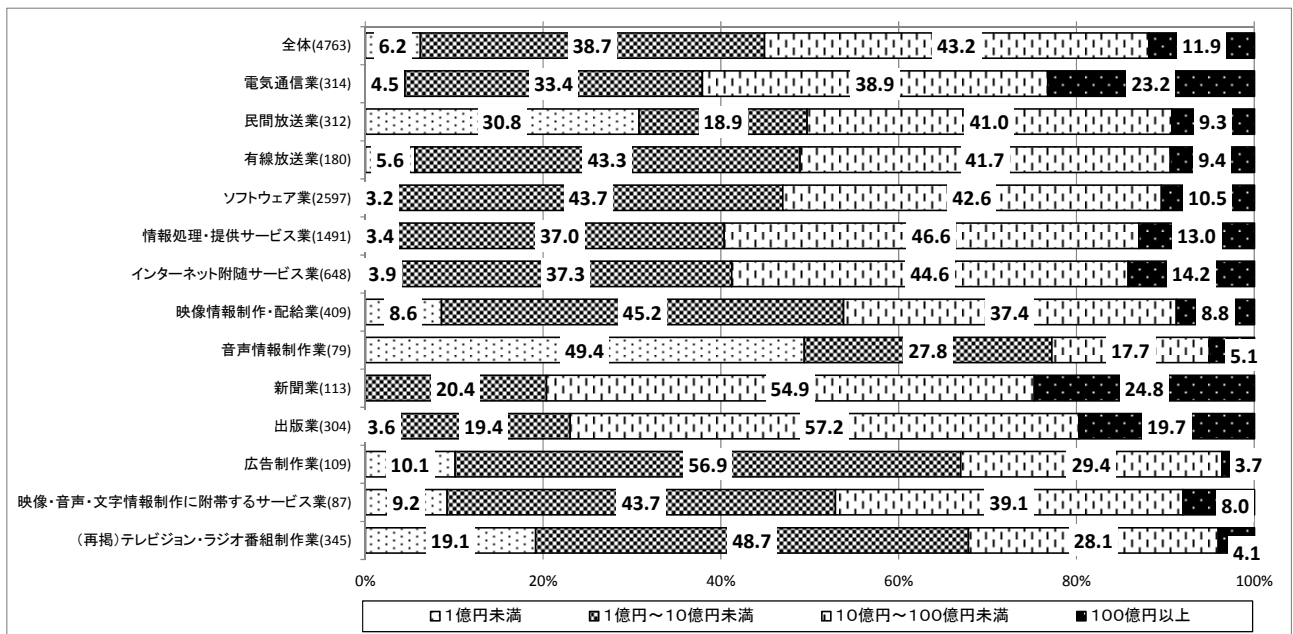
企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業及び出版業を除く10業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占めている。

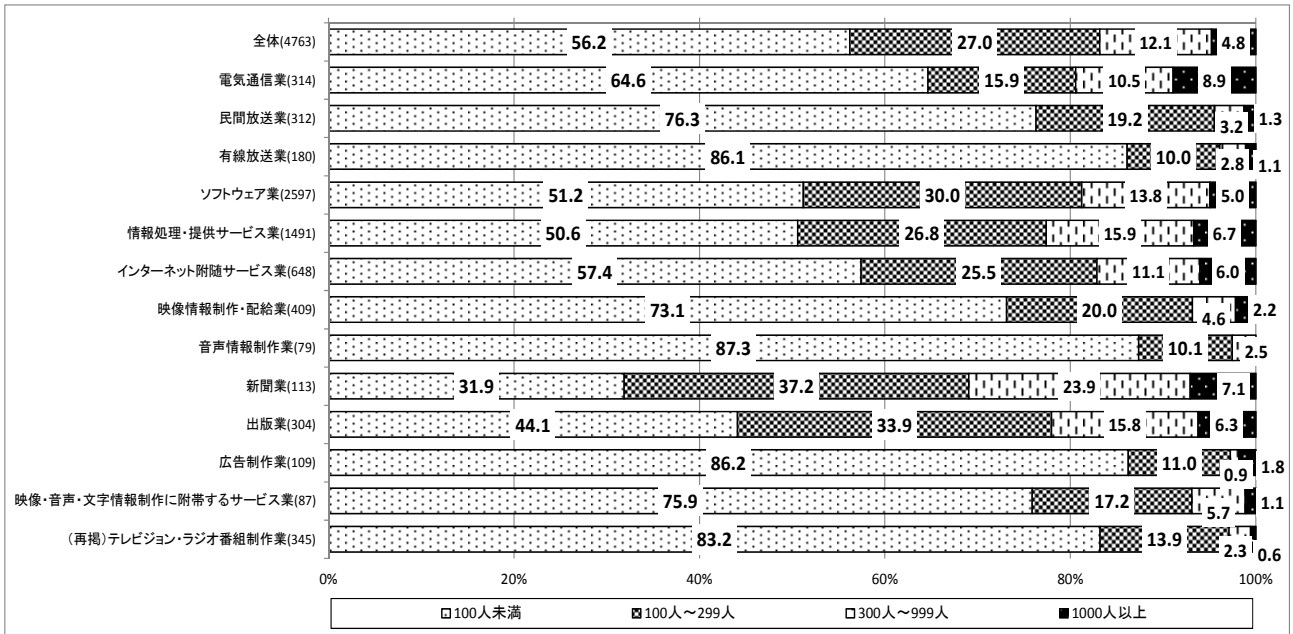
図表1-1-5 資本金規模別企業数の構成割合



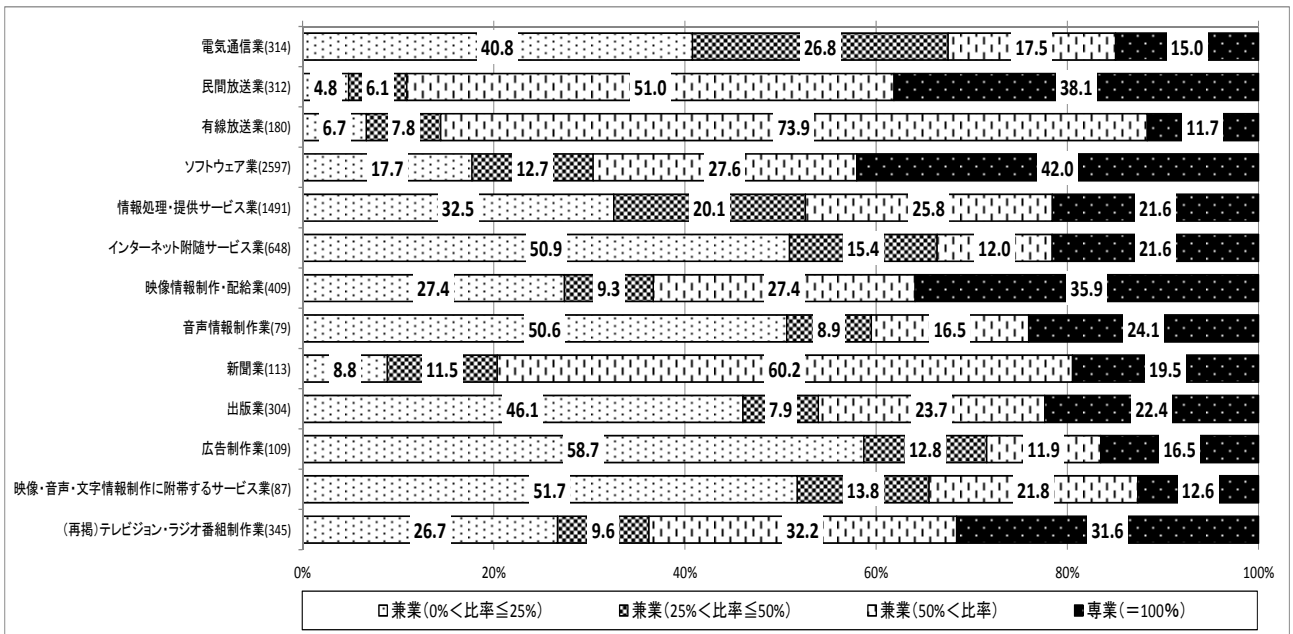
図表1-1-6 売上高規模別企業数の構成割合



図表1-1-7 従業者規模別企業数の構成割合



図表1-1-8 兼業率別企業数の構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高÷全社売上高×100

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 1企業当たり総資産は155.3億円、純資産は65.7億円、自己資本比率は42.3%。
- ・ 1企業当たり付加価値額は34.5億円、労働生産性は1,178.8万円/人、労働分配率は41.9%、労働装備率は2,056.4万円/人。

図表1-1-9 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資産(総資本)(百万円)			純資産(自己資本)(百万円)			総資本回転率(回)			自己資本比率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(回)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
全体	4,977	4,763	11,679.8	15,528.3	33.0	5,864.1	6,574.4	12.1	0.86	0.82	▲0.04	50.2	42.3	▲7.9
電気通信業	423	314	68,302.7	131,495.6	92.5	34,135.1	48,990.3	43.5	0.68	0.58	▲0.10	50.0	37.3	▲12.7
民間放送業	454	312	8,736.9	9,762.3	11.7	6,041.5	6,559.3	8.6	0.69	0.72	0.03	69.1	67.2	▲2.0
有線放送業	240	180	4,785.2	6,964.9	45.6	2,190.6	2,922.3	33.4	0.63	0.64	0.00	45.8	42.0	▲3.8
ソフトウェア業	2,628	2,597	5,355.4	5,919.7	10.5	2,362.6	2,633.0	11.4	1.21	1.18	▲0.03	44.1	44.5	0.4
情報処理・提供サービス業	1,428	1,491	8,102.0	8,485.3	4.7	3,564.9	3,730.6	4.6	1.17	1.31	0.13	44.0	44.0	▲0.0
インターネット附随サービス業	665	648	10,732.8	31,772.8	196.0	5,560.1	7,051.5	26.8	0.98	0.55	▲0.43	51.8	22.2	▲29.6
映像情報制作・配給業	510	409	5,200.5	6,149.1	18.2	3,330.7	3,737.0	12.2	0.87	0.93	0.06	64.0	60.8	▲3.3
音声情報制作業	82	79	1,354.1	1,578.3	16.6	764.7	695.7	▲9.0	1.45	1.54	0.09	56.5	44.1	▲12.4
新聞業	109	113	20,497.7	21,182.2	3.3	9,960.1	9,844.5	▲1.2	0.81	0.80	▲0.01	48.6	46.5	▲2.1
出版業	297	304	17,631.7	16,466.7	▲6.6	10,047.8	8,875.0	▲11.7	0.90	0.94	0.05	57.0	53.9	▲3.1
広告制作業	133	109	1,003.0	10,591.8	956.0	412.0	4,414.6	971.4	1.66	1.41	▲0.25	41.1	41.7	0.6
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	110	87	1,609.3	1,934.8	20.2	774.3	1,024.2	32.3	1.18	1.24	0.06	48.1	52.9	4.8
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	440	345	1,423.3	1,906.1	33.9	814.9	966.9	18.7	1.15	1.08	▲0.06	57.3	50.7	▲6.5

(注)総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。
自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			労働生産性(万円/人)			労働分配率(%)			労働装備率(万円/人)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度比(%)
全体	4,977	4,763	2,979.3	3,448.4	15.7	1,202.3	1,178.8	▲1.9	44.7	41.9	▲2.8	1,617.8	2,056.4	27.1
電気通信業	423	314	11,595.2	16,701.2	44.0	2,764.6	2,454.4	▲11.2	21.4	11.6	▲9.8	8,045.8	10,542.2	31.0
民間放送業	454	312	1,421.4	1,558.7	9.7	1,919.3	1,579.7	▲17.7	43.5	34.0	▲9.5	4,412.0	3,499.1	▲20.7
有線放送業	240	180	1,192.9	1,731.2	45.1	1,704.9	1,905.3	11.8	22.7	17.4	▲5.3	3,752.0	4,246.5	13.2
ソフトウェア業	2,628	2,597	2,335.6	2,550.6	9.2	893.4	899.7	0.7	60.2	61.1	0.9	274.7	284.5	3.6
情報処理・提供サービス業	1,428	1,491	3,060.6	3,240.7	5.9	854.1	873.4	2.3	54.8	56.0	1.2	386.1	380.4	▲1.5
インターネット附随サービス業	665	648	3,510.7	3,762.3	7.2	1,408.8	1,073.1	▲23.8	40.2	37.2	▲3.0	837.0	4,511.4	439.0
映像情報制作・配給業	510	409	1,118.2	1,293.0	15.6	1,276.6	1,179.1	▲7.6	48.6	50.4	1.8	1,855.6	1,558.9	▲16.0
音声情報制作業	82	79	284.7	544.2	91.1	683.1	1,155.0	69.1	66.1	51.8	▲14.3	390.5	693.8	77.7
新聞業	109	113	5,707.4	5,713.4	0.1	1,445.0	1,407.1	▲2.6	58.8	56.7	▲2.1	2,235.0	2,297.5	2.8
出版業	297	304	3,500.7	3,527.4	0.8	916.2	900.8	▲1.7	54.4	52.8	▲1.6	1,097.6	984.4	▲10.3
広告制作業	133	109	544.4	1,817.1	233.8	818.5	1,463.3	78.8	61.6	53.7	▲7.9	391.4	1,855.5	374.0
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	110	87	595.8	804.3	35.0	843.4	822.1	▲2.5	71.4	63.7	▲7.7	679.9	495.9	▲27.1
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	440	345	455.3	573.4	25.9	886.7	909.8	2.6	60.9	60.6	▲0.3	764.7	807.0	5.5

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 従業者数は139万3,296人。うち正社員・正職員（以下「正社員」という。）は118万2,196人で84.8%を占める。パートタイム従業者は12万6,436人、受入れ派遣従業者は12万2,361人。
- ・ 1企業当たり従業者数は293人、うち正社員は248人、パートタイム従業者は27人。

図表1-1-11 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数										受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
全体	4,977	4,763	1,233,334	1,393,296	1,224,729	1,387,453	1,066,236	1,182,196	110,132	126,436	48,361	78,821	119,717	122,361
前年度比(%)	-	▲4.3	-	13.0	-	13.3	-	10.9	-	14.8	-	63.0	-	2.2
電気通信業	423	314	177,414	213,663	176,916	213,512	147,267	159,579	14,805	16,998	14,844	36,935	31,978	26,100
民間放送業	454	312	33,622	30,785	32,840	30,209	29,006	20,521	2,288	5,136	1,546	4,552	6,926	4,447
有線放送業	240	180	16,793	16,356	16,505	16,225	13,794	14,032	1,845	1,567	866	626	2,167	2,467
ソフトウェア業	2,628	2,597	687,023	736,269	686,465	734,696	639,232	686,714	29,020	30,223	18,213	17,759	58,129	60,264
情報処理・提供サービス業	1,428	1,491	511,718	553,244	509,112	551,754	427,258	458,510	67,761	78,111	14,093	15,133	53,373	57,755
インターネット附随サービス業	665	648	165,713	227,199	164,886	224,709	140,585	193,555	12,013	24,091	12,288	7,063	21,999	23,499
映像情報制作・配給業	510	409	44,672	44,853	44,112	44,102	36,271	35,954	5,507	4,982	2,334	3,166	4,225	6,157
音声情報制作業	82	79	3,418	3,722	3,206	3,601	2,749	3,212	202	265	255	124	161	327
新聞業	109	113	43,053	45,882	42,646	45,406	39,284	41,318	2,412	2,928	950	1,160	2,151	1,978
出版業	297	304	113,487	119,045	109,724	117,315	90,635	96,575	16,347	16,779	2,742	3,961	3,557	4,097
広告制作業	133	109	8,846	13,535	8,708	13,526	7,210	11,140	786	484	712	1,902	617	1,362
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	110	87	7,771	8,511	7,671	8,466	6,704	6,715	680	777	287	974	690	596
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制 作業	440	345	22,593	21,743	22,120	21,330	19,649	18,118	1,276	1,072	1,195	2,140	1,848	1,990

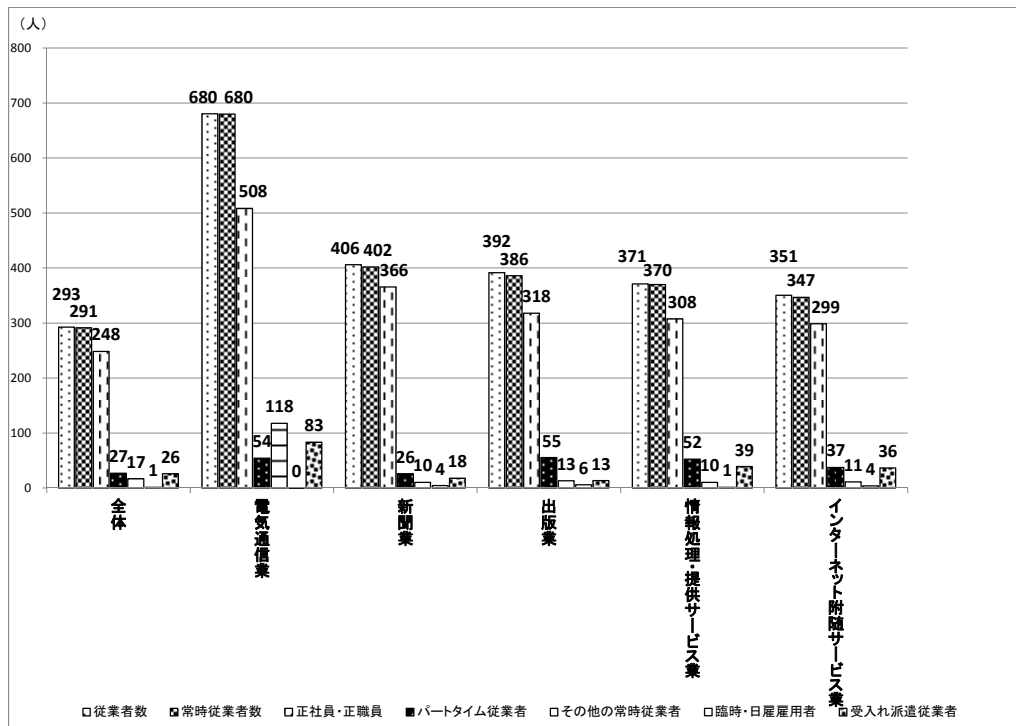
(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-12 2力年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数										受入れ派遣従業者	
			常時従業者数				正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
全体	3,790	3,790	1,054,242	1,047,807	1,047,020	1,043,206	930,538	906,538	74,864	73,613	41,618	63,055	99,123	92,841
前年度比(%)	-	-	-	▲0.6	-	▲0.4	-	▲2.6	-	▲1.7	-	51.5	-	▲6.3

図表1-1-13 主要事業企業の1企業当たり従業者数



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成22年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,114社。事業所数は1万5,377事業所、常時従業者数は102万9,324人。
- 情報通信企業の売上高は40兆9,675億円、情報通信業売上高は37兆9,207億円、営業利益は3兆6,576億円、経常利益は3兆3,351億円、保有子会社・関連会社数は5,219社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業売上高 (億円)			
総合計	21年度	4,977	19,171	1,233,334	1,224,729	500,828	412,533	33,323	33,760	6,554
	22年度	4,763	21,793	1,393,296	1,387,453	605,006	405,132	45,794	41,854	7,581
	前年度比(%)	▲ 4.3	13.7	13.0	13.3	20.8	▲ 1.8	37.4	24.0	15.7
情報通信企業	21年度	4,475	14,723	957,212	951,647	407,130	389,292	30,335	30,287	4,902
	22年度	4,114	15,377	1,033,635	1,029,324	409,675	379,207	36,576	33,351	5,219
	前年度比(%)	▲ 8.1	4.4	8.0	8.2	0.6	▲ 2.6	20.6	10.1	6.5
電気通信企業	21年度	120	716	111,699	111,688	173,427	169,175	17,189	16,940	530
	22年度	108	732	116,411	116,314	162,067	157,784	22,450	18,930	302
	前年度比(%)	▲ 10.0	2.2	4.2	4.1	▲ 6.6	▲ 6.7	30.6	11.7	▲ 43.0
民間放送企業	21年度	418	1,161	31,778	31,113	26,554	25,617	1,352	1,015	367
	22年度	288	704	23,763	23,232	20,141	19,255	1,335	1,089	340
	前年度比(%)	▲ 31.1	▲ 39.4	▲ 25.2	▲ 25.3	▲ 24.2	▲ 24.8	▲ 1.3	7.3	▲ 7.4
有線放送企業	21年度	214	330	12,429	12,146	5,993	5,965	997	922	52
	22年度	158	413	13,450	13,418	6,370	6,351	894	627	78
	前年度比(%)	▲ 26.2	25.2	8.2	10.5	6.3	6.5	▲ 10.3	▲ 32.0	50.0
ソフトウェア企業	21年度	1,970	5,471	435,806	435,480	84,116	78,605	4,315	4,499	1,522
	22年度	1,907	5,492	474,630	474,001	104,373	90,432	5,104	5,581	1,796
	前年度比(%)	▲ 3.2	0.4	8.9	8.8	24.1	15.0	18.3	24.0	18.0
情報処理・提供サービス企業	21年度	783	3,212	220,863	220,117	58,184	54,868	3,664	3,903	812
	22年度	803	4,045	265,702	265,007	61,767	54,650	3,495	3,626	954
	前年度比(%)	2.6	25.9	20.3	20.4	6.2	▲ 0.4	▲ 4.6	▲ 7.1	17.5
インターネット附随サービス企業	21年度	273	639	41,314	41,206	17,743	17,160	1,635	1,648	344
	22年度	234	530	34,676	34,606	11,598	10,760	1,398	1,244	352
	前年度比(%)	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 16.0	▲ 34.6	▲ 37.3	▲ 14.5	▲ 24.5	2.3
映像情報制作・配給企業	21年度	355	540	21,655	21,392	7,018	6,216	310	364	272
	22年度	272	472	21,531	21,173	7,809	6,784	404	510	385
	前年度比(%)	▲ 23.4	▲ 12.6	▲ 0.6	▲ 1.0	11.3	9.1	30.3	40.1	41.5
テレビ番組制作企業	21年度	275	389	14,022	13,855	3,812	3,600	118	123	63
	22年度	204	310	13,347	13,071	3,560	3,265	115	166	176
	前年度比(%)	▲ 25.8	▲ 20.3	▲ 4.8	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 2.5	35.0	179.4
音声情報制作企業	21年度	25	28	1,009	902	636	633	18	21	6
	22年度	35	43	1,101	1,092	1,076	983	74	77	5
	前年度比(%)	40.0	53.6	9.1	21.1	69.2	55.3	311.1	266.7	▲ 16.7
ラジオ番組制作企業	21年度	20	23	377	270	48	45	2	2	-
	22年度	31	35	563	554	176	176	7	7	1
	前年度比(%)	55.0	52.2	49.3	105.2	266.7	291.1	250.0	250.0	-
新聞企業	21年度	87	1,732	39,312	38,929	17,010	15,192	78	196	577
	22年度	93	2,013	42,525	42,058	18,093	16,463	446	539	628
	前年度比(%)	6.9	16.2	8.2	8.0	6.4	8.4	471.8	175.0	8.8
出版企業	21年度	148	640	34,822	32,258	15,007	14,480	751	805	362
	22年度	145	691	35,014	33,598	15,372	14,852	987	1,133	342
	前年度比(%)	▲ 2.0	8.0	0.6	4.2	2.4	2.6	31.4	40.7	▲ 5.5
広告制作企業	21年度	48	81	3,367	3,303	833	802	64	7	23
	22年度	36	71	1,546	1,546	421	399	14	13	11
	前年度比(%)	▲ 25.0	▲ 12.3	▲ 54.1	▲ 53.2	▲ 49.5	▲ 50.2	▲ 78.1	85.7	▲ 52.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	21年度	34	173	3,158	3,113	610	579	▲ 38	▲ 33	35
	22年度	35	171	3,286	3,279	587	494	▲ 25	▲ 20	26
	前年度比(%)	2.9	▲ 1.2	4.1	5.3	▲ 3.8	▲ 14.7	-	-	▲ 25.7
製造企業	21年度	71	541	82,168	81,890	44,649	16,143	410	901	880
	22年度	132	1,091	83,989	83,377	31,472	11,337	723	997	717
	前年度比(%)	85.9	101.7	2.2	1.8	▲ 29.5	▲ 29.8	76.3	10.7	▲ 18.5
卸・小売企業	21年度	145	1,144	49,699	49,379	15,566	2,067	307	377	359
	22年度	198	2,401	73,739	73,016	59,516	8,394	1,743	1,584	598
	前年度比(%)	36.6	109.9	48.4	47.9	282.3	306.1	467.8	320.2	66.6
サービス企業	21年度	109	689	52,689	52,677	6,085	947	189	210	67
	22年度	136	1,070	65,822	65,699	8,522	1,336	339	349	66
	前年度比(%)	24.8	55.3	24.9	24.7	40.0	41.1	79.4	66.2	▲ 1.5
その他	21年度	177	2,074	91,566	89,136	27,398	4,085	2,081	1,984	346
	22年度	183	1,854	136,111	136,037	95,822	4,858	6,413	5,574	981
	前年度比(%)	3.4	▲ 10.6	48.6	52.6	249.7	18.9	208.2	180.9	183.5

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.7事業所(前年度差0.4事業所増)、常時従業者数は250人(前年度比17.4%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)、情報通信業売上高は92.2億円(同6.0%増)。営業利益は8.9億円(同31.2%増)、経常利益は8.1億円(同19.8%増)。保有子会社・関連会社数は4.2社(前年度差0.2社増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)			
総合計	21年度	3.9	248	246	10,062.8	8,288.8	669.5	678.3	4.8
	22年度	4.6	293	291	12,702.2	8,505.8	961.4	878.7	5.0
	前年度比(%)	0.7	18.1	18.3	26.2	2.6	43.6	29.5	0.2
情報通信企業	21年度	3.3	214	213	9,097.9	8,699.3	677.9	676.8	4.0
	22年度	3.7	251	250	9,958.1	9,217.5	889.1	810.7	4.2
	前年度比(%)	0.4	17.3	17.4	9.5	6.0	31.2	19.8	0.2
電気通信企業	21年度	6.0	931	931	144,522.1	140,979.0	14,324.5	14,116.7	21.2
	22年度	6.8	1,078	1,077	150,062.0	146,095.9	20,787.5	17,528.0	11.6
	前年度比(%)	0.8	15.8	15.7	3.8	3.6	45.1	24.2	▲ 9.6
民間放送企業	21年度	2.8	76	74	6,352.6	6,128.5	323.5	242.9	4.0
	22年度	2.4	83	81	6,993.5	6,685.7	463.4	378.2	3.3
	前年度比(%)	▲ 0.4	9.2	9.5	10.1	9.1	43.2	55.7	▲ 0.7
有線放送企業	21年度	1.5	58	57	2,800.3	2,787.5	466.0	430.9	5.2
	22年度	2.6	85	85	4,031.7	4,019.5	566.0	396.7	3.7
	前年度比(%)	1.1	46.6	49.1	44.0	44.2	21.5	▲ 7.9	▲ 1.5
ソフトウェア企業	21年度	2.8	221	221	4,269.9	3,990.1	219.0	228.4	2.6
	22年度	2.9	249	249	5,473.2	4,742.1	267.6	292.7	3.1
	前年度比(%)	0.1	12.7	12.7	28.2	18.8	22.2	28.2	0.5
情報処理・提供サービス企業	21年度	4.1	282	281	7,430.9	7,007.4	467.9	498.5	4.1
	22年度	5.0	331	330	7,692.1	6,805.7	435.3	451.6	4.7
	前年度比(%)	0.9	17.4	17.4	3.5	▲ 2.9	▲ 7.0	▲ 9.4	0.6
インターネット附随サービス企業	21年度	2.3	151	151	6,499.2	6,285.5	598.9	603.7	4.0
	22年度	2.3	148	148	4,956.3	4,598.1	597.5	531.5	3.9
	前年度比(%)	0.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 0.2	▲ 12.0	▲ 0.1
映像情報制作・配給企業	21年度	1.5	61	60	1,976.9	1,751.1	87.3	102.5	5.0
	22年度	1.7	79	78	2,871.0	2,494.2	148.5	187.7	5.7
	前年度比(%)	0.2	29.5	30.0	45.2	42.4	70.1	83.1	0.7
テレビ番組制作企業	21年度	1.4	51	50	1,386.1	1,309.0	42.7	44.6	2.2
	22年度	1.5	65	64	1,744.9	1,600.5	56.4	81.2	3.7
	前年度比(%)	0.1	27.5	28.0	25.9	22.3	32.1	82.1	1.5
音声情報制作企業	21年度	1.1	40	36	2,543.4	2,531.0	71.8	82.7	3.0
	22年度	1.2	31	31	3,073.8	2,809.4	212.5	220.7	1.7
	前年度比(%)	0.1	▲ 22.5	▲ 13.9	20.9	11.0	196.0	166.9	▲ 1.3
ラジオ番組制作企業	21年度	1.2	19	14	240.2	224.7	9.1	9.8	-
	22年度	1.1	18	18	568.0	567.7	22.4	22.9	1.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 5.3	28.6	136.5	152.6	146.2	133.7	-
新聞企業	21年度	19.9	452	447	19,552.2	17,462.1	89.4	225.4	9.6
	22年度	21.6	457	452	19,455.3	17,702.4	479.4	579.5	10.6
	前年度比(%)	1.7	1.1	1.1	▲ 0.5	1.4	436.2	157.1	1.0
出版企業	21年度	4.3	235	218	10,139.8	9,784.1	507.6	544.1	4.7
	22年度	4.8	241	232	10,601.6	10,242.6	680.8	781.7	4.4
	前年度比(%)	0.5	2.6	6.4	4.6	4.7	34.1	43.7	▲ 0.3
広告制作企業	21年度	1.7	70	69	1,735.2	1,670.7	133.0	14.5	2.1
	22年度	2.0	43	43	1,169.7	1,109.5	38.9	37.3	1.6
	前年度比(%)	0.3	▲ 38.6	▲ 37.7	▲ 32.6	▲ 33.6	▲ 70.8	157.2	▲ 0.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	21年度	5.1	93	92	1,795.1	1,702.4	▲ 111.4	▲ 98.4	3.5
	22年度	4.9	94	94	1,677.0	1,411.1	▲ 72.1	▲ 57.4	2.6
	前年度比(%)	▲ 0.2	1.1	2.2	▲ 6.6	▲ 17.1	-	-	▲ 0.9
製造企業	21年度	7.6	1,157	1,153	62,885.3	22,736.2	578.0	1,269.6	29.3
	22年度	8.3	636	632	23,842.4	8,588.5	547.5	755.5	10.0
	前年度比(%)	0.7	▲ 45.0	▲ 45.2	▲ 62.1	▲ 62.2	▲ 5.3	▲ 40.5	▲ 19.3
卸・小売企業	21年度	7.9	343	341	10,735.2	1,425.3	212.0	260.2	6.6
	22年度	12.1	372	369	30,058.4	4,239.3	880.3	800.2	6.4
	前年度比(%)	4.2	8.5	8.2	180.0	197.4	315.2	207.5	▲ 0.2
サービス企業	21年度	6.3	483	483	5,582.5	868.9	173.7	192.3	2.6
	22年度	7.9	484	483	6,265.9	982.5	249.4	256.3	2.1
	前年度比(%)	1.6	0.2	0.0	12.2	13.1	43.6	33.3	▲ 0.5
その他	21年度	11.7	517	504	15,479.2	2,308.1	1,175.7	1,121.1	7.4
	22年度	10.1	744	743	52,361.5	2,654.7	3,504.1	3,045.7	13.8
	前年度比(%)	▲ 1.6	43.9	47.4	238.3	15.0	198.0	171.7	6.4

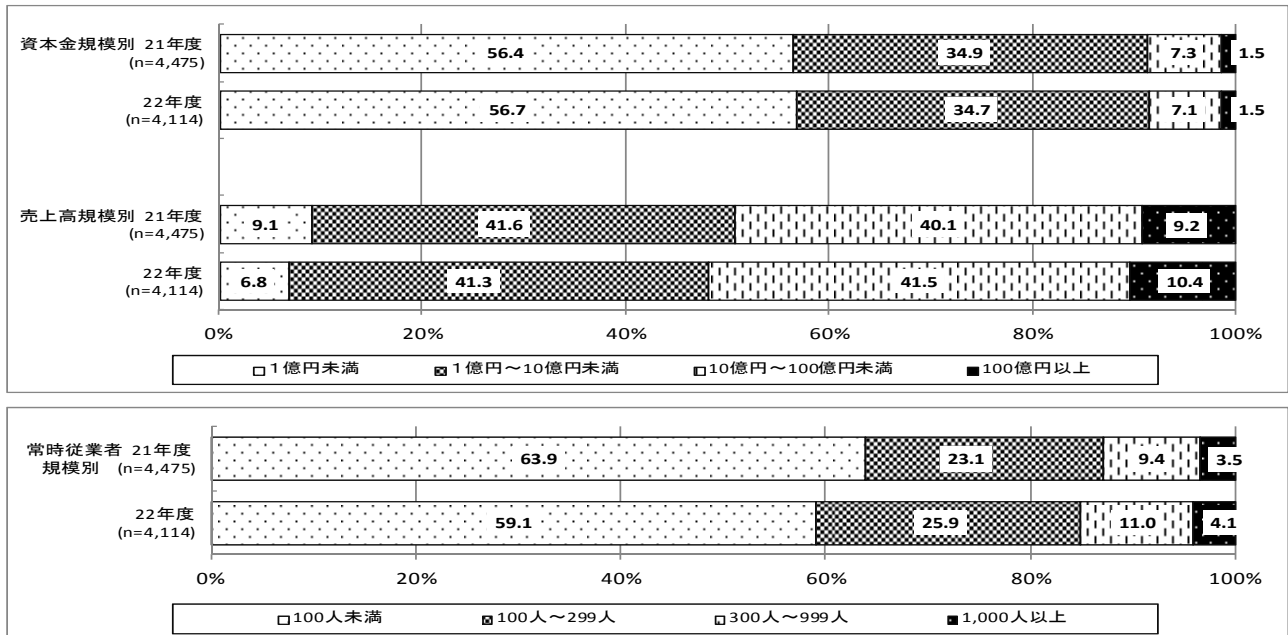
(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

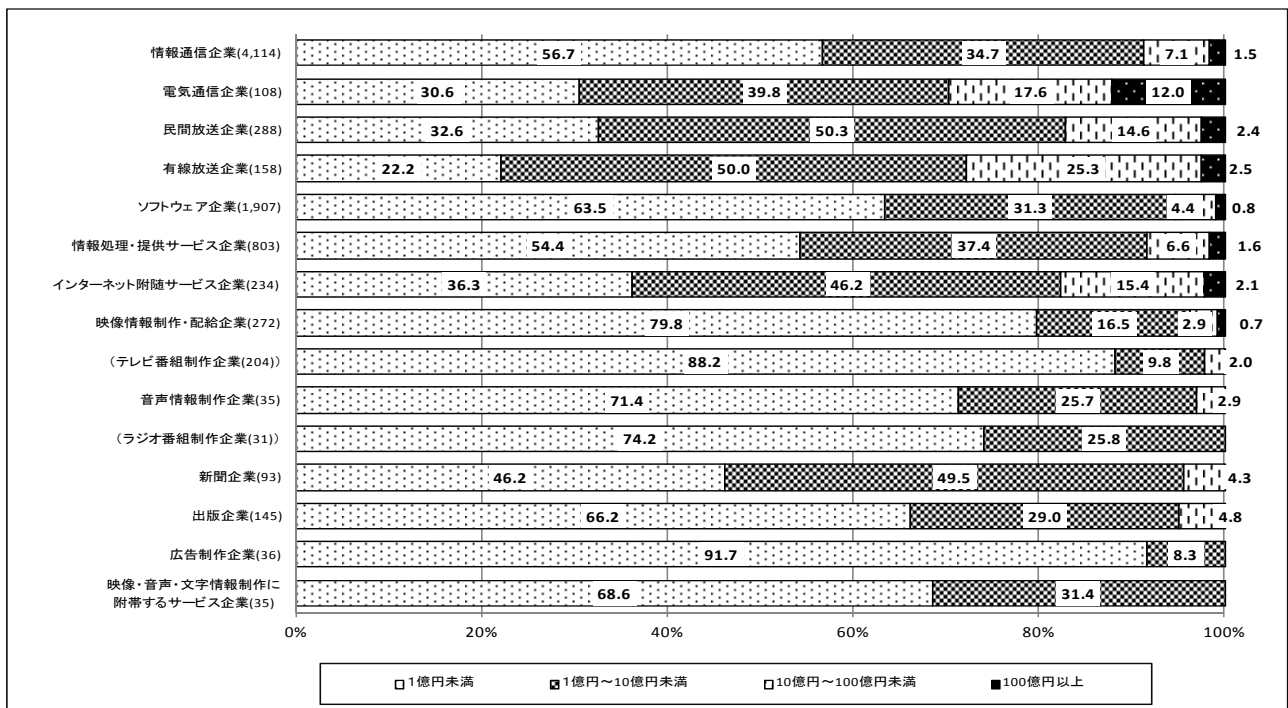
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数構成比を前年度との比較で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が0.3ポイント拡大。売上高規模別では「10億円以上100億円未満」に属する企業が1.4ポイント拡大。常時従業者規模別では「100人以上299人以下」の企業が2.8ポイント拡大。
- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が56.7%、「1億円以上10億円未満」が34.7%。売上高規模別では「10億円以上100億円未満」に属する企業が41.5%、「1億円以上10億円未満」が41.3%。常時従業者規模別では「100人未満」の企業が59.1%、「100人以上299人以下」が25.9%。

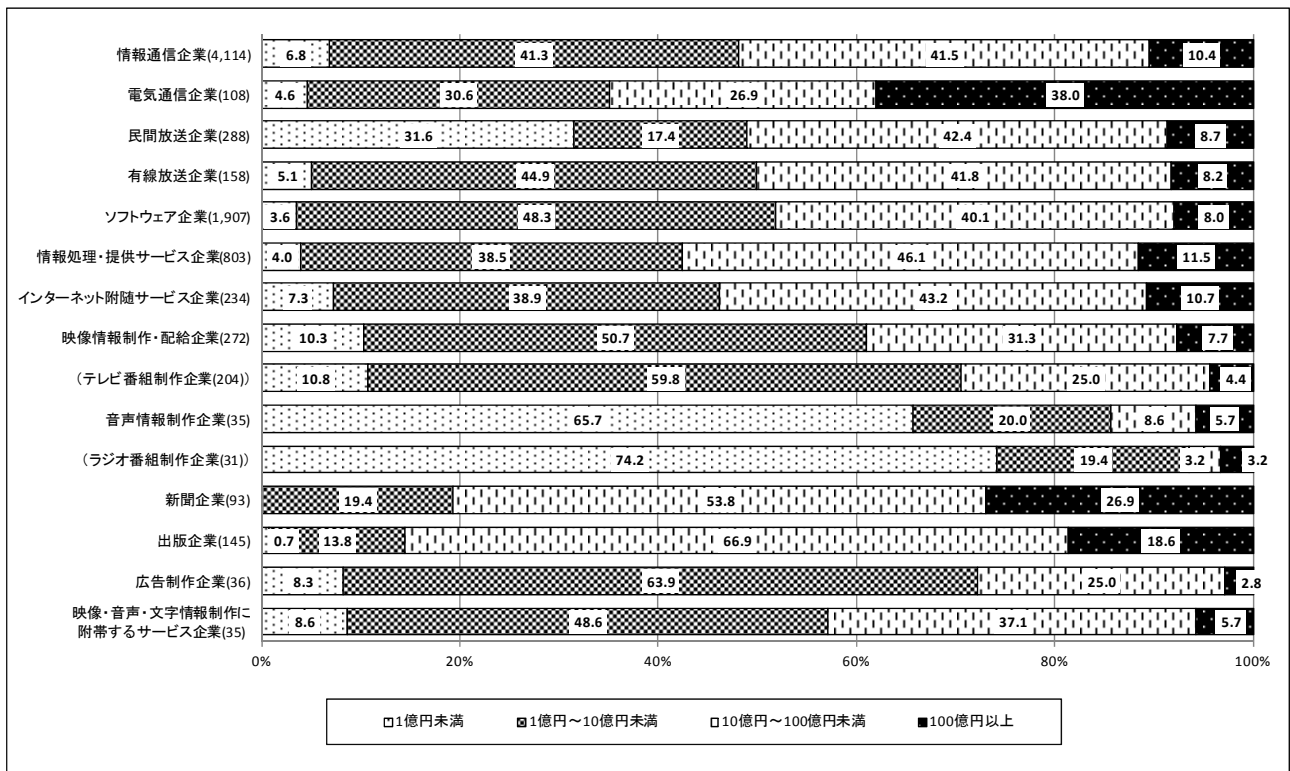
図表1-2-3 情報通信企業の規模別企業数の構成比



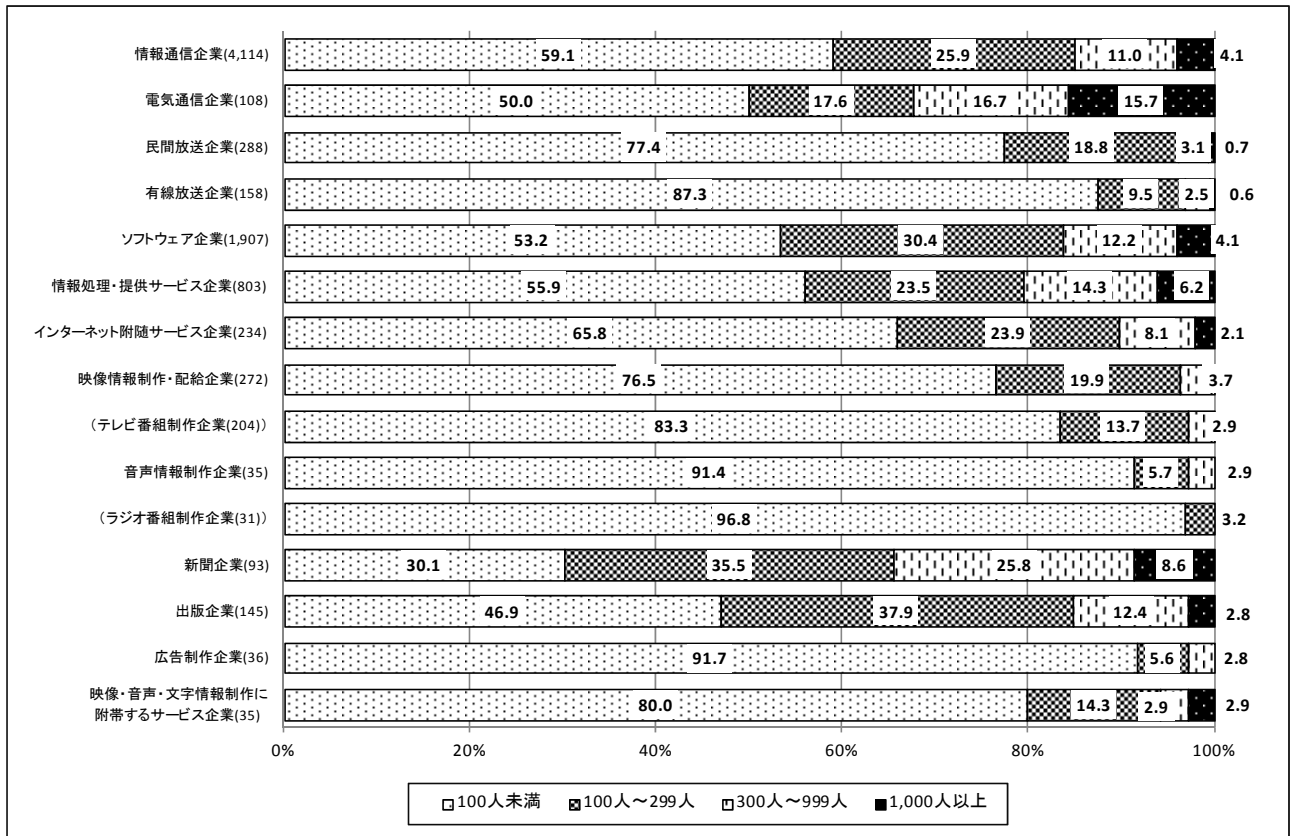
図表1-2-4 資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-5 売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-6 常時従業者規模別企業数の構成比



3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は99.6億円(前年度比9.5%増)。情報通信業売上高は92.2億円(前年度比6.0%増)、売上高に占める割合は92.6%(前年度差▲3.0ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は8.9億円(前年度比31.2%増)、経常利益は8.1億円(同19.8%増)、当期純利益は4.5億円(同24.6%増)。
- ・ 売上高営業利益率は8.9%(前年度差1.4ポイント上昇)、売上高経常利益率は8.1%(同0.7ポイント上昇)、売上高当期利益率は4.5%(同0.5ポイント上昇)。

図表1-2-7 1企業当たり売上高の状況

	企業数		売上高(百万円)			情報通信業売上高(百万円)			売上高に占める割合(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
総合計	4,977	4,763	10,062.8	12,702.2	26.2	8,288.8	8,505.8	2.6	82.4	67.0	▲15.4
情報通信企業	4,475	4,114	9,097.9	9,958.1	9.5	8,699.3	9,217.5	6.0	95.6	92.6	▲3.0
電気通信企業	120	108	144,522.1	150,062.0	3.8	140,979.0	146,095.9	3.6	97.5	97.4	▲0.1
民間放送企業	418	288	6,352.6	6,993.5	10.1	6,128.5	6,685.7	9.1	96.5	95.6	▲0.9
有線放送企業	214	158	2,800.3	4,031.7	44.0	2,787.5	4,019.5	44.2	99.5	99.7	0.2
ソフトウェア企業	1,970	1,907	4,269.9	5,473.2	28.2	3,990.1	4,742.1	18.8	93.4	86.6	▲6.8
情報処理・提供サービス企業	783	803	7,430.9	7,692.1	3.5	7,007.4	6,805.7	▲2.9	94.3	88.5	▲5.8
インターネット附随サービス企業	273	234	6,499.2	4,956.3	▲23.7	6,285.5	4,598.1	▲26.8	96.7	92.8	▲3.9
映像情報制作・配給企業	355	272	1,976.9	2,871.0	45.2	1,751.1	2,494.2	42.4	88.6	86.9	▲1.7
テレビ番組制作企業	275	204	1,386.1	1,744.9	25.9	1,309.0	1,600.5	22.3	94.4	91.7	▲2.7
音声情報制作企業	25	35	2,543.4	3,073.8	20.9	2,531.0	2,809.4	11.0	99.5	91.4	▲8.1
ラジオ番組制作企業	20	31	240.2	568.0	136.5	224.7	567.7	152.6	93.5	99.9	6.4
新聞企業	87	93	19,552.2	19,455.3	▲0.5	17,462.1	17,702.4	1.4	89.3	91.0	1.7
出版企業	148	145	10,139.8	10,601.6	4.6	9,784.1	10,242.6	4.7	96.5	96.6	0.1
広告制作企業	48	36	1,735.2	1,169.7	▲32.6	1,670.7	1,109.5	▲33.6	96.3	94.9	▲1.4
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	34	35	1,795.1	1,677.0	▲6.6	1,702.4	1,411.1	▲17.1	94.8	84.1	▲10.7
製造企業	71	132	62,885.3	23,842.4	▲62.1	22,736.2	8,588.5	▲62.2	36.2	36.0	▲0.2
卸・小売企業	145	198	10,735.2	30,058.4	180.0	1,425.3	4,239.3	197.4	13.3	14.1	0.8
サービス企業	109	136	5,582.5	6,265.9	12.2	868.9	982.5	13.1	15.6	15.7	0.1
その他	177	183	15,479.2	52,361.5	238.3	2,308.1	2,654.7	15.0	14.9	5.1	▲9.8

図表1-2-8 1企業当たり利益の状況

	営業利益(百万円)			経常利益(百万円)			当期純利益(百万円)			売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
総合計	669.5	961.4	43.6	678.3	878.7	29.5	384.3	191.2	▲50.2	6.7	7.6	0.9	6.7	6.9	0.2	3.8	1.5	▲2.3
情報通信企業	677.9	889.1	31.2	676.8	810.7	19.8	361.4	450.4	24.6	7.5	8.9	1.4	7.4	8.1	0.7	4.0	4.5	0.5
電気通信企業	14,324.5	20,787.5	45.1	14,116.7	17,528.0	24.2	7,427.2	10,107.9	36.1	9.9	13.9	4.0	9.8	11.7	1.9	5.1	6.7	1.6
民間放送企業	323.5	463.4	43.2	242.9	378.2	55.7	129.3	179.3	38.7	5.1	6.6	1.5	3.8	5.4	1.6	2.0	2.6	0.6
有線放送企業	466.0	566.0	21.5	430.9	396.7	▲7.9	161.7	176.7	9.3	16.6	14.0	▲2.6	15.4	9.8	▲5.6	5.8	4.4	▲1.4
ソフトウェア企業	219.0	267.6	22.2	228.4	292.7	28.2	115.3	166.4	44.3	5.1	4.9	▲0.2	5.3	5.3	0.0	2.7	3.0	0.3
情報処理・提供サービス企業	467.9	435.3	▲7.0	498.5	451.6	▲9.4	282.5	237.6	▲15.9	6.3	5.7	▲0.6	6.7	5.9	▲0.8	3.8	3.1	▲0.7
インターネット附随サービス企業	598.9	597.5	▲0.2	603.7	531.5	▲12.0	400.0	302.4	▲24.4	9.2	12.1	2.9	9.3	10.7	1.4	6.2	6.1	▲0.1
映像情報制作・配給企業	87.3	148.5	70.1	102.5	187.7	83.1	49.4	76.6	55.1	4.4	5.2	0.8	5.2	6.5	1.3	2.5	2.7	0.2
テレビ番組制作企業	42.7	56.4	32.1	44.6	81.2	82.1	20.1	24.5	21.9	3.1	3.2	0.1	3.2	4.7	1.5	1.4	1.4	0.0
音声情報制作企業	71.8	212.5	196.0	82.7	220.7	166.9	5.8	127.1	2,091.4	2.8	6.9	4.1	3.3	7.2	3.9	0.2	4.1	3.9
ラジオ番組制作企業	9.1	22.4	146.2	9.8	22.9	133.7	7.1	10.7	50.7	3.8	3.9	0.1	4.1	4.0	▲0.1	3.0	1.9	▲1.1
新聞企業	89.4	479.4	436.2	225.4	579.5	157.1	82.3	202.6	146.2	0.5	2.5	2.0	1.2	3.0	1.8	0.4	1.0	0.6
出版企業	507.6	680.8	34.1	544.1	781.7	43.7	399.3	412.0	3.2	5.0	6.4	1.4	5.4	7.4	2.0	3.9	3.9	0.0
広告制作企業	133.0	38.9	▲70.8	14.5	37.3	157.2	▲2.6	5.7	-	7.7	3.3	▲4.4	0.8	3.2	2.4	▲0.2	0.5	0.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	▲111.4	▲72.1	-	▲98.4	▲57.4	-	▲116.4	▲39.3	-	▲6.2	▲4.3	1.9	▲5.5	▲3.4	2.1	▲6.5	▲2.3	4.2

(注) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からのどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

売上高当期利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。

4. 資産と付加価値の状況

- 情報通信企業の1企業当たり総資産は118.8億円(前年度比8.8%増)、純資産は62.8億円(同7.4%増)。自己資本比率は52.8%(前年度差▲0.7ポイント低下)、総資本回転率は0.84回(前年度差0.01回上昇)。
- 1企業当たり付加価値額は33.1億円(前年度比15.7%増)。付加価値率は33.2%(前年度差1.8ポイント上昇)、労働生産性は1,321.9万円/人(前年度比▲1.7%減)、労働装備率は1,645.5万円/人(同▲12.3%減)。

図表1-2-9 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資産(総資本)(百万円)			純資産(自己資本)(百万円)			自己資本比率(%)			総資本回転率(回)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度差(回)
総合計	4,977	4,763	11,679.8	15,528.3	33.0	5,864.1	6,574.4	12.1	50.2	42.3	▲7.9	0.86	0.82	▲0.04
情報通信企業	4,475	4,114	10,926.7	11,883.1	8.8	5,841.1	6,275.1	7.4	53.5	52.8	▲0.7	0.83	0.84	0.01
電気通信企業	120	108	213,567.4	220,405.5	3.2	110,335.4	120,004.2	8.8	51.7	54.4	2.7	0.68	0.68	0.00
民間放送企業	418	288	8,994.0	9,308.1	3.5	6,389.8	6,551.8	2.5	71.0	70.4	▲0.6	0.71	0.75	0.04
有線放送企業	214	158	4,060.8	5,380.7	32.5	1,995.6	2,319.0	16.2	49.1	43.1	▲6.0	0.69	0.75	0.06
ソフトウェア企業	1,970	1,907	3,224.1	4,546.7	41.0	1,570.5	2,022.5	28.8	48.7	44.5	▲4.2	1.32	1.20	▲0.12
情報処理・提供サービス企業	783	803	6,676.6	7,214.5	8.1	3,440.0	3,567.3	3.7	51.5	49.4	▲2.1	1.11	1.07	▲0.04
インターネット附属サービス企業	273	234	6,180.0	5,792.1	▲6.3	3,644.2	3,296.2	▲9.5	59.0	56.9	▲2.1	1.05	0.86	▲0.19
映像情報制作・配給企業	355	272	2,062.8	3,388.4	64.3	1,077.8	1,710.4	58.7	52.2	50.5	▲1.7	0.96	0.85	▲0.11
テレビ番組制作企業	275	204	804.1	1,501.4	86.7	437.1	778.4	78.1	54.4	51.8	▲2.6	1.72	1.16	▲0.56
音声情報制作企業	25	35	1,573.2	1,152.5	▲26.7	782.9	358.9	▲54.2	49.8	31.1	▲18.7	1.62	2.67	1.05
ラジオ番組制作企業	20	31	164.8	281.6	70.9	117.0	170.1	45.4	71.0	60.4	▲10.6	1.46	2.02	0.56
新聞企業	87	93	24,395.9	24,639.9	1.0	11,833.7	11,334.0	▲4.2	48.5	46.0	▲2.5	0.80	0.79	▲0.01
出版企業	148	145	15,963.0	16,422.0	2.9	10,326.4	10,516.9	1.8	64.7	64.0	▲0.7	0.64	0.65	0.01
広告制作企業	48	36	905.9	590.1	▲34.9	353.5	246.4	▲30.3	39.0	41.8	2.8	1.92	1.98	0.06
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業	34	35	2,175.6	2,203.1	1.3	1,219.4	1,245.5	2.1	56.0	56.5	0.5	0.83	0.76	▲0.07

(注)自己資本比率=純資産(自己資本)÷総資産(総資本)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。

総資本回転率=売上高÷総資産(総資本)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかを見る効率性指標。

図表1-2-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			付加価値率(%)			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
総合計	4,977	4,763	2,979.3	3,448.4	15.7	29.6	27.1	▲2.5	1,210.7	1,183.8	▲2.2	1,629.2	2,065.0	26.7
情報通信企業	4,475	4,114	2,858.7	3,307.3	15.7	31.4	33.2	1.8	1,344.3	1,321.9	▲1.7	1,876.3	1,645.5	▲12.3
電気通信企業	120	108	34,887.5	40,418.9	15.9	24.1	26.9	2.8	3,748.4	3,753.0	0.1	11,232.6	10,128.0	▲9.8
民間放送企業	418	288	1,471.6	1,510.1	2.6	23.2	21.6	▲1.6	1,977.0	1,872.1	▲9.5	4,324.2	3,899.5	▲9.8
有線放送企業	214	158	1,044.8	1,556.8	49.0	37.3	38.6	1.3	1,840.8	1,833.2	▲0.4	3,629.8	3,253.7	▲10.4
ソフトウェア企業	1,970	1,907	1,852.9	2,257.0	21.8	43.4	41.2	▲2.2	838.2	908.0	8.3	185.4	203.7	9.9
情報処理・提供サービス企業	783	803	3,038.4	3,200.7	5.3	40.9	41.6	0.7	1,080.8	969.8	▲10.3	459.5	393.4	▲14.4
インターネット附属サービス企業	273	234	1,815.9	1,656.8	▲8.8	27.9	33.4	5.5	1,203.1	1,120.3	▲6.9	261.1	295.8	13.3
映像情報制作・配給企業	355	272	551.7	805.2	45.9	27.9	28.0	0.1	915.6	1,034.3	13.0	1,000.1	1,179.8	18.0
テレビ番組制作企業	275	204	402.2	542.7	34.9	29.0	31.1	2.1	798.4	846.9	6.1	199.2	335.0	68.2
音声情報制作企業	25	35	307.4	466.9	51.9	12.1	15.2	3.1	852.1	1,496.5	75.6	148.3	94.9	▲36.0
ラジオ番組制作企業	20	31	81.9	154.9	89.1	34.1	27.3	▲6.8	606.7	866.8	42.9	53.0	137.5	159.4
新聞企業	87	93	6,737.7	6,606.7	▲1.9	34.5	34.0	▲0.5	1,505.8	1,460.9	▲4.0	2,361.8	2,414.1	2.2
出版企業	148	145	2,696.5	2,844.2	5.5	26.6	26.8	0.2	1,237.2	1,227.5	▲0.8	1,309.3	1,198.0	▲8.5
広告制作企業	48	36	568.1	283.9	▲50.0	32.7	24.3	▲8.4	825.5	661.1	▲19.9	161.9	154.5	▲4.6
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス企業	34	35	781.5	736.5	▲5.8	43.5	43.9	0.4	853.6	786.1	▲7.9	1,131.1	1,019.8	▲9.8

(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課

付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。

労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は102万9,324人。正社員は89万8,410人、パートタイム従業者は6万8,832人。受入れ派遣従業者は10万4,320人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は250人(前年度比17.4%増)。正社員は218人(同13.5%増)、パートタイム従業者は17人(同41.7%増)、受入れ派遣従業者は25人(同4.2%増)。

図表1-2-11 従業者数の状況

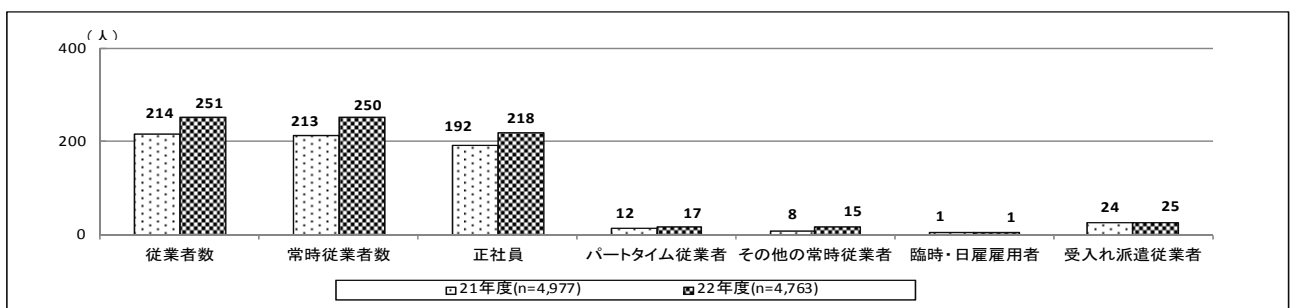
	企業数		従業者数(人)												受入れ派遣従業者(人)			
	21年度	22年度	21年度		22年度		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		21年度	22年度
			21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
総合計	4,977	4,763	1,233,334	1,393,296	1,224,729	1,387,453	1,066,236	1,182,196	110,132	126,436	48,361	78,821	8,605	5,843	119,717	122,361		
前年度比(%)	-	▲ 4.3	-	13.0	-	13.3	-	10.9	-	14.8	-	63.0	-	▲ 32.1	-	2.2		
情報通信企業	4,475	4,114	957,212	1,033,635	951,647	1,029,324	860,407	898,410	55,068	68,832	36,172	62,082	5,565	4,311	108,992	104,320		
前年度比(%)	-	▲ 8.1	-	8.0	-	8.2	-	4.4	-	25.0	-	71.6	-	▲ 22.5	-	▲ 4.3		
電気通信企業	120	108	111,699	116,411	111,688	116,314	94,305	76,206	4,835	8,207	12,548	31,901	11	97	25,047	17,104		
民間放送企業	418	288	31,778	23,763	31,113	23,232	27,601	17,721	2,054	1,371	1,458	4,140	665	531	6,666	4,308		
有線放送企業	214	158	12,429	13,450	12,146	13,418	10,251	11,588	1,053	1,442	842	388	283	32	1,690	1,894		
ソフトウェア企業	1,970	1,907	435,806	474,630	435,480	474,001	418,179	455,458	11,986	7,425	5,315	11,118	326	629	29,161	30,507		
情報処理・提供サービス企業	783	803	220,863	265,702	220,117	265,007	184,460	216,244	25,999	40,543	9,658	8,220	746	695	36,695	40,180		
インターネット附属サービス企業	273	234	41,314	34,676	41,206	34,606	36,107	30,331	2,608	2,644	2,491	1,631	108	70	4,012	4,094		
映像情報制作・配給企業	355	272	21,655	21,531	21,392	21,173	18,825	18,331	1,025	956	1,542	1,886	263	358	1,679	2,011		
テレビ番組制作企業	275	204	14,022	13,347	13,855	13,071	12,379	11,119	620	471	856	1,481	167	276	1,012	1,024		
音声情報制作企業	25	35	1,009	1,101	902	1,092	757	894	136	165	9	33	107	9	62	176		
ラジオ番組制作企業	20	31	377	563	270	554	188	422	73	111	9	21	107	9	43	119		
新聞企業	87	93	39,312	42,525	38,929	42,058	35,781	38,378	2,218	2,547	930	1,133	383	467	2,036	1,815		
出版企業	148	145	34,822	35,014	32,258	33,598	28,500	29,153	2,749	3,173	1,009	1,272	2,564	1,416	1,524	2,005		
広告制作企業	48	36	3,367	1,546	3,303	1,546	2,824	1,275	190	143	289	128	64	-	74	58		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	35	3,158	3,286	3,113	3,279	2,817	2,831	215	216	81	232	45	7	346	168		

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 1企業当たり従業者数

	従業者数(人)												受入れ派遣従業者(人)			
	21年度		22年度		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		21年度	22年度
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度		
総合計	248	293	246	291	214	248	22	27	10	17	2	1	24	26		
前年度比(%)	-	18.1	-	18.3	-	15.9	-	22.7	-	70.0	-	▲ 50.0	-	8.3		
情報通信企業	214	251	213	250	192	218	12	17	8	15	1	1	24	25		
前年度比(%)	-	17.3	-	17.4	-	13.5	-	41.7	-	87.5	-	0.0	-	4.2		
電気通信企業	931	1,078	931	1,077	786	706	40	76	105	295	0	1	209	158		
民間放送企業	76	83	74	81	66	62	5	5	3	14	2	2	16	15		
有線放送企業	58	85	57	85	48	73	5	9	4	2	1	0	8	12		
ソフトウェア企業	221	249	221	249	212	239	6	4	3	6	0	0	15	16		
情報処理・提供サービス企業	282	331	281	330	236	269	33	50	12	10	1	1	47	50		
インターネット附属サービス企業	151	148	151	148	132	130	10	11	9	7	0	0	15	17		
映像情報制作・配給企業	61	79	60	78	53	67	3	4	4	7	1	1	5	7		
テレビ番組制作企業	51	65	50	64	45	55	2	2	3	7	1	1	4	5		
音声情報制作企業	40	31	36	31	30	26	5	5	0	1	4	0	2	5		
ラジオ番組制作企業	19	18	14	18	9	14	4	4	0	1	5	0	2	4		
新聞企業	452	457	447	452	411	413	25	27	11	12	4	5	23	20		
出版企業	235	241	218	232	193	201	19	22	7	9	17	10	10	14		
広告制作企業	70	43	69	43	59	35	4	4	6	4	1	-	2	2		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	93	94	92	94	83	81	6	6	2	7	1	0	10	5		

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は30.3%(前年度差3.2ポイント上昇)。
- ・ 子会社数は5,219社。うち、国内子会社数は4,020社、海外子会社数は1,199社。
- ・ 1企業当たり子会社保有数は4.2社(前年度差0.2社増)。国内子会社保有数は3.6社(同▲0.1社減)、海外子会社保有数は3.5社(同0.5社増)。
- ・ 海外子会社を地域別にみると、アジアは687社(前年度差116社増)で、構成比が57.4%(同▲2.2ポイント縮小)。ヨーロッパは213社(同48社増)で、構成比が17.8%(同0.6ポイント拡大)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-14 子会社の保有状況

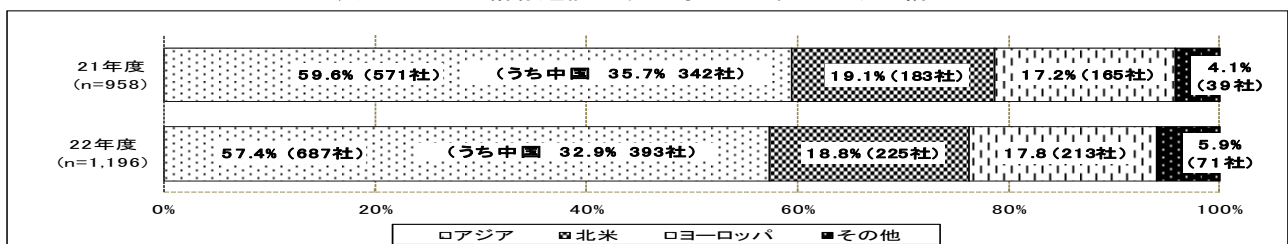
	企業数		子会社を保有する企業数		子会社保有企業比率(%)			子会社数		1企業当たり子会社保有数		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(社)
総合計	4,977	4,763	1,368	1,516	27.5	31.8	4.3	6,554	7,581	4.8	5.0	0.2
情報通信企業	4,475	4,114	1,211	1,248	27.1	30.3	3.2	4,902	5,219	4.0	4.2	0.2
電気通信企業	120	108	25	26	20.8	24.1	3.3	530	302	21.2	11.6	▲9.6
民間放送企業	418	288	91	103	21.8	35.8	14.0	367	340	4.0	3.3	▲0.7
有線放送企業	214	158	10	21	4.7	13.3	8.6	52	78	5.2	3.7	▲1.5
ソフトウェア企業	1,970	1,907	586	583	29.7	30.6	0.9	1,522	1,796	2.6	3.1	0.5
情報処理・提供サービス企業	783	803	198	201	25.3	25.0	▲0.3	812	954	4.1	4.7	0.6
インターネット附随サービス企業	273	234	87	90	31.9	38.5	6.6	344	352	4.0	3.9	▲0.1
映像情報制作・配給企業	355	272	54	68	15.2	25.0	9.8	272	385	5.0	5.7	0.7
テレビ番組制作企業	275	204	29	47	10.5	23.0	12.5	63	176	2.2	3.7	1.5
音声情報制作企業	25	35	2	3	8.0	8.6	0.6	6	5	3.0	1.7	▲1.3
ラジオ番組制作企業	20	31	-	1	-	3.2	-	-	1	-	1.0	-
新聞企業	87	93	60	59	69.0	63.4	▲5.6	577	628	9.6	10.6	1.0
出版企業	148	145	77	77	52.0	53.1	1.1	362	342	4.7	4.4	▲0.3
広告制作企業	48	36	11	7	22.9	19.4	▲3.5	23	11	2.1	1.6	▲0.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	34	35	10	10	29.4	28.6	▲0.8	35	26	3.5	2.6	▲0.9

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

図表1-2-15 国内・海外別子会社の保有状況

	国内							海外						
	国内子会社を保有する企業数		国内子会社数		1企業当たり国内子会社保有数			海外子会社を保有する企業数		海外子会社数		1企業当たり海外子会社保有数		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(社)	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(社)
総合計	1,208	1,356	5,056	5,610	4.2	4.1	▲0.1	371	411	1,498	1,971	4.0	4.8	0.8
情報通信企業	1,064	1,105	3,942	4,020	3.7	3.6	▲0.1	325	338	960	1,199	3.0	3.5	0.5
電気通信企業	24	23	315	139	13.1	6.0	▲7.1	8	9	215	163	26.9	18.1	▲8.8
民間放送企業	91	102	360	333	4.0	3.3	▲0.7	5	6	7	7	1.4	1.2	▲0.2
有線放送企業	10	21	52	78	5.2	3.7	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア企業	475	480	1,127	1,239	2.4	2.6	0.2	203	207	395	557	1.9	2.7	0.8
情報処理・提供サービス企業	178	180	619	665	3.5	3.7	0.2	54	58	193	289	3.6	5.0	1.4
インターネット附随サービス企業	80	85	281	260	3.5	3.1	▲0.4	26	27	63	92	2.4	3.4	1.0
映像情報制作・配給企業	49	62	253	359	5.2	5.8	0.6	12	14	19	26	1.6	1.9	0.3
テレビ番組制作企業	27	44	59	161	2.2	3.7	1.5	3	8	4	15	1.3	1.9	0.6
音声情報制作企業	2	3	6	5	3.0	1.7	▲1.3	-	-	-	-	-	-	-
ラジオ番組制作企業	-	1	-	1	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
新聞企業	60	59	560	614	9.3	10.4	1.1	4	4	17	14	4.3	3.5	▲0.8
出版企業	76	73	326	296	4.3	4.1	▲0.2	9	11	36	46	4.0	4.2	0.2
広告制作企業	10	7	21	10	2.1	1.4	▲0.7	1	1	2	1	2.0	1.0	▲1.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	9	10	22	22	2.4	2.2	▲0.2	3	1	13	4	4.3	4.0	▲0.3

図表1-2-16 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



(注)海外地域の回答があった企業数で集計。

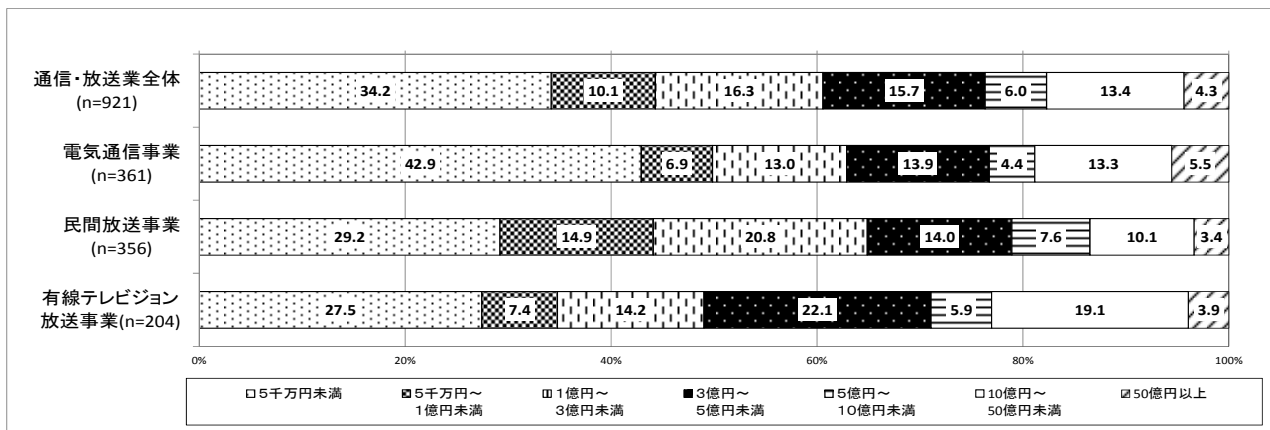
第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した727社(事業ベースでは921社)について集計したものの。

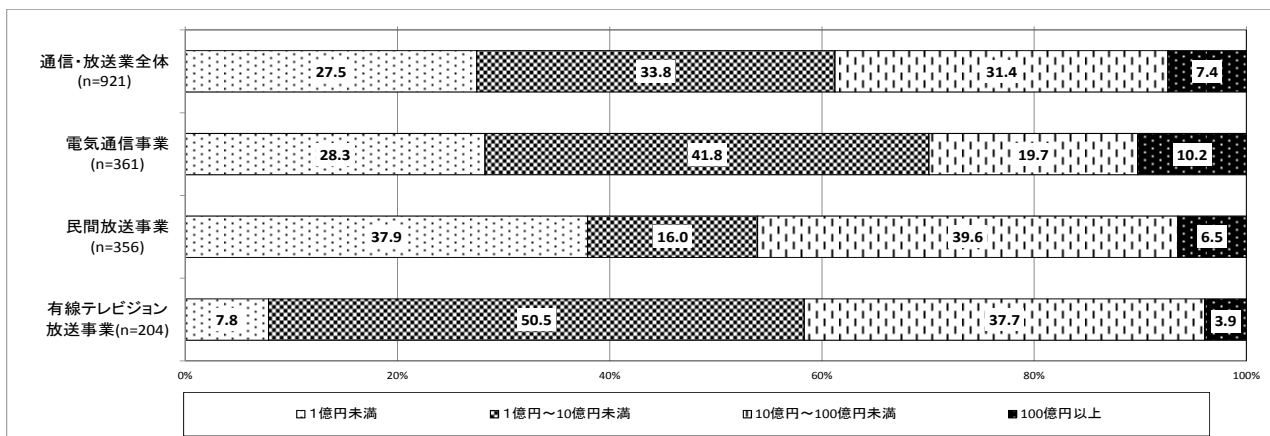
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

- ・ 資本金規模別にみると、「5千万円未満」の事業者が34.2%と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」が16.3%、「3億円～5億円未満」が15.7%となっている。事業別にみると、いずれの事業でも「5千万円未満」の事業者が最も多くなっているが、次に多いのは、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」、民間放送事業では「1億円～3億円未満」となっている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(33.8%・31.4%)を占める。事業別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で「1～10億円未満」の事業者が最も多く(41.8%・50.5%)、民間放送事業で「10億円～100億円未満」の事業者が最も多い(39.6%)。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が62.9%と最も多く、次いで、「30人～99人」の事業者が21.9%となっており、事業別にみても同様の傾向となっている。

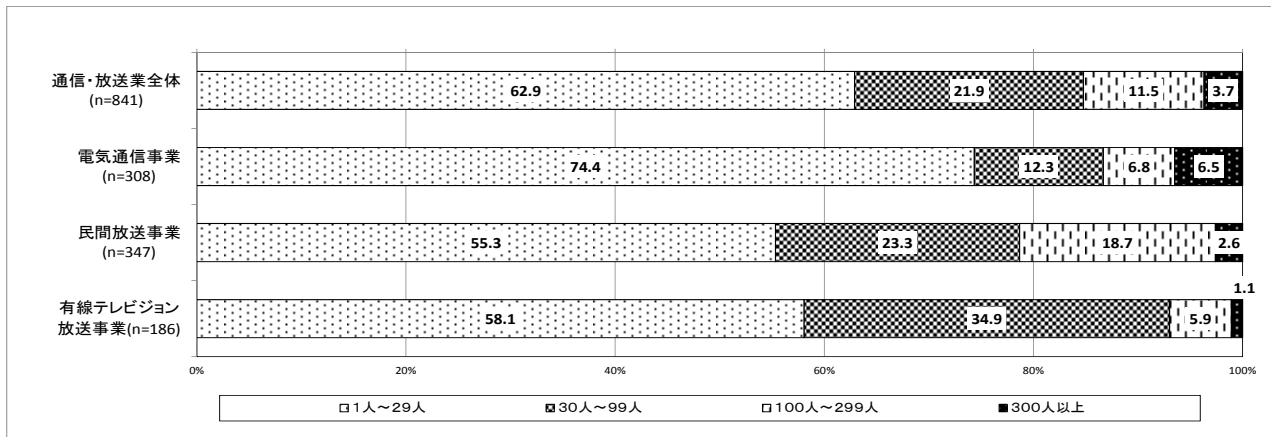
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高の推移

- 通信・放送業の平成22年度売上高(事業ベース)は、合計で13兆4,942億円。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、13兆1,031億円(前年度比▲0.9%減)。
- 兼業状況をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業を兼業する企業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位:社、億円、%)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)
通信・放送業全体	1,170	179,849 (100.0%)	1,077	178,215 (100.0%)	922	134,942 (100.0%)
電気通信事業	457	144,055 (80.1%)	403	142,182 (79.8%)	361	107,423 (79.6%)
放送事業	713	35,793 (19.9%)	674	36,033 (20.2%)	561	27,519 (20.4%)
民間放送事業	486	25,177 (14.0%)	436	25,406 (14.3%)	356	16,682 (12.4%)
有線テレビジョン放送事業	226	3,972 (2.2%)	237	3,928 (2.2%)	204	3,997 (3.0%)
NHK	1	6,645 (3.7%)	1	6,699 (3.8%)	1	6,840 (5.1%)

※NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	777	132,246 (100.0%)	778	131,031 (100.0%)	▲ 0.9
電気通信事業	267	104,789 (79.2%)	264	104,239 (79.6%)	▲ 0.5
放送事業	510	27,457 (20.8%)	514	26,792 (20.4%)	▲ 2.4
民間放送事業	332	17,536 (13.3%)	334	16,553 (12.6%)	▲ 5.6
有線テレビジョン放送事業	177	3,222 (2.4%)	179	3,400 (2.6%)	5.5
NHK	1	6,699 (5.1%)	1	6,840 (5.2%)	2.1

※NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

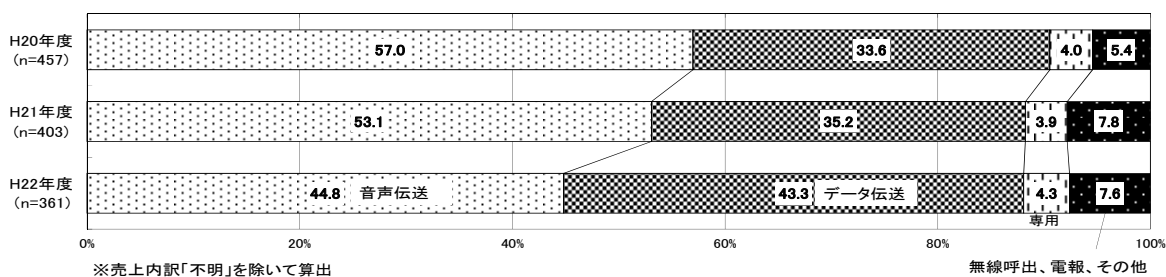
	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	361	107,423				
(その他の事業)						
民間放送事業	10	537				
有線テレビジョン放送事業	176	3,738				
(該当事業)						
民間放送事業			356	16,682		
(その他の事業)						
電気通信事業	10	1,257				
有線テレビジョン放送事業	12	105				
(該当事業)						
有線テレビジョン放送事業					204	3,997
(その他の事業)						
電気通信事業	176	3,272				
民間放送事業	12	112				

※「その他の事業」とは、通信・放送産業のうち該当事業以外の事業を指す。

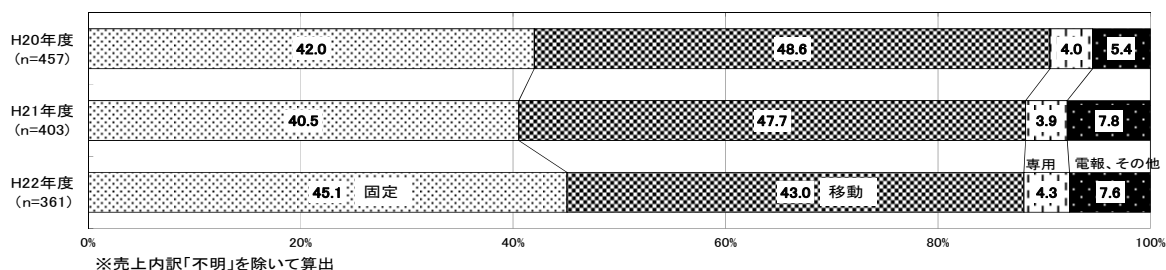
(2) 売上高の内訳

- 電気通信事業の平成22年度売上高の内訳の割合を音声・データ伝送別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き増加して43.3%となり(前年度差8.1ポイント拡大)、固定・移動別にみると、固定通信が45.1%(同4.6ポイント拡大)となっている。
- 民間放送事業の平成22年度売上高の内訳は、テレビジョン放送(地上)が76.0%(前年度差4.6ポイント拡大)、衛星放送(CS)が9.4%(同1.2ポイント拡大)。
- 有線テレビジョン放送事業の平成22年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが78.8%(前年度差▲1.8ポイント縮小)、ペイサービスが5.7%(同0.8ポイント拡大)。

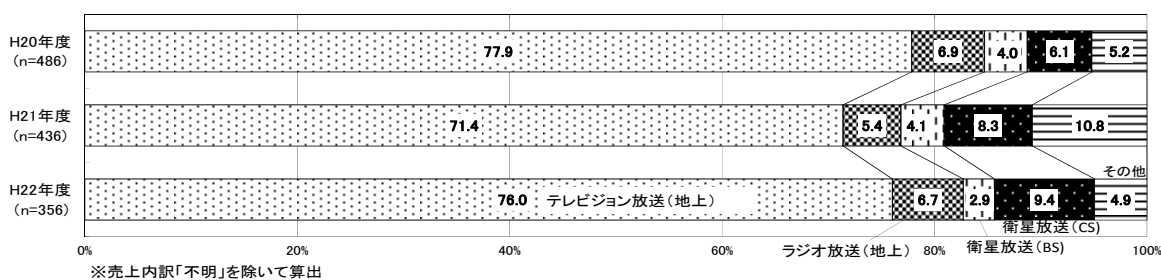
図表2-7 電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



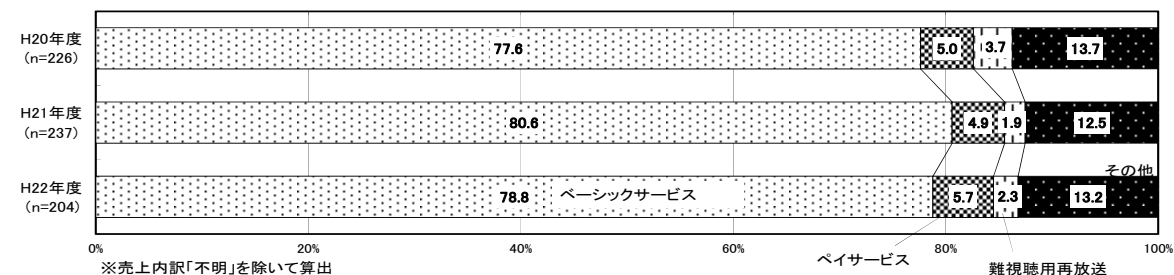
図表2-8 電気通信事業の売上高の内訳の推移(固定・移動別)



図表2-9 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成22年度取得設備投資額は、1兆4,108億円(前年度比▲48.1%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成22年度取得設備投資額は、1兆3,432億円(前年度比▲34.3%減)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	876	27,448 (100.0%)	653	27,179 (100.0%)	589	14,108 (100.0%)
電気通信事業	355	24,340 (88.7%)	228	23,694 (87.2%)	212	11,740 (83.2%)
放送事業	521	3,108 (11.3%)	425	3,484 (12.8%)	377	2,368 (16.8%)
民間放送事業	317	1,643 (6.0%)	236	1,393 (5.1%)	196	675 (4.8%)
有線テレビジョン放送事業	203	716 (2.6%)	188	1,308 (4.8%)	180	940 (6.7%)
NHK	1	749 (2.7%)	1	784 (2.9%)	1	753 (5.3%)

※NHKは、公表資料による。

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成21年度実績		平成22年度実績見込み		平成22年度実績		平成23年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	485	20,444 (100.0%)	430	10,649 (100.0%)	501	13,432 (100.0%)	454	11,936 (100.0%)
電気通信事業	156	17,642 (86.3%)	144	9,591 (90.1%)	156	11,205 (83.4%)	140	10,803 (90.5%)
放送事業	329	2,802 (13.7%)	286	1,057 (9.9%)	345	2,226 (16.6%)	314	1,133 (9.5%)
民間放送事業	187	847 (4.1%)	159	659 (6.2%)	188	669 (5.0%)	172	570 (4.8%)
有線テレビジョン放送事業	141	1,172 (5.7%)	127	398 (3.7%)	156	805 (6.0%)	142	562 (4.7%)
NHK	1	784 (3.8%)			1	753 (5.6%)		

※NHKは、公表資料による。

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は8万9,465人で、1企業当たり従業者数は106人。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり従業者数をみると、電気通信事業では従業者が増加しているが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では減少している。

図表2-13 通信・放送業の事業別従業者数

(単位:人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
企業数	977	841	336	308	641	533	418	347	223	186
従業者数	125,934	89,465	81,604	57,956	44,330	31,509	34,846	23,892	9,484	7,617
常時従業者数	122,137	88,784	81,290	57,736	40,847	31,048	31,406	23,457	9,441	7,591
正社員・正職員	101,596	76,327	66,991	50,482	34,605	25,845	27,523	19,623	7,082	6,222
パートタイム従業者	6,257	5,431	3,476	3,317	2,781	2,114	1,886	1,494	895	620
他企業等への出向者	3,504	1,687	2,455	915	1,049	772	851	671	198	101
臨時・日雇雇用者	3,797	681	314	220	3,483	461	3,440	435	43	26
受入れ派遣従業者	20,949	16,547	13,367	10,351	7,582	6,196	6,115	5,054	1,467	1,142
1企業当たり従業者数	129	106	243	188	69	59	83	69	43	41

図表2-14 通信・放送業の事業別従業者数(2カ年継続回答企業)

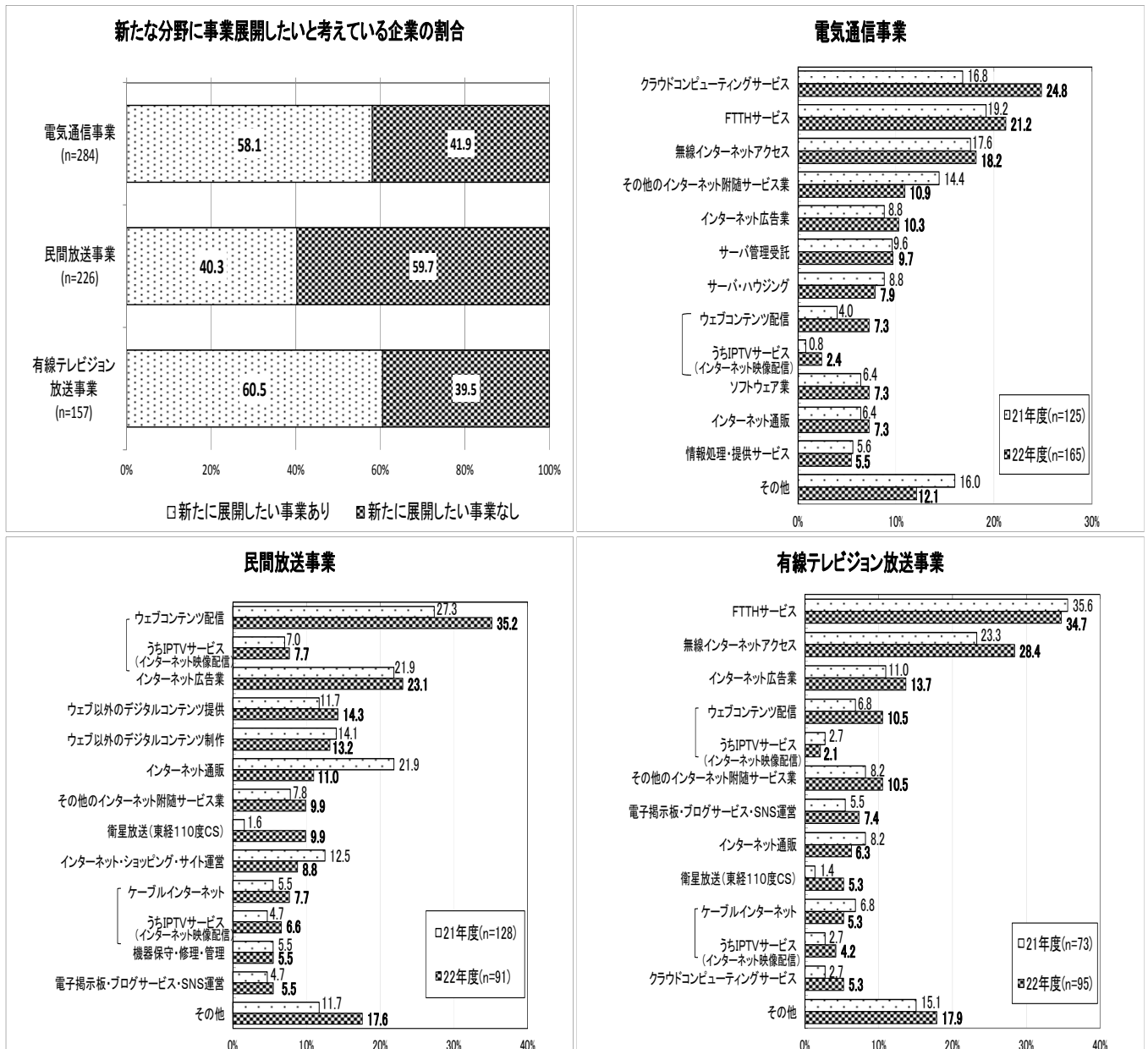
(単位:人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
企業数	705	704	220	217	485	487	320	325	165	162
従業者数	84,326	80,026	49,446	49,861	34,880	30,165	26,933	23,559	7,947	6,606
常時従業者数	81,230	79,404	49,441	49,699	31,789	29,705	23,872	23,125	7,917	6,580
臨時・日雇雇用者	3,096	622	5	162	3,091	460	3,061	434	30	26
受入れ派遣従業者	9,085	14,539	3,414	8,637	5,671	5,902	4,404	5,005	1,267	897
1企業当たり従業者数	120	114	225	230	72	62	84	72	48	41

5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で約6割を占める。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「クラウドコンピューティングサービス」(24.8%)、民間放送事業では、「ウェブコンテンツ配信」(35.2%)が、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(34.7%)が、最も高くなっている。

図表2-15 今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)



(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第3章 放送番組制作業

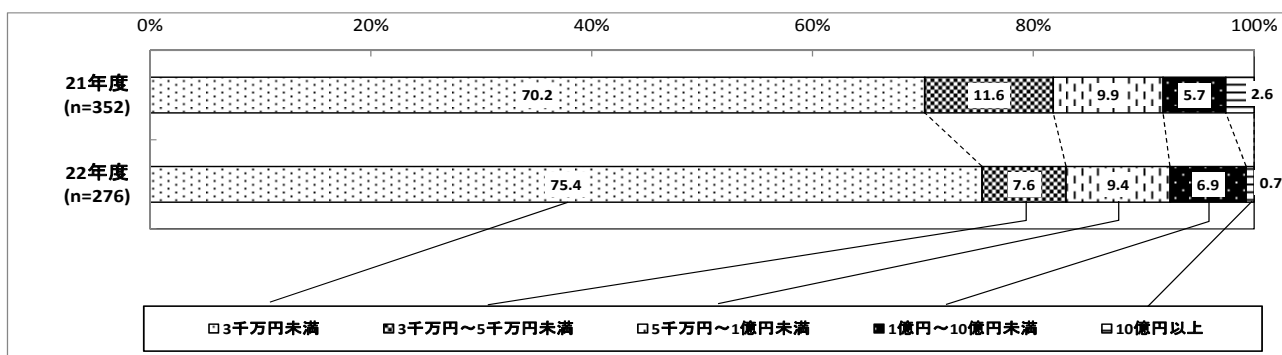
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した276社について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

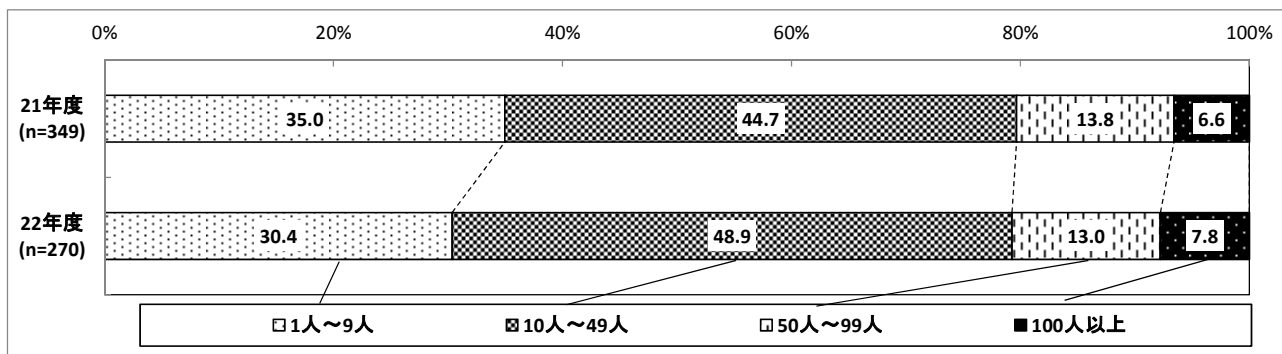
放送番組制作業の企業数は276社で、

- ・ 資本金5千万円未満の事業者が全体の83.0%(前年度差1.2ポイント拡大)、従業員100人未満の事業者が全体の92.3%(同▲1.2ポイント縮小)と、中小規模の事業者が多くを占めている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～3億円未満」の事業者が31.9%(前年度差1.8ポイント拡大)と最も多く、次いで「10億円以上」(18.1%(同▲0.4ポイント縮小))、「5千万円未満」(15.9%(同▲2.9ポイント縮小))となっている。

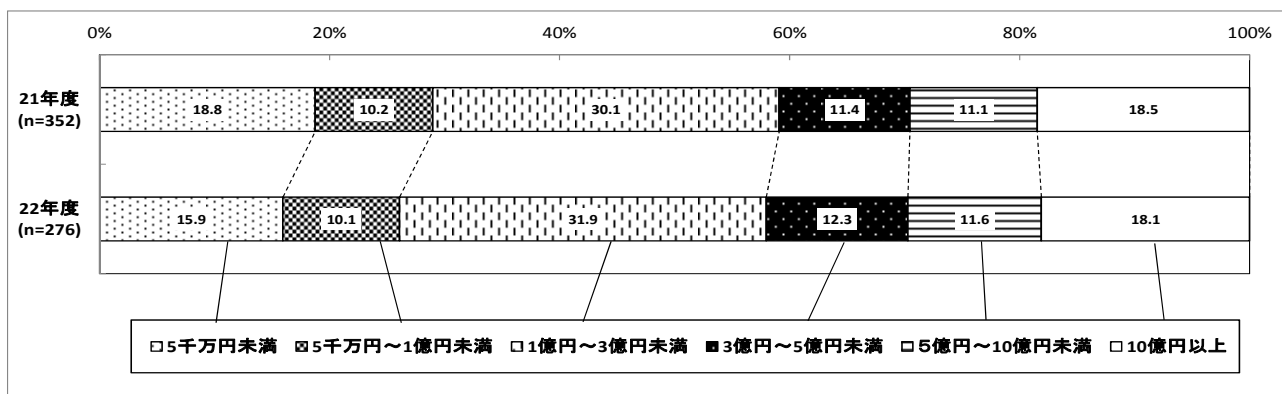
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



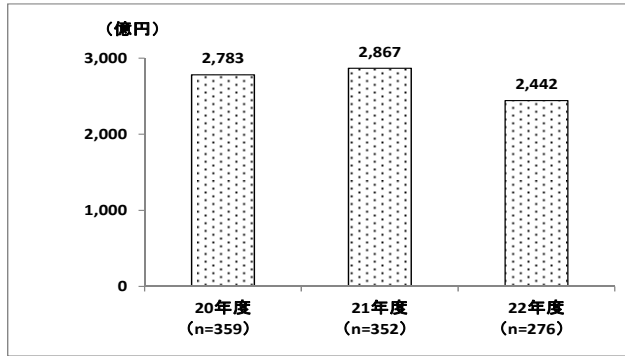
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



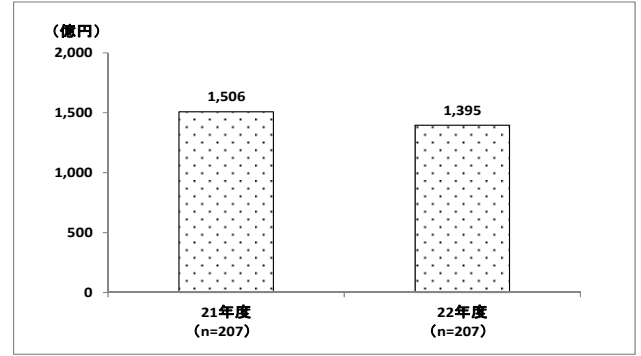
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成22年度売上高は2,442億円(前年度比▲14.8%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高をみると、21年度1,506億円から22年度1,395億円に減少(前年度比▲7.4%減)。

図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



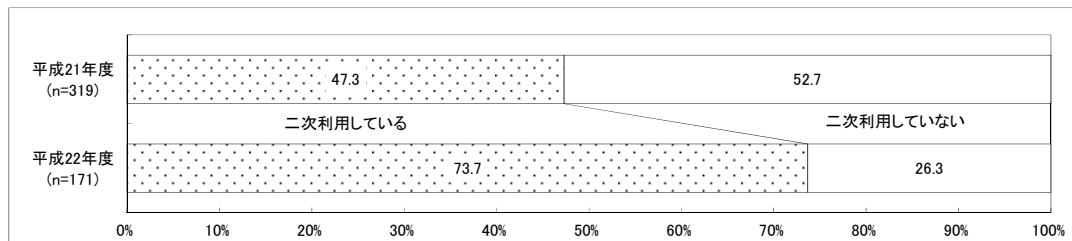
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



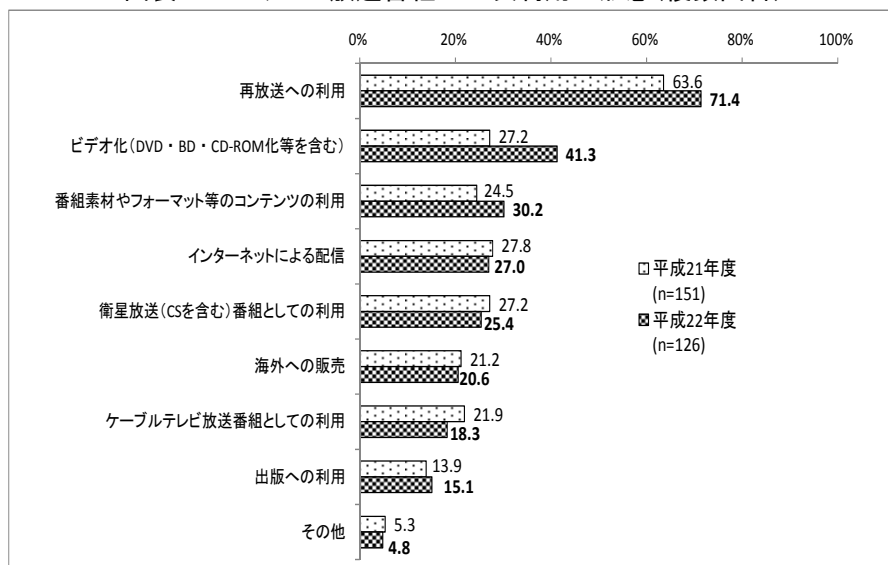
3. テレビ放送番組の二次利用

- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作業者は73.7%(前年度差26.4ポイント拡大)
- ・ 再放送への利用が71.4%(前年度差7.8ポイント上昇)、ビデオ化が41.3%(同14.1ポイント上昇)、コンテンツの利用が30.2%(同5.7ポイント上昇)。

図表3-6 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-7 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



4. 設備投資の状況

(1) 売上高設備投資比率

- 放送番組制作業の平成22年度取得設備投資額は38.2億円(前年度比19.5%増)で、売上高設備投資比率は2.3%(前年度差0.3ポイント上昇)。

図表3-8 放送番組制作業の売上高設備投資比率

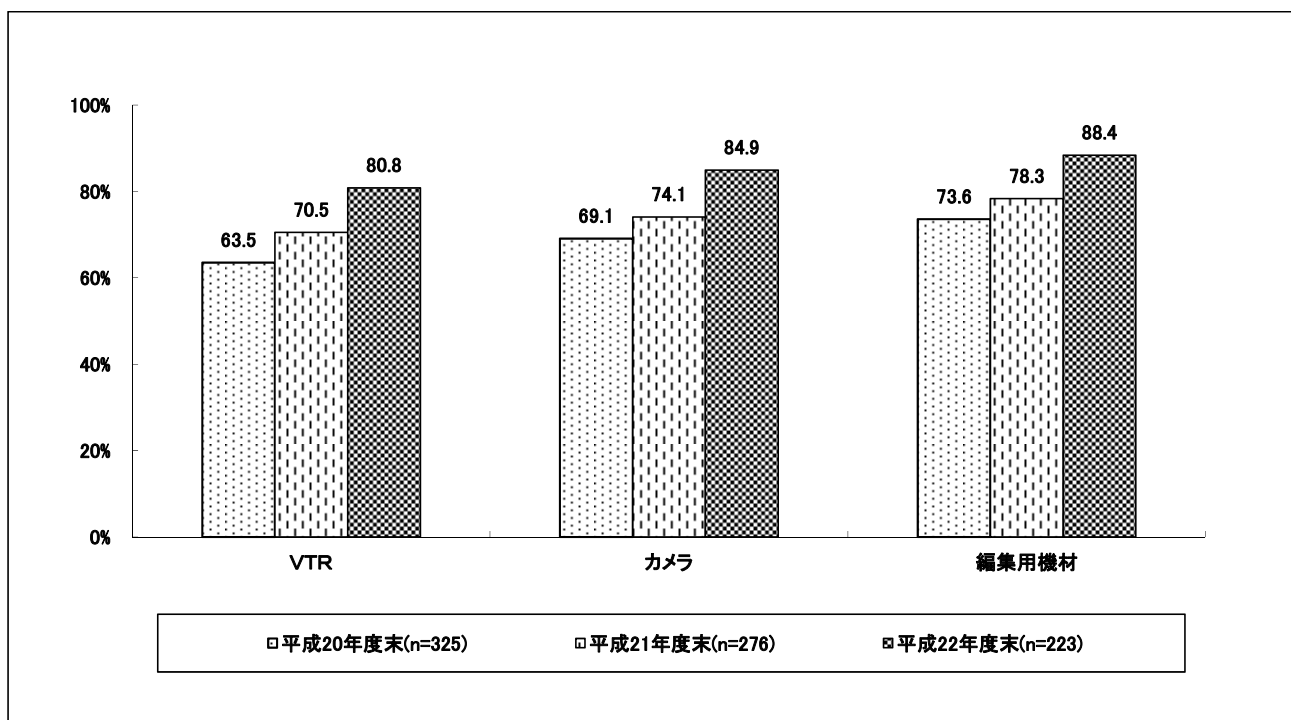
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備 投資額(百万円)	売上高設備 投資比率(%)
平成21年度実績	142	162,454	1,144.0	3,196	22.5	2.0
平成22年度実績	118	167,060	1,415.8	3,819	32.4	2.3
前年度比(%)	▲16.9	2.8	23.8	19.5	43.8	-

※売上高及び設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが80.8%(前年度差10.3ポイント上昇)、カメラが84.9%(同10.8ポイント上昇)、編集用機材が88.4%(同10.1ポイント上昇)。

図表3-9 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- 放送番組制作業の従業者数は9,859人(前年度比▲11.6%減)、うち常時従業者数は9,779人(同▲10.5%減)。
- 1企業当たりの従業者数は37人(前年度比15.6%増)となった。

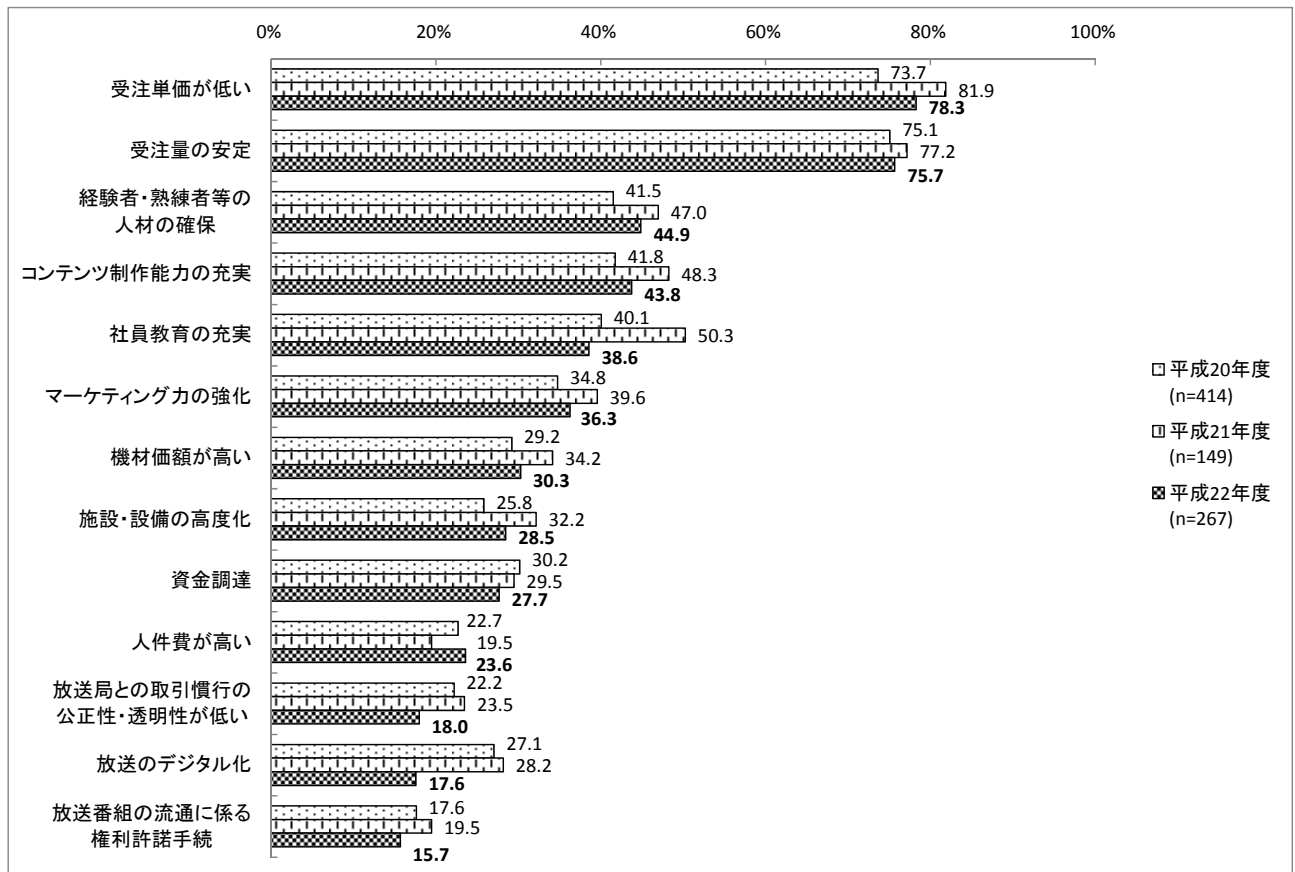
図表3-10 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

	全体											
	企業数	構成比 (%)	3千万円未満	構成比 (%)	3千万円～5千万円未満	構成比 (%)	5千万円～1億円未満	構成比 (%)	1億円～10億円未満	構成比 (%)	10億円以上	構成比 (%)
企業数	270	-	205	-	20	-	25	-	18	-	2	-
従業者数	9,859	100.0	5,271	100.0	849	100.0	1,484	100.0	1,965	100.0	290	100.0
常時従業者	9,779	99.2	5,203	98.7	849	100.0	1,475	99.4	1,962	99.8	290	100.0
正社員・正職員	7,717	78.3	3,785	71.8	789	92.9	1,231	83.0	1,653	84.1	259	89.3
パートタイム従業者	403	4.1	266	5.0	9	1.1	11	0.7	116	5.9	-	-
他企業等への出向者	265	2.7	201	3.8	14	1.6	23	1.5	-	-	0	-
臨時・日雇雇用者	80	0.8	68	1.3	0	-	9	0.6	-	-	-	-
受入れ派遣従業者	670	-	168	-	100	-	256	-	146	-	0	-

6. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、前年同様約8割の事業者が「受注単価が低い」(78.3%(前年度差▲3.6ポイント低下))、「受注量の安定」(75.7%(同▲1.5ポイント低下))を挙げている。

図表3-11 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した482社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成22年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は22.2億円(前年度比▲26.6%減)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は37.0億円(同1.2%増)。
- ・ 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が42.3%(前年度差8.8ポイント拡大)。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が93.5%(前年度差▲5.6ポイント低下)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

(単位:社、%、百万円)

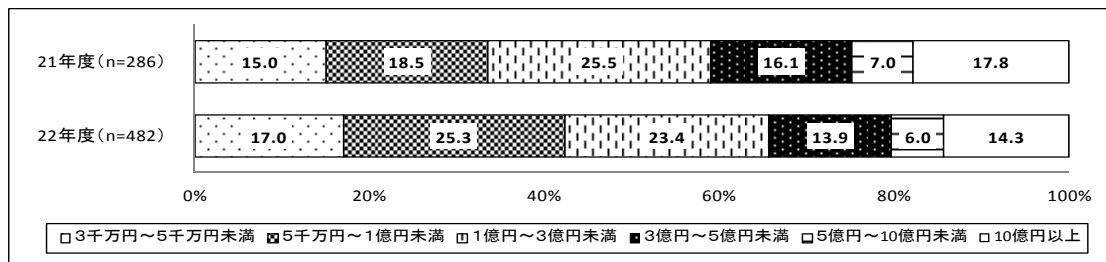
	企業数			売上高			1企業当たり売上高		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	286	482	68.5	865,841	1,070,707	23.7	3,027.4	2,221.4	▲26.6
ウェブ情報検索サービス業	32	58	81.3	226,967	209,254	▲7.8	7,092.7	3,607.8	▲49.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	49	72	46.9	144,348	141,389	▲2.0	2,945.9	1,963.7	▲33.3
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	13	24	84.6	51,076	20,200	▲60.5	3,928.9	841.7	▲78.6
ウェブコンテンツ配信業	84	128	52.4	150,457	186,544	24.0	1,791.2	1,457.4	▲18.6
うちIPTVサービスによる収入	7	11	57.1	34,057	4,827	▲85.8	4,865.3	438.8	▲91.0
クラウドコンピューティングサービス	55	98	78.2	35,591	56,776	59.5	647.1	579.3	▲10.5
電子認証業	12	13	8.3	4,540	5,080	11.9	378.3	390.8	3.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	26	53	103.8	39,436	67,095	70.1	1,516.8	1,265.9	▲16.5
課金・決済代行業	9	12	33.3	11,822	32,152	172.0	1,313.6	2,679.3	104.0
サーバ管理受託業	63	93	47.6	45,625	69,462	52.2	724.2	746.9	3.1
その他のインターネット附随サービス業	104	158	51.9	114,307	282,753	147.4	1,099.1	1,789.6	62.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	180	180	-	658,585	666,356	1.2	3,658.8	3,702.0	1.2

(注)複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

図表4-2 資本金規模別企業数の構成比



図表4-3 サービス別広告収入額と広告収入の割合

(単位:百万円、%)

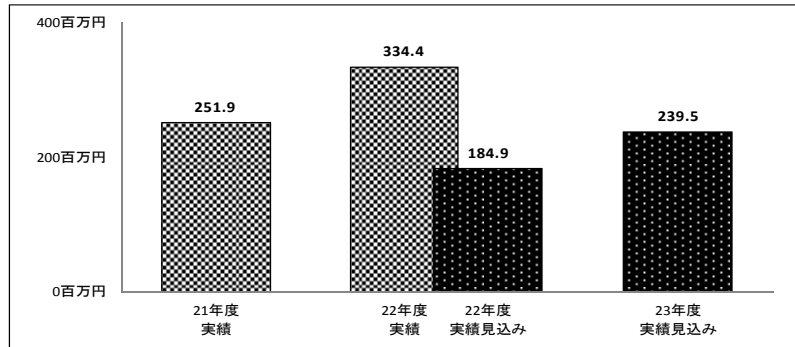
	1企業当たり売上高			1企業当たり広告収入額			広告収入の割合(%)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
ウェブ情報検索サービス業	4,253.7	2,313.9	▲45.6	4,217.4	2,163.5	▲48.7	99.1	93.5	▲5.6
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	10,709.1	14,946.4	39.6	4,323.4	6,060.6	40.2	40.4	40.5	0.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	6,477.5	1,307.5	▲79.8	5,877.2	949.2	▲83.8	90.7	72.6	▲18.1
ウェブコンテンツ配信業	1,355.4	2,112.7	55.9	121.3	233.2	92.3	8.9	11.0	2.1

(注)「1企業当たり売上高」及び「1企業当たり広告収入額」は、広告収入の割合に回答のあった企業の数値より算出したもの。

2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成22年度実績は3.3億円(前年度比32.8%増)。次年度(平成23年度)実績見込みは2.4億円(同29.5%増)。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成22年度実績は11.1%(前年度差4.2ポイント上昇)。

図表4-4 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-5 売上高設備投資比率

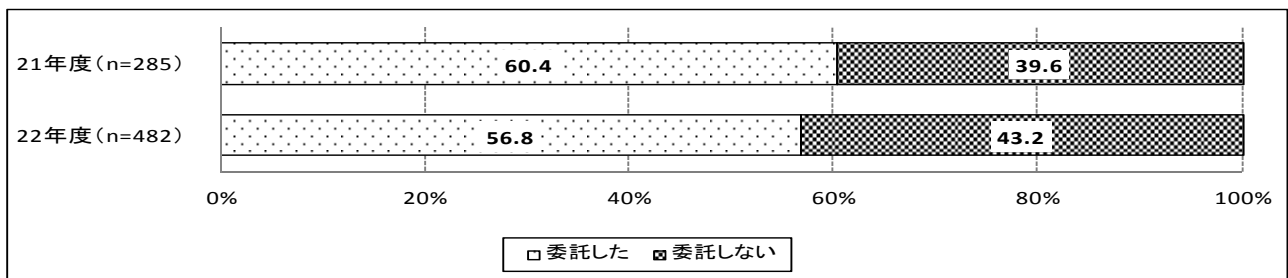
	企業数(社)	1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)
平成21年度実績	173	3,652.4	251.9	6.9	307.8	7.2
平成22年度実績	277	3,017.0	334.4	11.1	460.1	9.8
前年度比(%)	60.1	▲17.4	32.8	4.2	49.5	2.6

(注) 集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.8%(前年度差▲3.6ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は3.1億円(前年度比19.1%増)。

図表4-6 外部委託の実施状況



図表4-7 資本金規模別外部委託の状況

(単位:社、百万円、%)

		合計	3千万円~5千万円未満	5千万円~1億円未満	1億円~3億円未満	3億円~5億円未満	5億円~10億円未満	10億円以上
回答企業数	21年度	171	21	29	48	28	12	33
	22年度	274	42	62	73	39	15	43
	前年度比(%)	60.2	100.0	113.8	52.1	39.3	25.0	30.3
1企業当たり外部委託金額	21年度	260.9	14.0	28.7	116.3	139.1	713.4	771.2
	22年度	310.7	54.0	86.9	129.1	98.3	278.9	1,395.9
	前年度比(%)	19.1	285.7	202.8	11.0	▲29.3	▲60.9	81.0

4. 従業員の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は72人(前年度比▲8.9%減)、うち、正社員は60人(同▲11.8%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が8.3%(前年度差▲1.8ポイント低下)、退職率が5.6%(同▲1.8ポイント低下)。契約社員の契約率は25.9%(同4.8ポイント上昇)、契約解除率が26.7%(同13.3ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-8 資本金規模別従業者数

(単位:人、%)

	回答企業数		従業者数		常時従業者数		うち、正社員・正職員		うち、パートタイム従業者		うち、契約社員		受入れ派遣従業者		1企業当たり常時従業者数		うち、正社員・正職員		
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
	前年度比(%)		-	68.5	-	53.6	-	52.7	-	48.8	-	66.5	-	49.5	-	79.2	-	▲8.9	-
合計	286	482	22,726	34,912	22,707	34,676	19,509	29,036	772	1,285	1,110	1,660	2,638	4,728	79	72	68	60	
3千万円～5千万円未満	43	82	378	2,138	375	2,130	335	1,682	30	391	8	34	12	90	9	26	8	21	
5千万円～1億円未満	53	122	1,049	2,929	1,048	2,907	688	2,508	134	178	215	155	135	867	20	24	13	21	
1億円～3億円未満	73	113	2,343	5,097	2,335	5,083	1,364	3,275	80	231	49	592	156	504	32	45	19	29	
3億円～5億円未満	46	67	1,508	2,671	1,503	2,624	1,312	2,193	53	124	127	183	304	183	33	39	29	33	
5億円～10億円未満	20	29	2,664	2,887	2,662	2,885	2,444	2,520	147	182	66	98	174	492	133	99	122	87	
10億円～50億円未満	37	52	7,121	10,113	7,121	10,079	6,188	9,207	313	118	444	389	895	1,547	192	194	167	177	
50億円～100億円未満	4	6	3,833	4,008	3,833	4,001	3,683	3,770	1	7	33	36	175	182	958	667	921	628	
100億円以上	10	11	3,830	5,069	3,830	4,967	3,495	3,881	14	54	168	173	787	863	383	452	350	353	

図表4-9 採用者と退職者の状況

	正社員・正職員(人)					契約社員(人)				
	21年度		22年度		前年度差(ポイント)	21年度		22年度		前年度差(ポイント)
	採用者数	退職者数	採用率・退職率(%)	採用率・退職率(%)						
採用者数	2,121	2,565	10.1	8.3	▲1.8	271	587	21.1	25.9	4.8
うち、新卒者数	992	776	4.7	2.5	▲2.2	-	163	-	7.2	7.2
うち、中途採用者数	1,129	1,789	5.4	5.8	0.4	271	424	21.1	18.7	▲2.4
退職者数	1,558	1,719	7.4	5.6	▲1.8	172	604	13.4	26.7	13.3
正社員・正職員常時従業者数+退職者数	21,067	30,755	-	-	-	1,282	2,264	-	-	-

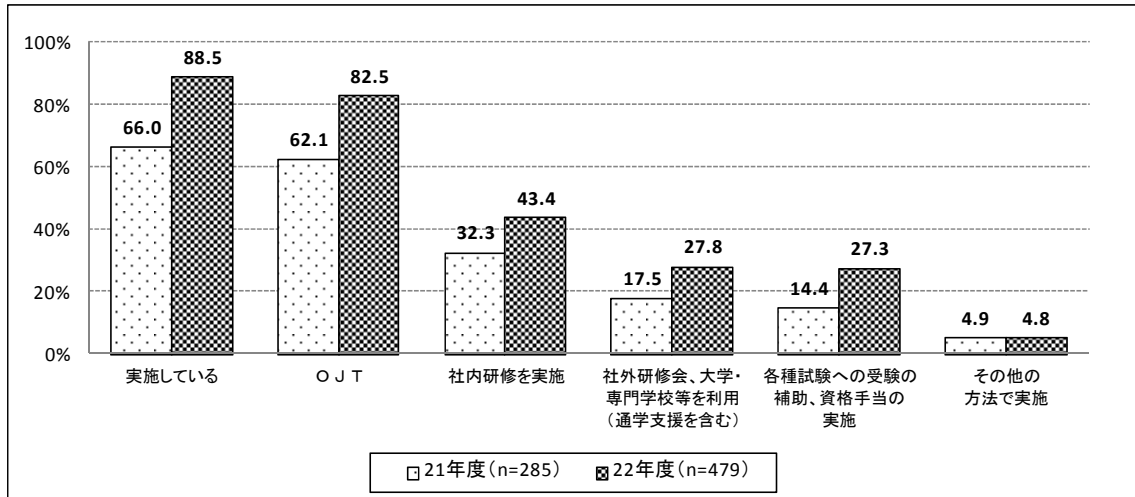
(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

5. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は88.5%（前年度差22.5ポイント上昇）。「OJT」が82.5%（同20.4ポイント上昇）、「社内研修を実施」が43.4%（同11.1ポイント上昇）。

図表4-10 人材育成の実施割合

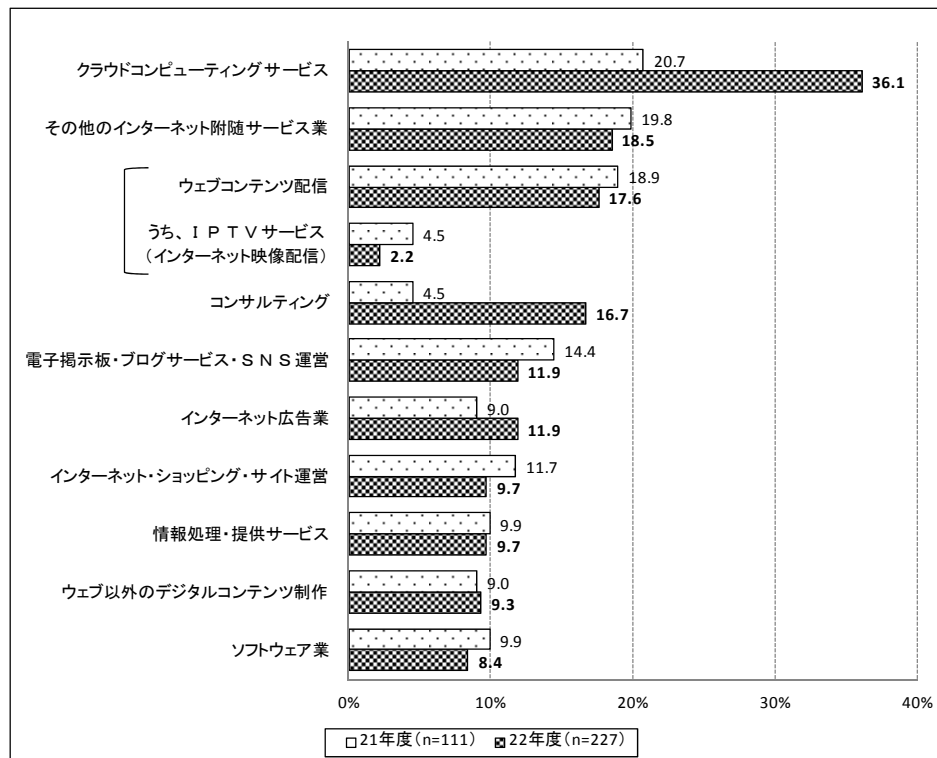


(注)実施内容は複数回答。

6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が36.1%（前年度差15.4ポイント上昇）、「ウェブコンテンツ配信」が17.6%（同▲1.3ポイント低下）、「コンサルティング」が16.7%（同12.2ポイント上昇）。

図表4-11 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（複数回答）



(注)回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した2,900社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・平成22年度情報サービス業の1企業当たり売上高は35.4億円(前年度比2.9%増)、ゲームソフトウェア企業が増加(同16.7%増)。
- ・企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業が50.7%(前年度差▲0.3ポイント縮小)と最も多く、次いで情報処理サービス企業が18.8%(同0.9ポイント拡大)。
- ・売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業が44.3%(前年度差0.7ポイント拡大)と最も多く、次いで情報処理サービス企業が27.3%(同1.0ポイント拡大)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

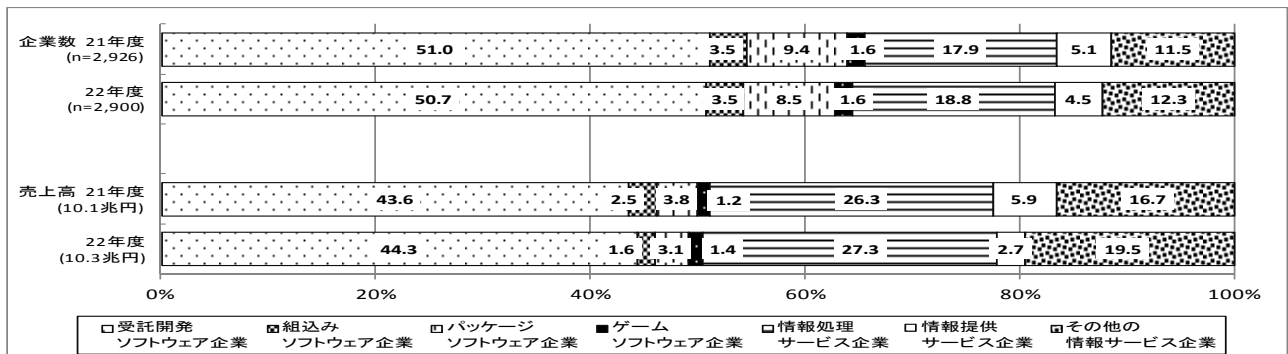
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,926	2,900	▲ 0.9	10,060,097	10,256,289	2.0	3,438.2	3,536.7	2.9
受託開発ソフトウェア企業	1,491	1,471	▲ 1.3	4,382,166	4,545,808	3.7	2,939.1	3,090.3	5.1
組込みソフトウェア企業	103	102	▲ 1.0	255,318	164,820	▲ 35.4	2,478.8	1,615.9	▲ 34.8
パッケージソフトウェア企業	275	246	▲ 10.5	377,794	322,987	▲ 14.5	1,373.8	1,313.0	▲ 4.4
ゲームソフトウェア企業	48	47	▲ 2.1	124,126	141,817	14.3	2,586.0	3,017.4	16.7
情報処理サービス企業	523	545	4.2	2,647,059	2,801,464	5.8	5,061.3	5,140.3	1.6
情報提供サービス企業	149	131	▲ 12.1	596,582	275,738	▲ 53.8	4,003.9	2,104.9	▲ 47.4
その他の情報サービス企業	337	358	6.2	1,677,052	2,003,655	19.5	4,976.4	5,596.8	12.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,217	2,217	-	8,213,687	7,973,260	▲ 2.9	3,704.9	3,596.4	▲ 2.9

(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	2,926	2,900	▲ 0.9	10,060,097	10,256,289	2.0	3,438.2	3,536.7	2.9
受託開発ソフトウェア業	1,998	2,038	2.0	4,315,617	4,551,258	5.5	2,160.0	2,233.2	3.4
組込みソフトウェア業	280	264	▲ 5.7	293,337	257,386	▲ 12.3	1,047.6	974.9	▲ 6.9
パッケージソフトウェア業	668	614	▲ 8.1	646,105	544,730	▲ 15.7	967.2	887.2	▲ 8.3
ゲームソフトウェア業	61	67	9.8	122,984	143,232	16.5	2,016.1	2,137.8	6.0
情報処理サービス業	959	976	1.8	2,436,618	2,426,663	▲ 0.4	2,540.8	2,486.3	▲ 2.1
情報提供サービス業	242	219	▲ 9.5	479,627	261,421	▲ 45.5	1,981.9	1,193.7	▲ 39.8
その他の情報サービス業	811	837	3.2	1,765,809	2,071,599	17.3	2,177.3	2,475.0	13.7

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

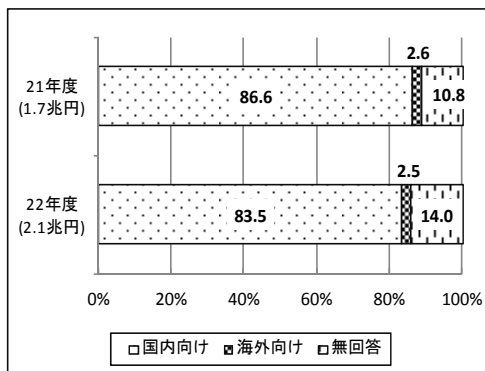
- 外部委託した企業比率は73.6%（前年度差▲0.6ポイント低下）。
- 1企業当たり外部委託金額は12.0億円（前年度比20.4%増）。
- 海外に外部委託した比率は2.5%（前年度差▲0.1ポイント低下）。地域別構成比をみると、アジアが91.5%（同10.3ポイント拡大）、うち中国が65.1%（同0.1ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託本数は209.2本（前年度比▲9.4%減）。
- 売上払いの割合は22.0%（前年度差3.2ポイント上昇）。パッケージソフトウェア企業が30.3%（同11.6ポイント上昇）。

図表5-3 外部委託の状況

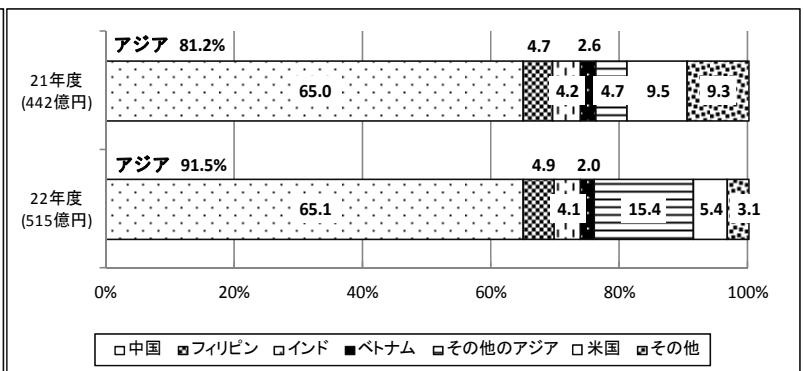
	外部委託有無の 回答企業数		外部の企業に 委託した企業数						外部委託金額							
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度 比(%)	外部委託した企業比率(%)		21年度	22年度	21年度	22年度	外部委託金額 (百万円)		1企業当たり外部委託金額 (百万円)		
						21年度	22年度					前年度 比(%)	21年度	22年度	21年度	22年度
合計	2,342	2,406	1,738	1,772	2.0	74.2	73.6	▲0.6	1,719	1,747	1,706,518	2,088,411	22.4	992.7	1,195.4	20.4
受託開発ソフトウェア企業	1,452	1,463	1,134	1,137	0.3	78.1	77.7	▲0.4	1,123	1,130	1,107,700	1,298,866	17.3	986.4	1,149.4	16.5
組込みソフトウェア企業	101	100	64	66	3.1	63.4	66.0	2.6	62	64	52,918	22,704	▲57.1	853.5	354.8	▲58.4
パッケージソフトウェア企業	270	239	156	137	▲12.2	57.8	57.3	▲0.5	155	133	28,515	29,451	3.3	184.0	221.4	20.3
ゲームソフトウェア企業	46	46	40	41	2.5	87.0	89.1	2.1	40	40	26,878	34,699	29.1	672.0	867.5	29.1
情報処理サービス企業	320	355	228	249	9.2	71.3	70.1	▲1.2	225	242	234,713	500,485	113.2	1,043.2	2,068.1	98.2
情報提供サービス企業	30	38	23	24	4.3	76.7	63.2	▲13.5	23	24	124,865	15,794	▲87.4	5,428.9	658.1	▲87.9
その他の情報サービス企業	123	165	93	118	26.9	75.6	71.5	▲4.1	91	114	130,929	186,412	42.4	1,438.8	1,635.2	13.7

図表5-4 海外への外部委託

【国内・海外別構成比】



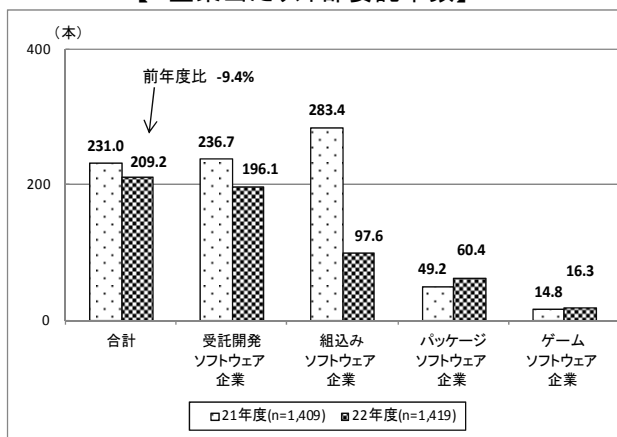
【海外の地域別構成比】



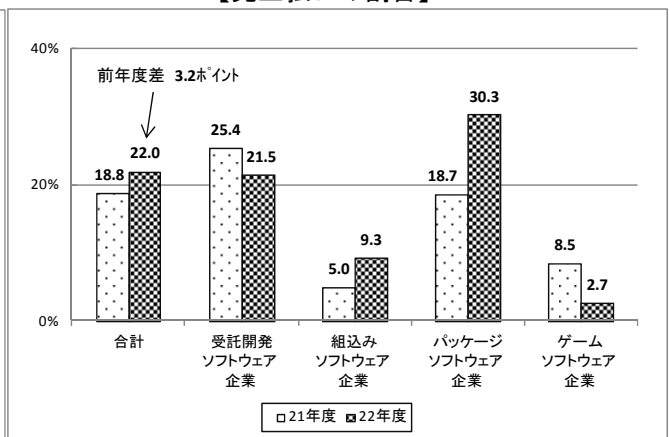
(注) 向け先が無回答を含む。

図表5-5 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合

【1企業当たり外部委託本数】



【売上払いの割合】



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

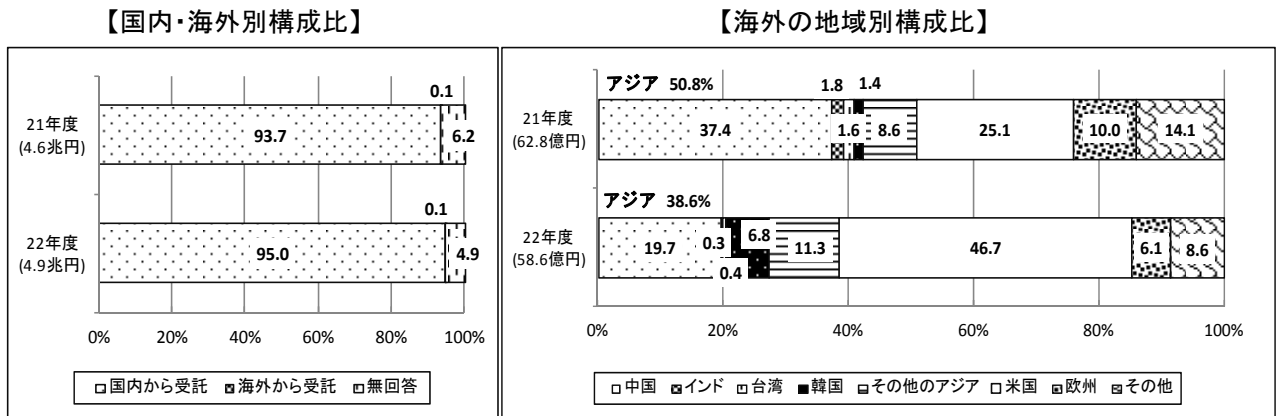
3. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は90.1%（前年度差1.1ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり受託金額は22.8億円（前年度比5.1%増）。
- ・ 海外から受託した比率は0.1%（前年度差0.0ポイント横ばい）。地域別構成比をみると、米国が46.7%（同21.6ポイント拡大）、アジアが38.6%（同▲12.2ポイント縮小）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが85.2%、一次下請けが58.2%。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。1企業当たり元請け金額は13.6億円（前年度比0.8%増）、一次下請け金額は10.5億円（同▲3.5%減）。

図表5-6 受託の状況

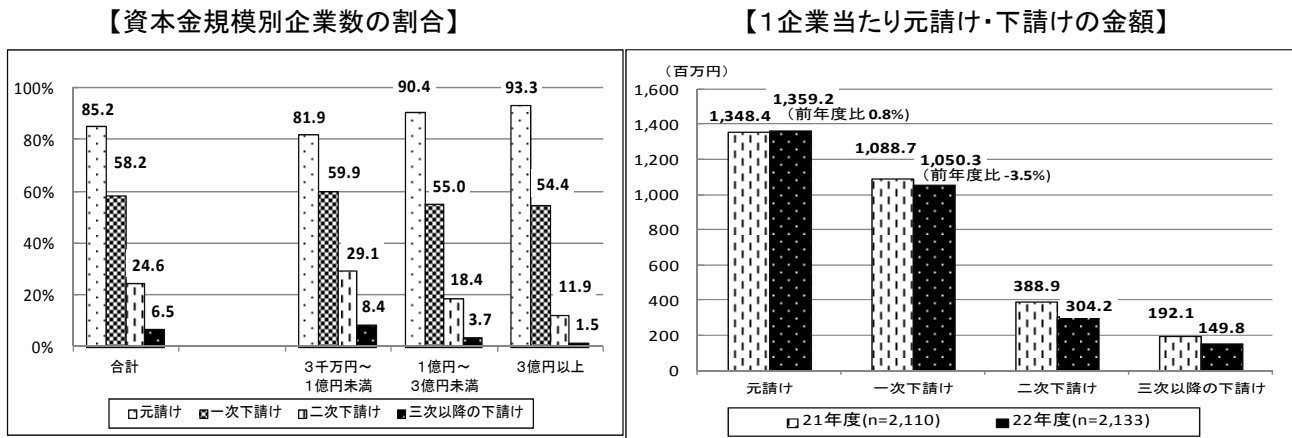
	受託有無の回答企業数		外部の企業から受託した企業数						回答企業数		受託金額（百万円）			1企業当たり受託金額（百万円）				
	21年度	22年度	21年度	22年度	受託した企業比率(%)			21年度	22年度	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
					21年度	22年度	前年度差(ポイント)											
合計	2,391	2,408	2,129	2,170	1.9	89.0	90.1	1.1	2,110	2,133	4,577,210	4,865,181	6.3	2,169.3	2,280.9	5.1		
受託開発ソフトウェア企業	1,484	1,465	1,484	1,465	▲1.3	100.0	100.0	0.0	1,473	1,439	3,568,290	3,759,848	5.4	2,422.5	2,612.8	7.9		
組み込みソフトウェア企業	102	99	100	94	▲6.0	98.0	94.9	▲3.1	97	92	141,675	120,968	▲14.6	1,460.6	1,314.9	▲10.0		
パッケージソフトウェア企業	271	239	106	113	6.6	39.1	47.3	8.2	106	109	34,851	34,220	▲1.8	328.8	313.9	▲4.5		
ゲームソフトウェア企業	46	46	32	35	9.4	69.6	76.1	6.5	32	34	24,149	27,141	12.4	754.7	798.3	5.8		
情報処理サービス企業	324	355	267	288	7.9	82.4	81.1	▲1.3	262	284	452,052	570,899	26.3	1,725.4	2,010.2	16.5		
情報提供サービス企業	32	38	24	27	12.5	75.0	71.1	▲3.9	24	27	141,403	31,757	▲77.5	5,891.8	1,176.2	▲80.0		
その他の情報サービス企業	132	166	116	148	27.6	87.9	89.2	1.3	116	148	214,790	320,348	49.1	1,851.6	2,164.5	16.9		

図表5-7 海外からの受託



(注) 受託元が無回答を含む。

図表5-8 元請け・下請けの状況



(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で割合を算出。

4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

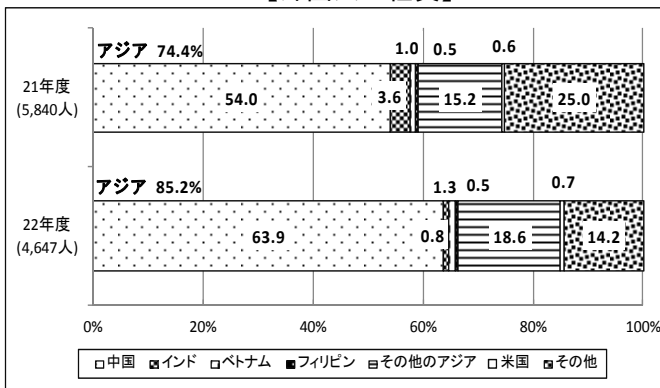
- 1企業当たり常時従業者数は179人(前年度比9.1%増)、ゲームソフトウェア企業が増加(同20.8%増)。正社員は160人(同6.0%増)。
- 外国人正社員は4,647人で、地域別構成比をみると、アジアが85.2%(前年度差10.8ポイント拡大)、うち中国が63.9%(同9.9ポイント拡大)。外国人契約社員は502人で、アジアが91.2%(同5.0ポイント拡大)、うち中国が67.5%(同12.9ポイント拡大)。
- 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率、退職率はともに4.1%で同じ割合となった。一方、契約社員、外国人正社員、外国人契約社員では、いずれも退職率が採用率を上回った。

図表5-9 開発・制作部門に係る従業者数

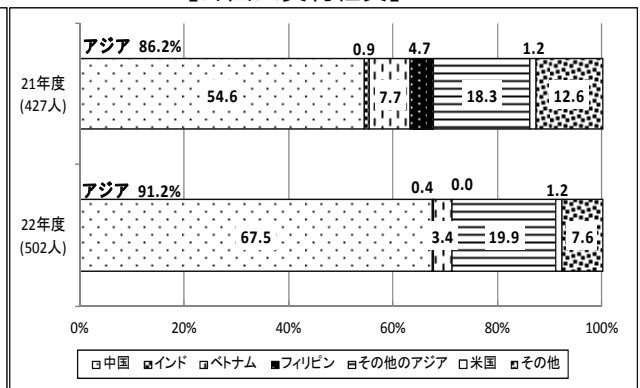
	回答企業数	常時従業者数(人)	正社員・正職員		パートタイム従業者		契約社員		受入れ派遣従業者(人)	1企業当たり常時従業者数(人)	正社員・正職員	
			うち、外国人	うち、外国人	うち、外国人	うち、外国人	前年度比(%)	前年度比(%)				
合計	21年度 2,400 22年度 2,397	392,947 428,638	362,698 383,545	5,840 4,647	8,181 7,195	10,165 24,294	427 502	38,772 38,722	164 179	- 9.1	151 160	- 6.0
受託開発ソフトウェア企業	21年度 1,485 22年度 1,456	253,318 282,905	237,613 253,085	4,584 3,668	2,316 2,160	5,557 19,750	306 417	23,747 22,493	171 194	- 13.5	160 174	- 8.8
組込みソフトウェア企業	21年度 102 22年度 99	25,224 14,487	24,471 13,385	191 55	120 87	289 213	9 6	1,897 829	247 146	- ▲40.9	240 135	- ▲43.8
パッケージソフトウェア企業	21年度 275 22年度 237	17,528 14,409	16,121 13,459	339 218	469 334	654 396	13 7	2,313 847	64 61	- ▲4.7	59 57	- ▲3.4
ゲームソフトウェア企業	21年度 48 22年度 46	5,745 6,675	4,405 5,351	88 47	190 213	1,055 842	15 4	237 292	120 145	- 20.8	92 116	- 26.1
情報処理サービス企業	21年度 326 22年度 354	60,332 65,863	52,126 57,319	284 376	4,768 3,994	2,229 1,932	80 51	6,966 9,628	185 186	- 0.5	160 162	- 1.3
情報提供サービス企業	21年度 32 22年度 38	6,408 3,229	5,932 2,797	60 102	40 136	22 184	- 1	1,681 99	200 85	- ▲57.5	185 74	- ▲60.0
その他の情報サービス企業	21年度 132 22年度 167	24,392 41,070	22,030 38,149	294 181	278 271	359 977	4 16	1,931 4,534	185 246	- 33.0	167 228	- 36.5

図表5-10 外国人正社員と契約社員の地域別構成比

【外国人正社員】



【外国人契約社員】



図表5-11 採用者・退職者の状況

	正社員・正職員(人)		採用率・退職率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
採用者数	21,769	16,280	5.8	4.1	▲1.7
うち、新卒者数	14,960	10,486	4.0	2.6	▲1.4
うち、中途採用者数	6,809	5,794	1.8	1.4	▲0.4
退職者数	15,867	16,217	4.2	4.1	▲0.1
正社員・正職員常時従業者数+退職者数	378,565	399,762	-	-	-
うち、外国人	6,742	5,310	-	-	-
採用者数	828	489	12.3	9.2	▲3.1
退職者数	902	663	13.4	12.5	▲0.9

(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
 退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
 うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数
 外国人の採用率・退職率は、「うち、外国人」に対する比率

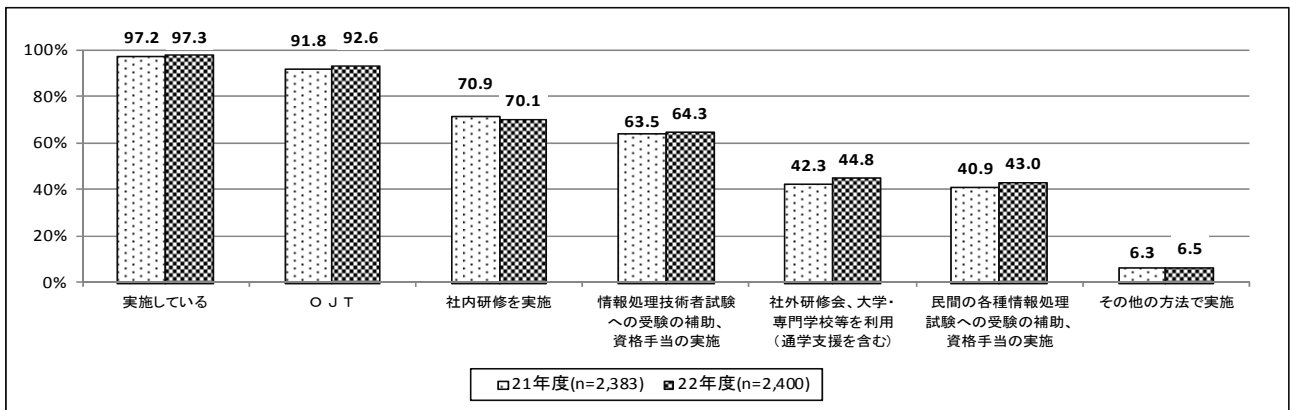
	契約社員(人)		契約率・契約解除率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
契約者数	2,006	2,238	17.0	8.0	▲9.0
うち、新卒者数	119	95	1.0	0.3	▲0.7
うち、中途採用者数	1,887	2,143	16.0	7.7	▲8.3
契約解除者数	1,635	3,599	13.9	12.9	▲1.0
契約社員常時従業者数+契約解除者数	11,800	27,893	-	-	-
うち、外国人	574	591	-	-	-
契約者数	99	85	17.2	14.4	▲2.8
契約解除者数	147	89	25.6	15.1	▲10.5

(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
 契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
 うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数
 外国人の契約率・契約解除率は、「うち、外国人」に対する比率

5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

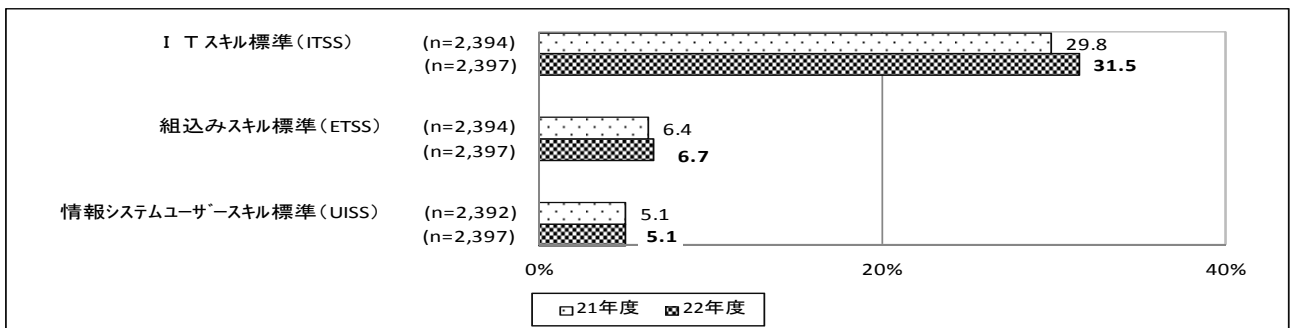
- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.3%(前年度差0.1ポイント上昇)。「OJT」が92.6%(同0.8ポイント上昇)、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.3%(同0.8ポイント上昇)。
- ・ スキル標準を活用している割合は、ITスキル標準が31.5%(前年度差1.7ポイント上昇)、組みみスキル標準が6.7%(同0.3ポイント上昇)、情報システムユーザースキル標準が5.1%(同0.0ポイント横ばい)。
- ・ 大学関連事業の実施割合は、産学連携が13.8%(前年度差▲0.8ポイント低下)、大学等を活用した社員教育が4.2%(同▲0.8ポイント低下)、大学教育に対する協力が25.3%(同0.0ポイント横ばい)。

図表5-12 人材育成の実施割合

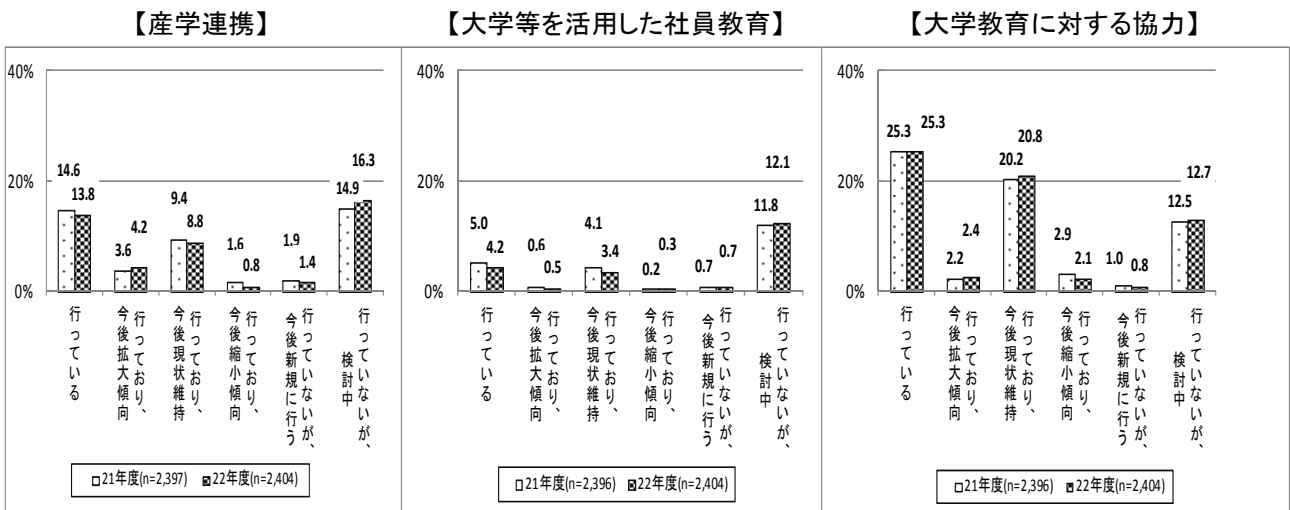


(注)実施内容は複数回答

図表5-13 スキル標準を活用している企業の割合



図表5-14 大学関連事業の実施割合



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した445社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成22年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は46.8億円(前年度比6.4%増)。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が31.5%(前年度差▲1.2ポイント縮小)と最も多く、次いで広告制作企業が18.0%(同▲1.4ポイント縮小)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、出版企業が33.9%(前年度差▲4.4ポイント縮小)と最も多く、次いで新聞企業が31.6%(同10.9ポイント拡大)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

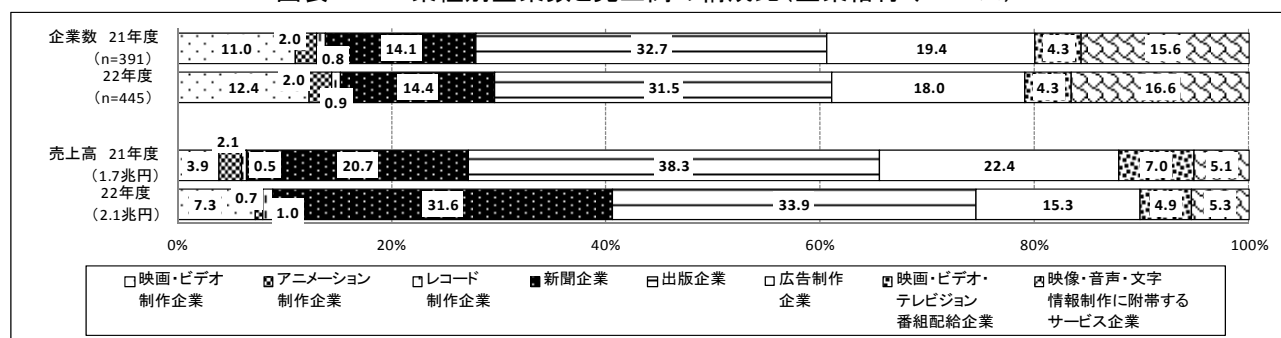
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	391	445	13.8	1,720,150	2,083,565	21.1	4,399.4	4,682.2	6.4
映画・ビデオ制作企業	43	55	27.9	66,500	152,361	129.1	1,546.5	2,770.2	79.1
アニメーション制作企業	8	9	12.5	36,826	14,786	▲59.8	4,603.3	1,642.9	▲64.3
レコード制作企業	3	4	33.3	7,904	20,400	158.1	2,634.7	5,100.0	93.6
新聞企業	55	64	16.4	355,900	657,673	84.8	6,470.9	10,276.1	58.8
出版企業	128	140	9.4	658,627	706,604	7.3	5,145.5	5,047.2	▲1.9
広告制作企業	76	80	5.3	385,934	319,643	▲17.2	5,078.1	3,995.5	▲21.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	17	19	11.8	120,921	102,484	▲15.2	7,113.0	5,393.9	▲24.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	61	74	21.3	87,538	109,614	25.2	1,435.0	1,481.3	3.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	253	253	-	1,306,954	1,270,833	▲2.8	5,165.8	5,023.1	▲2.8

(参考:アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)	21年度	22年度	前年度比(%)
合計	391	445	13.8	1,720,150	2,083,565	21.1	4,399.4	4,682.2	6.4
映画・ビデオ制作業	67	79	17.9	73,829	113,101	53.2	1,101.9	1,431.7	29.9
アニメーション制作業	17	23	35.3	36,614	34,313	▲6.3	2,153.8	1,491.9	▲30.7
レコード制作業	7	9	28.6	4,150	31,794	666.1	592.9	3,532.7	495.8
新聞業	63	71	12.7	344,653	641,740	86.2	5,470.7	9,038.6	65.2
出版業	162	193	19.1	657,612	709,108	7.8	4,059.3	3,674.1	▲9.5
広告制作業	103	121	17.5	401,740	326,428	▲18.7	3,900.4	2,697.8	▲30.8
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	23	32	39.1	106,902	107,320	0.4	4,647.9	3,353.8	▲27.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	93	118	26.9	94,650	119,761	26.5	1,017.7	1,014.9	▲0.3

(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

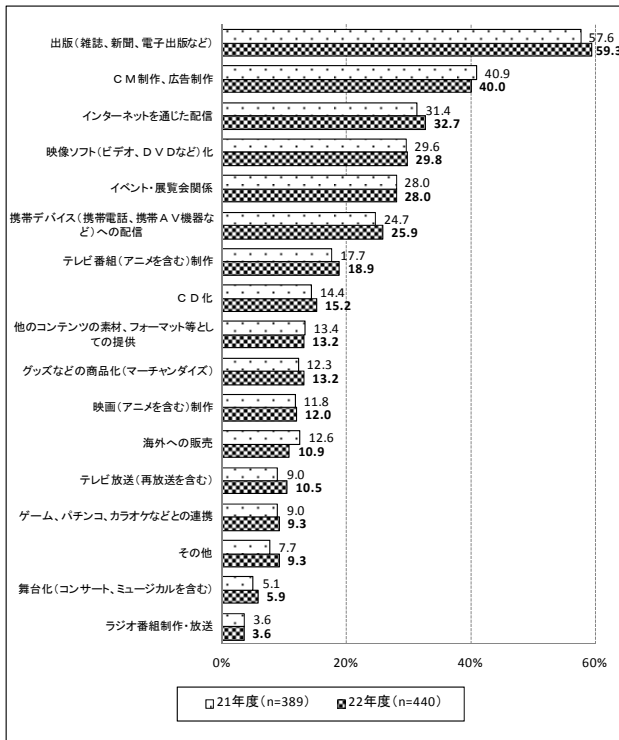
図表6-2 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



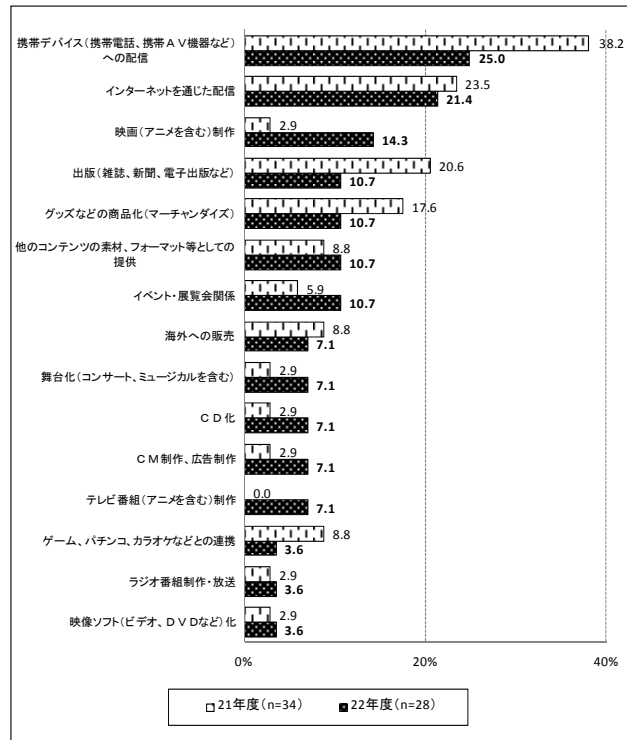
2. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が59.3%(前年度差1.7%ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が40.0%(同▲0.9ポイント低下)。
- ・ 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が25.0%(前年度差▲13.2ポイント低下)、「インターネットを通じた配信」が21.4%(同▲2.1ポイント低下)。

図表6-3 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(複数回答)



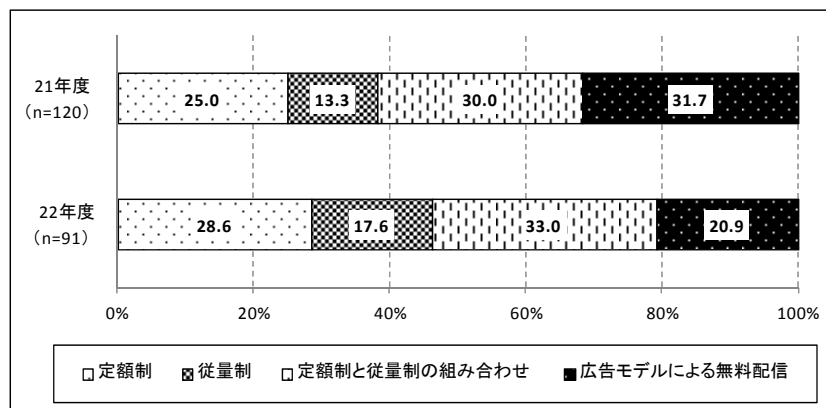
図表6-4 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)
(複数回答)



3. 課金システムの状況

- ・ 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、定額制と従量制の組み合わせが33.0%(前年度差3.0ポイント拡大)と最も高く、定額制は28.6%(同3.6ポイント拡大)。

図表6-5 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は173.2本(前年度比34.1%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が68.0%、二次利用に関する権利は「100%保有」が69.8%、いずれも「100%保有」が最も多い。
- ・ 業種別では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」が他の業種より高く(100.0%)、出版企業は二次利用に関する権利の「0%(権利保有無し)」(29.1%)及び二次利用された割合(54.4%)が、それぞれ他の業種より高い。

図表6-6 業種別コンテンツ制作数

(単位:社、本、%)

	コンテンツ制作数 回答企業数		コンテンツ制作数	1企業当たりコンテ ンツ制作数
	21年度	22年度		
合計	21年度	250	32,299	129.2
	22年度	292	50,586	173.2
	前年度比(%)	16.8	56.6	34.1
映画・ビデオ制作企業	21年度	41	4,331	105.6
	22年度	54	11,852	219.5
アニメーション制作企業	21年度	8	627	78.4
	22年度	9	109	12.1
レコード制作企業	21年度	3	186	62.0
	22年度	4	618	154.5
新聞企業	21年度	53	614	11.6
	22年度	60	8,475	141.3
出版企業	21年度	121	25,777	213.0
	22年度	132	25,228	191.1
広告制作企業	21年度	12	418	34.8
	22年度	14	298	21.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21年度	5	270	54.0
	22年度	6	215	35.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	21年度	7	76	10.9
	22年度	13	3,791	291.6

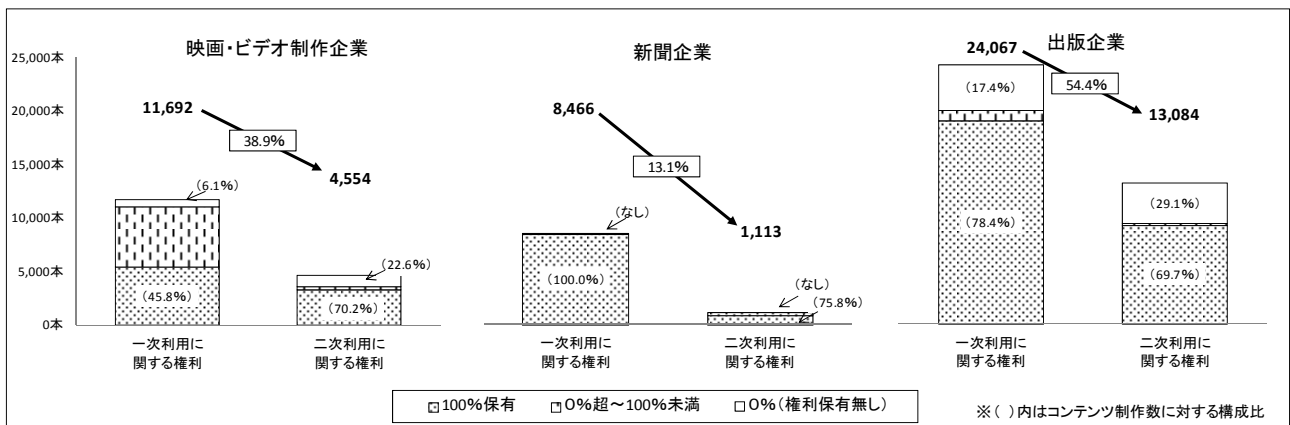
図表6-7 制作したコンテンツの権利保有状況

(単位:本、%)

	合計				
	100%保有	50%以上～ 100%未満	0%超～50% 未満	0%(権利保有 無し)	
一次利用に関する権利	48,880	33,238	1,647	6,110	7,885
構成比(%)	100.0	68.0	3.4	12.5	16.1
二次利用に関する権利	19,677	13,735	295	552	5,095
構成比(%)	100.0	69.8	1.5	2.8	25.9

(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

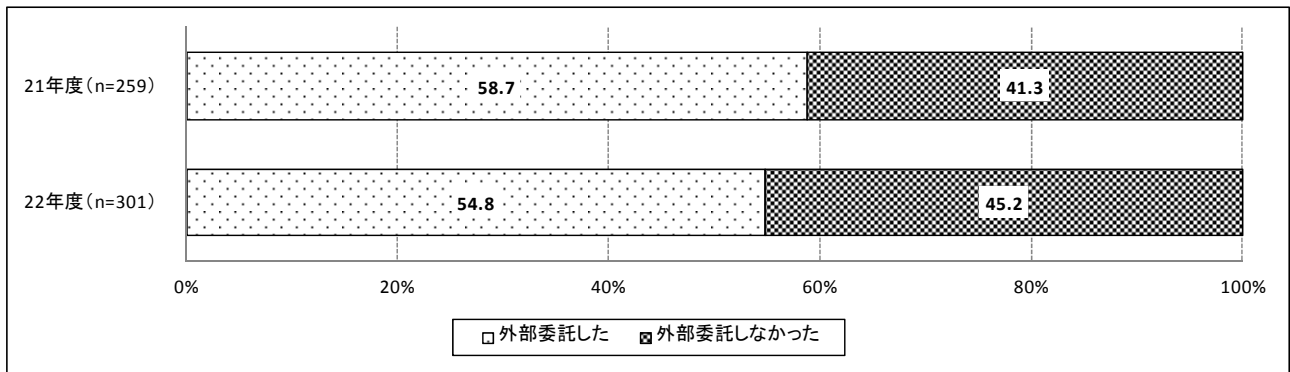
図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主要種)



5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は54.8%（前年度差▲3.9ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.4億円（前年度比▲9.6%減）。
- ・ 1企業当たり外部委託コンテンツ数は144.6本（前年度比72.6%増）。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は13.6%（前年度差6.3ポイント上昇）。
- ・ 主な業種では、映画・ビデオ制作企業が36.1%（前年度差21.7ポイント上昇）。

図表6-9 外部委託の実施割合

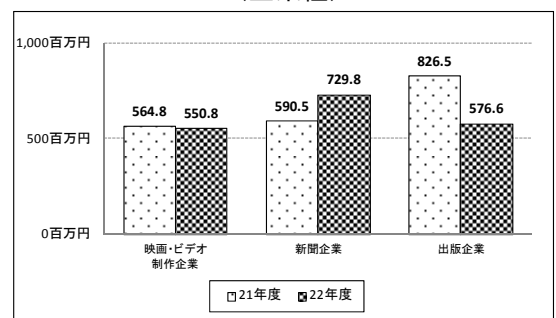


図表6-10 外部委託の状況

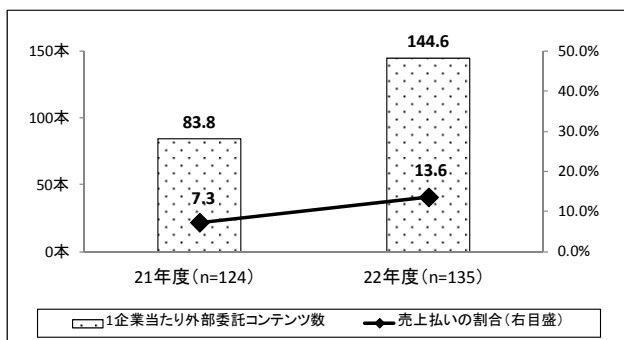
(単位: 社、百万円、%)

	外部委託金額回答企業数	外部委託金額	長期取引の委託先	長期取引の委託先比率 (%)	全委託 (丸投げ)	全委託 (丸投げ) 比率 (%)	1企業当たり外部委託金額
21年度	137	97,600	37,489	38.4	24,810	25.4	712.4
22年度	158	101,794	67,891	66.7	19,891	19.5	644.3
前年度比 (%)	15.3	4.3	81.1	-	▲19.8	-	▲9.6

図表6-11 1企業当たり外部委託金額 (主業種)

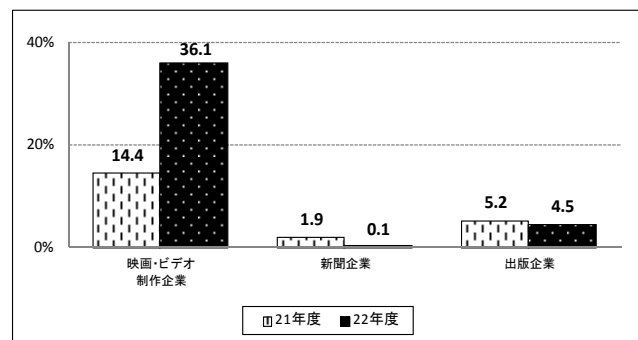


図表6-12 1企業当たり外部委託コンテンツ数・売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

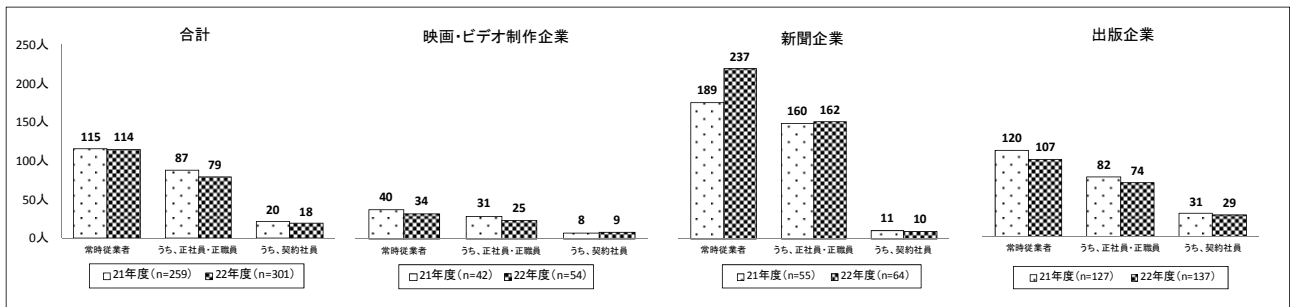
図表6-13 売上払いの割合 (主業種)



6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は114人(前年度比▲0.9%減)。正社員は79人(同▲9.2%減)。
- ・ 主な業種では、新聞企業は常時従業者に占める契約社員の割合が低い。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.6%(前年度差0.1ポイント上昇)、退職率が3.5%(同▲0.1ポイント低下)。契約社員の契約率は6.7%(同▲0.8ポイント低下)、契約解除率が22.9%(同▲2.4ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-14 開発・制作部門における1企業当たり常時従業者数(主要種)



図表6-15 採用者と退職者の状況

	正社員・正職員(人)		採用率・退職率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
採用者数	578	631	2.5	2.6	0.1
うち、新卒者数	434	431	1.9	1.8	▲0.1
うち、中途採用者数	144	200	0.6	0.8	0.2
退職者数	845	865	3.6	3.5	▲0.1
正社員・正職員常時従業者数+退職者数	23,369	24,528	-	-	-

(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
うち、中途採用者数=採用者数-うち、新卒者数

	契約社員(人)		契約率・契約解除率(%)		
	21年度	22年度	21年度	22年度	前年度差(ポイント)
契約者数	526	480	7.5	6.7	▲0.8
うち、新卒者数	178	101	2.5	1.4	▲1.1
うち、中途採用者数	348	379	4.9	5.3	0.4
契約解除者数	1,776	1,656	25.3	22.9	▲2.4
契約社員常時従業者数+契約解除者数	7,033	7,217	-	-	-

(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
うち、中途採用者数=契約者数-うち、新卒者数

図表6-16 開発・制作部門における常時従業者数

(単位:社、人、%)

		回答企業数	常時従業者数			臨時・日雇 雇用者	受入れ派遣 従業者	
			うち、正社員・ 正職員	うち、パートタ イム従業者	うち、契約社 員			
合計	21年度	259	29,851	22,524	1,198	5,257	263	720
	22年度	301	34,187	23,663	1,114	5,561	68	1,283
	前年度比(%)	16.2	14.5	5.1	▲7.0	5.8	▲74.1	78.2
映画・ビデオ制作企業	21年度	42	1,678	1,316	12	329	7	20
	22年度	54	1,857	1,340	31	464	6	76
アニメーション制作企業	21年度	8	951	583	4	362	32	33
	22年度	9	617	303	3	307	2	11
レコード制作企業	21年度	3	21	15	-	6	-	-
	22年度	4	122	100	-	22	-	-
新聞企業	21年度	55	10,370	8,785	420	600	33	192
	22年度	64	15,172	10,341	639	617	19	553
出版企業	21年度	127	15,229	10,426	600	3,921	173	387
	22年度	137	14,686	10,118	413	3,930	36	532
広告制作企業	21年度	12	789	721	61	7	3	6
	22年度	14	944	834	6	95	-	50
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21年度	5	311	307	2	-	-	6
	22年度	6	226	218	1	6	-	10
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	21年度	7	502	371	99	32	15	76
	22年度	13	563	409	21	120	5	51

7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は90.1%（前年度差0.8ポイント上昇）。「OJT」が82.5%（同3.1ポイント上昇）。

図表6-17 人材育成の実施割合（複数回答）

